

令和 7 年度

福山市予算参考資料
(福山市の財政状況)

2025年(令和7年)2月

企画財政局財政部財政課

福山市の人口及び面積等

人 口 { 460,930 人 (令和 2年10月国勢調査)
455,028 人 (令和 7年 1月 1日住民基本台帳)

世 帯 数 { 193,371 世帯 (令和 2年10月国勢調査)
216,921 世帯 (令和 7年 1月 1日住民基本台帳)

面 積 517.72km²

(東西 29.5 km)
(南北 45.7 km)

目 次

1. 各会計別予算総括表	1 頁
2. 一般会計当初予算款別比較表（歳入）	2
3. 一般会計当初予算款別比較表（歳出）	3
4. 一般会計当初予算歳出性質別比較表	4
5. 一般会計当初予算の構成比	5
6. 義務的経費及び投資的経費の推移	6
7. 一般会計市債の状況	7
8. 社会保障関係費（扶助費・繰出金）の推移	8
9. 主な基金の状況	9
10. 財政指標	9
11. 令和7年度主要事業一覧表	10
[一般会計]	11
議会費	11
総務費	11
民生費	28
衛生費	56
労働費	69
農林水産業費	73
商工費	85
土木費	94
消防費	109
教育費	112
災害復旧費	136
[特別会計]	137
[企業会計]	147
12. 令和7年度合併建設計画	151
13. 財源確保の取組	152
14. 令和7年度新規事業・拡充事業・廃止事業	153
15. 令和7年度使用料及び手数料新設・改定の主なもの	161
16. 令和7年度末地方債残高及び令和7年度元利償還等予定額調	163
17. 一般会計款別・性質別一覧表	165
18. 市税等税目別算出内訳表	167

1. 各会計別予算総括表

(単位 千円)

会 計 名		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比 較	
				増 減 額	増 減 率(%)
一 般 会 計		199,830,000	190,190,000	9,640,000	5.1
特 別 会 計	都 市 開 発 事 業 会 計	2,732,001	2,167,544	564,457	26.0
	国 民 健 康 保 険 会 計	40,794,129	42,437,281	△ 1,643,152	△ 3.9
	介 護 保 険 会 計	45,128,784	44,412,063	716,721	1.6
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	8,667,606	8,237,175	430,431	5.2
	食 肉 セ ン タ ー 会 計	50,084	16,822	33,262	197.7
	駐 車 場 事 業 会 計	341,778	496,842	△ 155,064	△ 31.2
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 会 計	289,214	312,196	△ 22,982	△ 7.4
	誠 之 奨 学 資 金 会 計	93,688	93,717	△ 29	△ 0.0
	財 産 区 会 計	139,830	136,285	3,545	2.6
	特 別 会 計 の 計	98,237,114	98,309,925	△ 72,811	△ 0.1
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	39,151,770	29,775,675	9,376,095	31.5
	水 道 事 業 会 計	15,520,290	15,530,453	△ 10,163	△ 0.1
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	5,641,242	5,185,212	456,030	8.8
	下 水 道 事 業 会 計	28,388,649	27,487,164	901,485	3.3
	集 落 排 水 事 業 会 計	394,999	418,024	△ 23,025	△ 5.5
	企 業 会 計 の 計	89,096,950	78,396,528	10,700,422	13.6
特 別 ・ 企 業 会 計 の 計		187,334,064	176,706,453	10,627,611	6.0
合 計		387,164,064	366,896,453	20,267,611	5.5

当初予算額の推移

(単位 千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	予 算 額	176,680,000	196,840,000	184,160,000	190,190,000	199,830,000
	増 減 率(%)	1.7	11.4	△ 6.4	3.3	5.1
特別会計	予 算 額	92,833,286	96,308,988	100,197,218	98,309,925	98,237,114
	増 減 率(%)	△ 3.1	3.7	4.0	△ 1.9	△ 0.1
企業会計	予 算 額	65,109,365	70,526,525	77,836,110	78,396,528	89,096,950
	増 減 率(%)	2.9	8.3	10.4	0.7	13.6
合 計	予 算 額	334,622,651	363,675,513	362,193,328	366,896,453	387,164,064
	増 減 率(%)	0.5	8.7	△ 0.4	1.3	5.5

2. 一般会計当初予算款別比較表(歳入)

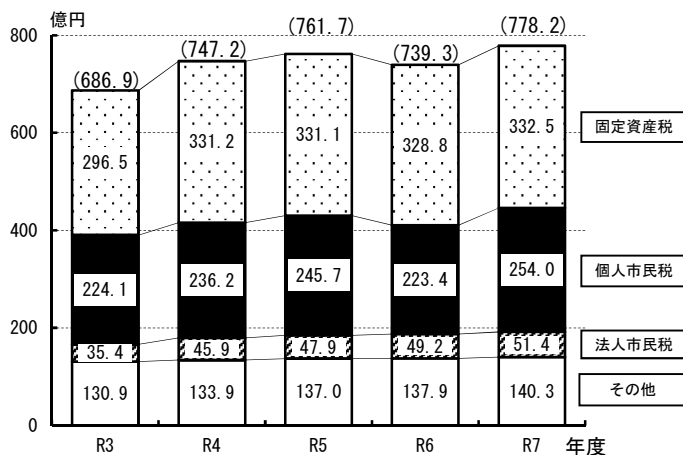
(単位 千円)

款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
(1) 市 税	77,816,611	38.9	73,929,454	38.9	3,887,157	5.3
(2) 地 方 譲 与 税	1,622,000	0.8	1,650,000	0.9	△ 28,000	△ 1.7
(3) 利 子 割 交 付 金	67,000	0.0	29,000	0.0	38,000	131.0
(4) 配 当 割 交 付 金	464,000	0.2	388,000	0.2	76,000	19.6
(5) 株式等譲渡所得割交付金	689,000	0.4	399,000	0.2	290,000	72.7
(6) 法 人 事 業 税 交 付 金	1,331,000	0.7	1,181,000	0.6	150,000	12.7
(7) 地 方 消 費 税 交 付 金	11,961,000	6.0	12,092,000	6.4	△ 131,000	△ 1.1
(8) ゴルフ場利用税交付金	48,000	0.0	48,000	0.0	-	-
(9) 環 境 性 能 割 交 付 金	223,000	0.1	196,000	0.1	27,000	13.8
(10) 地 方 特 例 交 付 金	549,000	0.3	2,522,000	1.3	△ 1,973,000	△ 78.2
(11) 地 方 交 付 税	23,994,000	12.0	22,241,000	11.7	1,753,000	7.9
(12) 交通安全対策特別交付金	50,000	0.0	50,000	0.0	-	-
(13) 分 担 金 及 び 負 担 金	146,119	0.1	153,997	0.1	△ 7,878	△ 5.1
(14) 使 用 料 及 び 手 数 料	3,546,532	1.8	3,607,212	1.9	△ 60,680	△ 1.7
(15) 国 庫 支 出 金	40,859,272	20.5	36,967,492	19.5	3,891,780	10.5
(16) 県 支 出 金	15,857,463	7.9	14,603,963	7.7	1,253,500	8.6
(17) 財 産 収 入	602,181	0.3	507,145	0.3	95,036	18.7
(18) 寄 附 金	305,630	0.1	284,545	0.1	21,085	7.4
(19) 繰 入 金	4,135,768	2.1	2,774,472	1.4	1,361,296	49.1
(20) 繰 越 金	10	0.0	10	0.0	-	-
(21) 諸 収 入	6,113,314	3.1	3,983,710	2.1	2,129,604	53.5
(22) 市 債	9,449,100	4.7	12,582,000	6.6	△ 3,132,900	△ 24.9
うち臨時財政対策債	-	-	1,500,000	0.8	△ 1,500,000	皆減
そ の 他	9,449,100	4.7	11,082,000	5.8	△ 1,632,900	△ 14.7
歳 入 合 計	199,830,000	100.0	190,190,000	100.0	9,640,000	5.1

自 主 財 源	92,666,165	46.4	85,240,545	44.8	7,425,620	8.7
依 存 財 源	107,163,835	53.6	104,949,455	55.2	2,214,380	2.1
合 計	199,830,000	100.0	190,190,000	100.0	9,640,000	5.1

※自主財源は、(1)、(13)、(14)、(17)～(21)の計

市税当初予算額の推移



市税当初予算額の比較

(単位 千円)

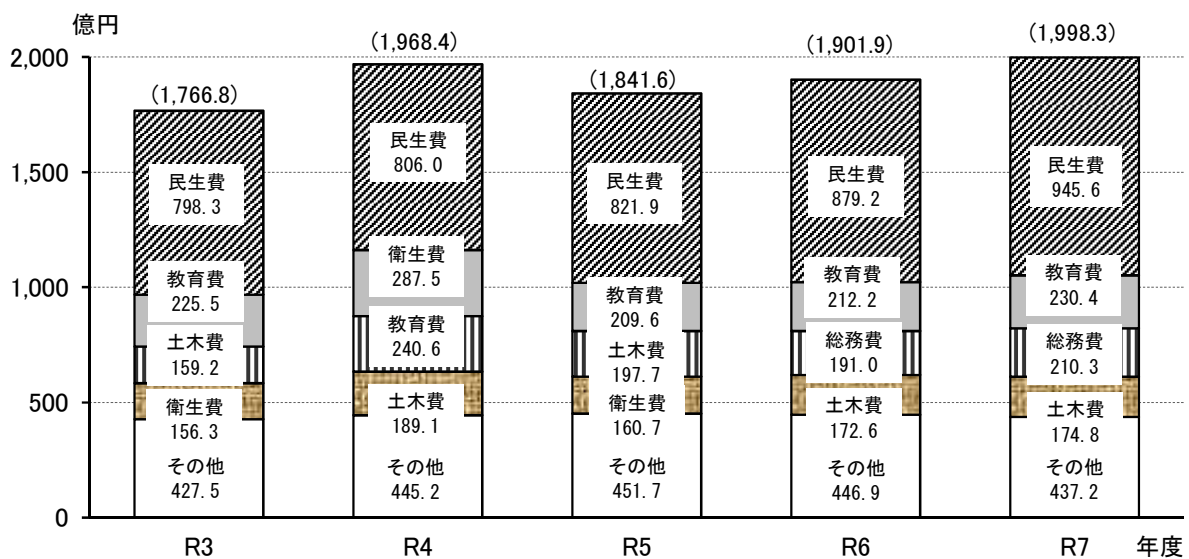
項 目	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減 額	増減率(%)
個 人 市 民 税	25,401,398	22,344,384	3,057,014	13.7
法 人 市 民 税	5,134,341	4,921,414	212,927	4.3
固 定 資 産 税	33,249,230	32,878,327	370,903	1.1
その他	14,031,642	13,785,329	246,313	1.8
計	77,816,611	73,929,454	3,887,157	5.3

3. 一般会計当初予算款別比較表(歳出)

(単位 千円)

款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
(1) 議 会 費	777,900	0.4	768,583	0.4	9,317	1.2
(2) 総 務 費	21,031,153	10.5	19,097,804	10.0	1,933,349	10.1
(3) 民 生 費	94,563,106	47.3	87,916,470	46.2	6,646,636	7.6
(4) 衛 生 費	14,374,159	7.2	13,846,851	7.3	527,308	3.8
(5) 労 働 費	609,483	0.3	613,570	0.3	△ 4,087	△ 0.7
(6) 農 林 水 産 業 費	2,430,844	1.2	2,666,447	1.4	△ 235,603	△ 8.8
(7) 商 工 費	3,450,949	1.7	3,787,956	2.0	△ 337,007	△ 8.9
(8) 土 木 費	17,482,224	8.8	17,256,464	9.1	225,760	1.3
(9) 消 防 費	6,269,959	3.1	6,156,866	3.2	113,093	1.8
(10) 教 育 費	23,037,239	11.5	21,222,331	11.2	1,814,908	8.6
(11) 災 害 復 旧 費	193,000	0.1	207,700	0.1	△ 14,700	△ 7.1
(12) 公 債 費	15,154,984	7.6	16,192,958	8.5	△ 1,037,974	△ 6.4
(13) 諸 支 出 金	305,000	0.2	306,000	0.2	△ 1,000	△ 0.3
(14) 予 備 費	150,000	0.1	150,000	0.1	-	-
歳 出 合 計	199,830,000	100.0	190,190,000	100.0	9,640,000	5.1

款別当初予算額の推移



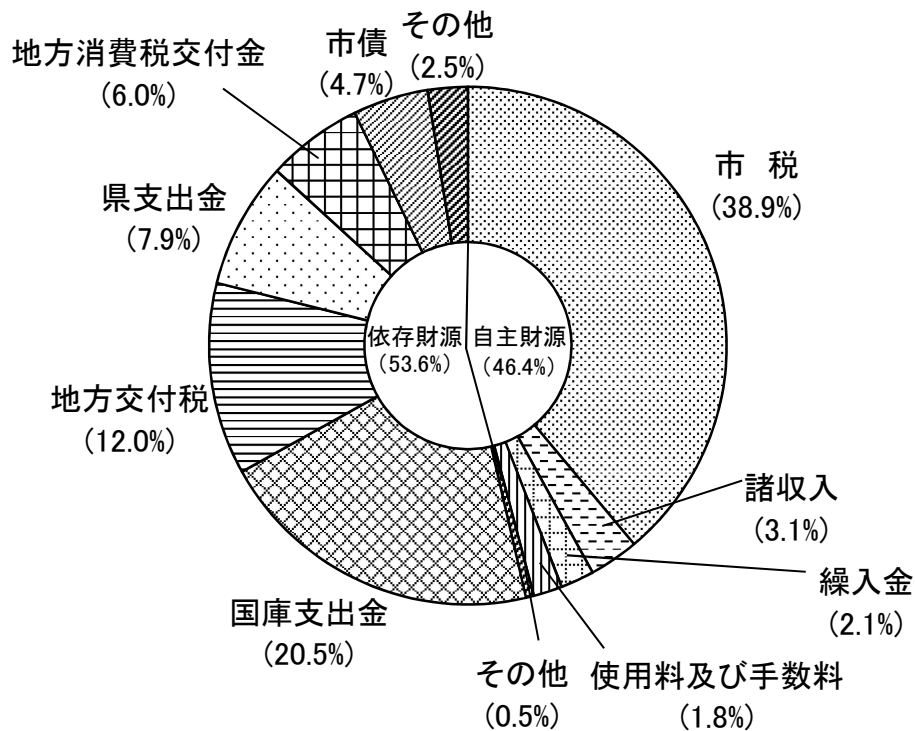
4. 一般会計当初予算歳出性質別比較表

(単位 千円)

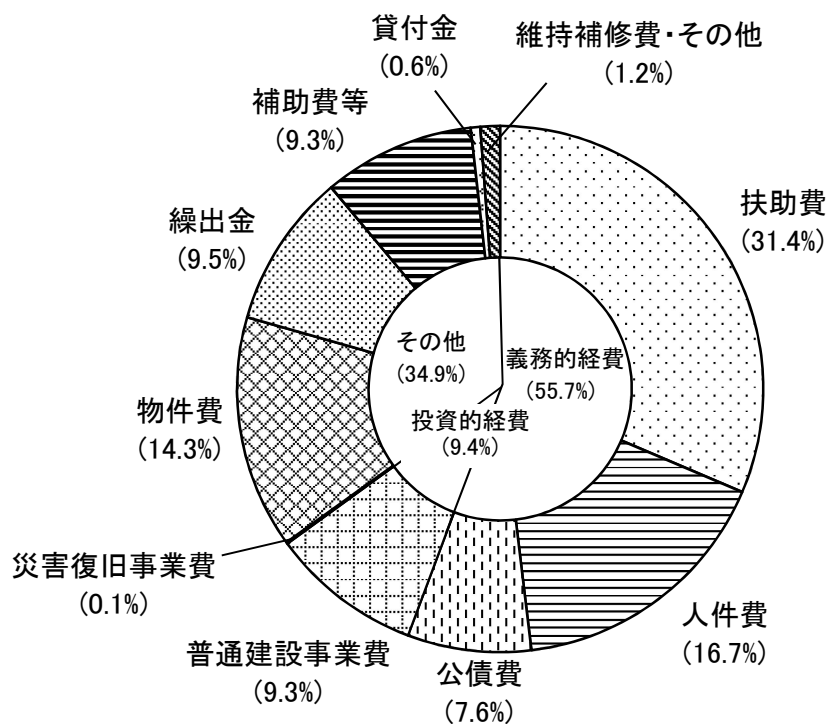
性 質 別		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
義 務 的 経 費		111,248,085	55.7	104,075,268	54.7	7,172,817	6.9
内 訳	人 件 費	33,376,296	16.7	30,720,050	16.1	2,656,246	8.6
	うち 職員 給	20,703,624	10.4	18,750,296	9.9	1,953,328	10.4
	うち 退職 手当	1,502,074	0.8	1,916,802	1.0	△414,728	△ 21.6
	扶 助 費	62,716,805	31.4	57,162,260	30.1	5,554,545	9.7
	公 債 費	15,154,984	7.6	16,192,958	8.5	△1,037,974	△ 6.4
投 資 的 経 費		18,851,427	9.4	20,818,762	11.0	△1,967,335	△ 9.4
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	18,658,427	9.3	20,611,062	10.9	△1,952,635	△ 9.5
	内 補 助 事 業 費	4,730,252	2.3	5,821,047	3.1	△1,090,795	△ 18.7
	内 単 独 事 業 費	13,928,175	7.0	14,790,015	7.8	△861,840	△ 5.8
	災 害 復 旧 事 業 費	193,000	0.1	207,700	0.1	△14,700	△ 7.1
そ の 他		69,730,488	34.9	65,295,970	34.3	4,434,518	6.8
内 訳	物 件 費	28,673,307	14.3	24,660,869	13.0	4,012,438	16.3
	維 持 補 修 費	1,119,652	0.6	1,506,124	0.8	△386,472	△ 25.7
	補 助 費 等	18,498,096	9.3	17,492,191	9.2	1,005,905	5.8
	投 資 及 び 出 資 金	703,200	0.3	956,663	0.5	△253,463	△ 26.5
	積 立 金	463,043	0.2	347,500	0.2	115,543	33.2
	貸 付 金	1,226,100	0.6	1,627,680	0.8	△401,580	△ 24.7
	繰 出 金	18,897,090	9.5	18,554,943	9.7	342,147	1.8
	予 備 費	150,000	0.1	150,000	0.1	-	-
合 計		199,830,000	100.0	190,190,000	100.0	9,640,000	5.1
うち 人 件 費 (事業費支弁人件費を含む)		34,204,667	17.1	31,632,847	16.6	2,571,820	8.1

5. 一般会計当初予算の構成比

○歳入(款別)

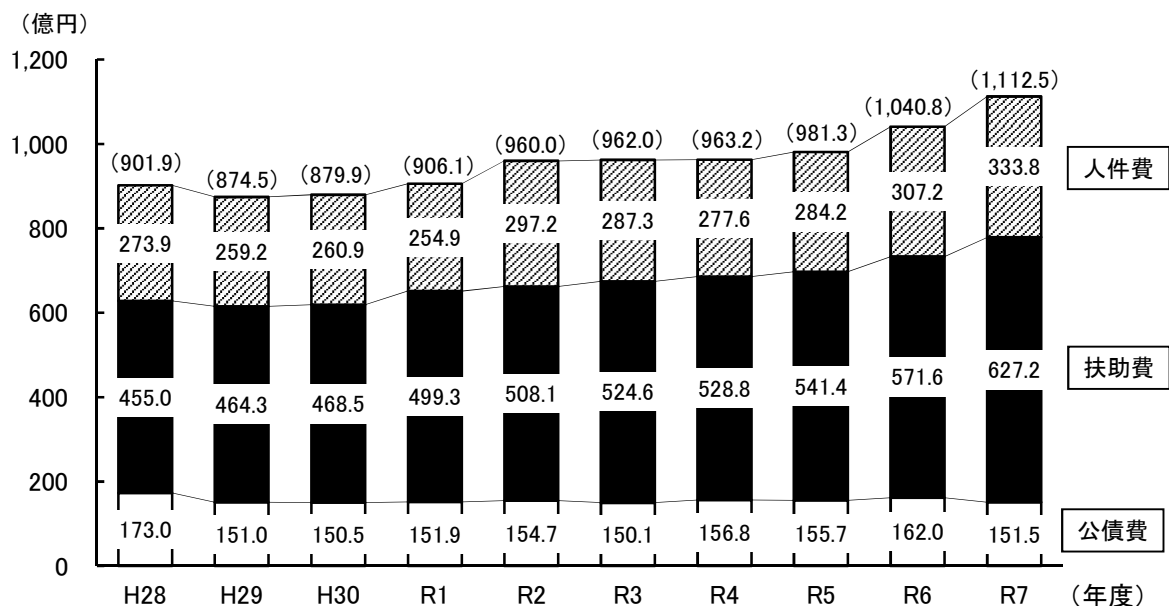


○歳出(性質別)

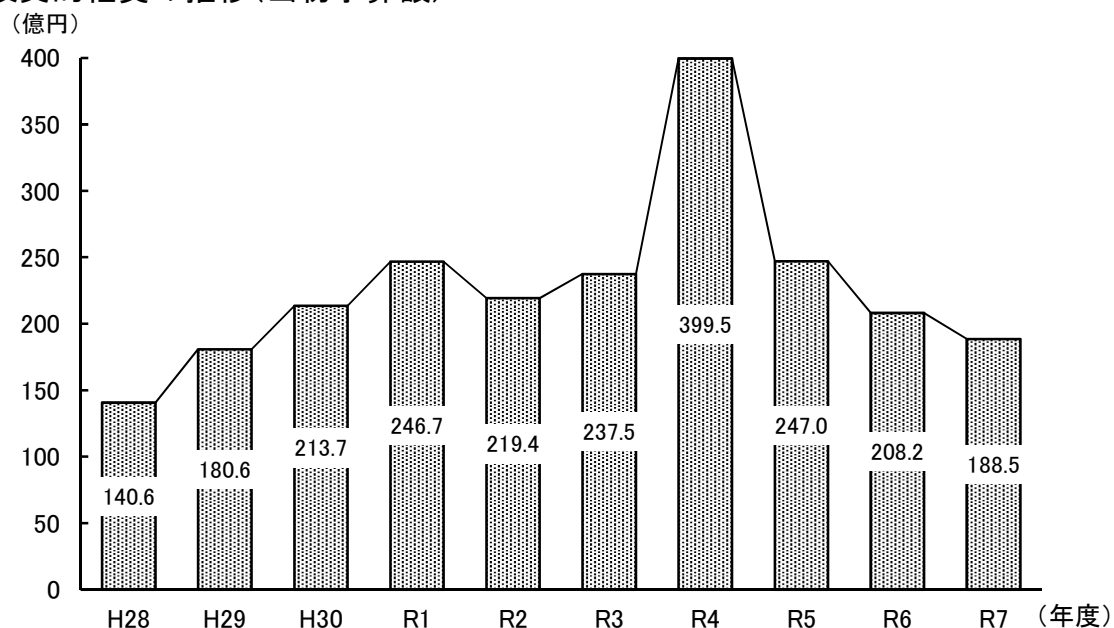


6. 義務的経費及び投資的経費の推移

○義務的経費の推移(当初予算額)



○投資的経費の推移(当初予算額)



○当初予算額の推移

(単位:億円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (注1)	R6 (注2)	R7
普通建設(補助)	46.1	40.8	52.6	62.1	60.8	72.2	170.9	76.7	58.2	47.3
普通建設(単独)	93.8	138.0	159.5	178.2	153.5	161.5	226.8	168.6	147.9	139.3
災害復旧	0.7	1.8	1.6	6.4	5.1	3.8	1.8	1.7	2.1	1.9
合 計	140.6	180.6	213.7	246.7	219.4	237.5	399.5	247.0	208.2	188.5

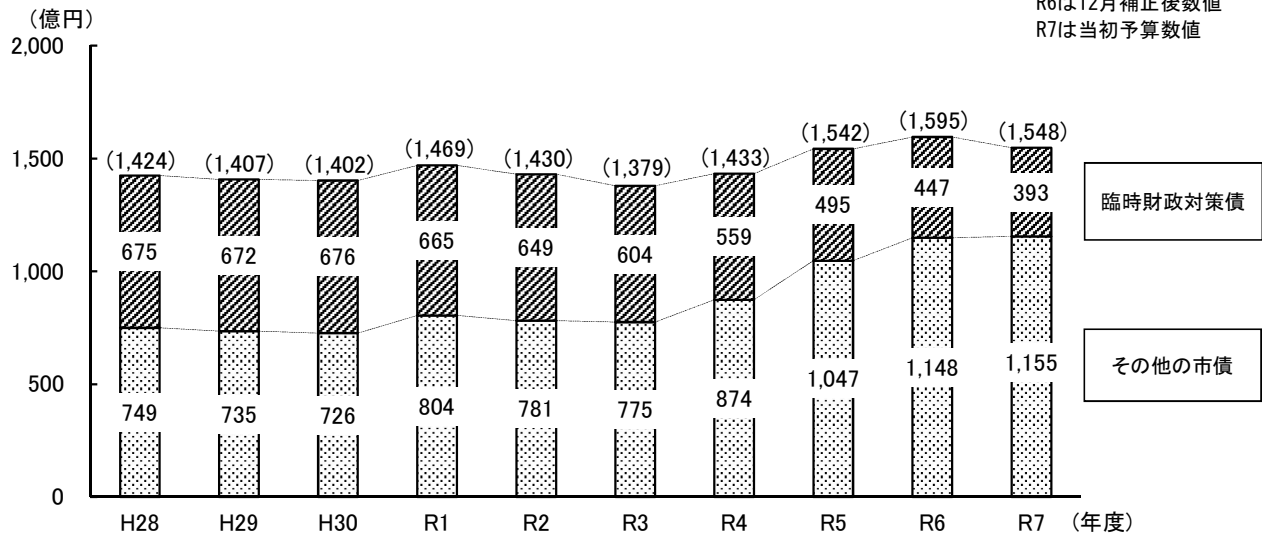
(注1) R4年度3月補正へ前倒して計上のごみ処理施設建設費: 約240.6億円
(R5年度の投資的経費と上記の合計額: R5年度487.6億円)

(注2) R5年度3月補正へ前倒して計上のごみ処理施設建設費: 約52.6億円
(R6年度の投資的経費と上記の合計額: R6年度260.8億円)

7. 一般会計市債の状況

○市債現在高の推移

(注) H28～R5は決算数値
R6は12月補正後数値
R7は当初予算数値



(単位: 万円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市民1人当たり市債現在高	30.3	30.0	29.9	31.4	30.7	29.9	31.2	33.8	35.1	34.0
臨時財政対策債	14.4	14.3	14.4	14.2	13.9	13.1	12.2	10.9	9.8	8.6
その他の市債	15.9	15.7	15.5	17.2	16.8	16.8	19.0	22.9	25.3	25.4

○元金償還額・市債発行額の推移(プライマリーバランスの状況)

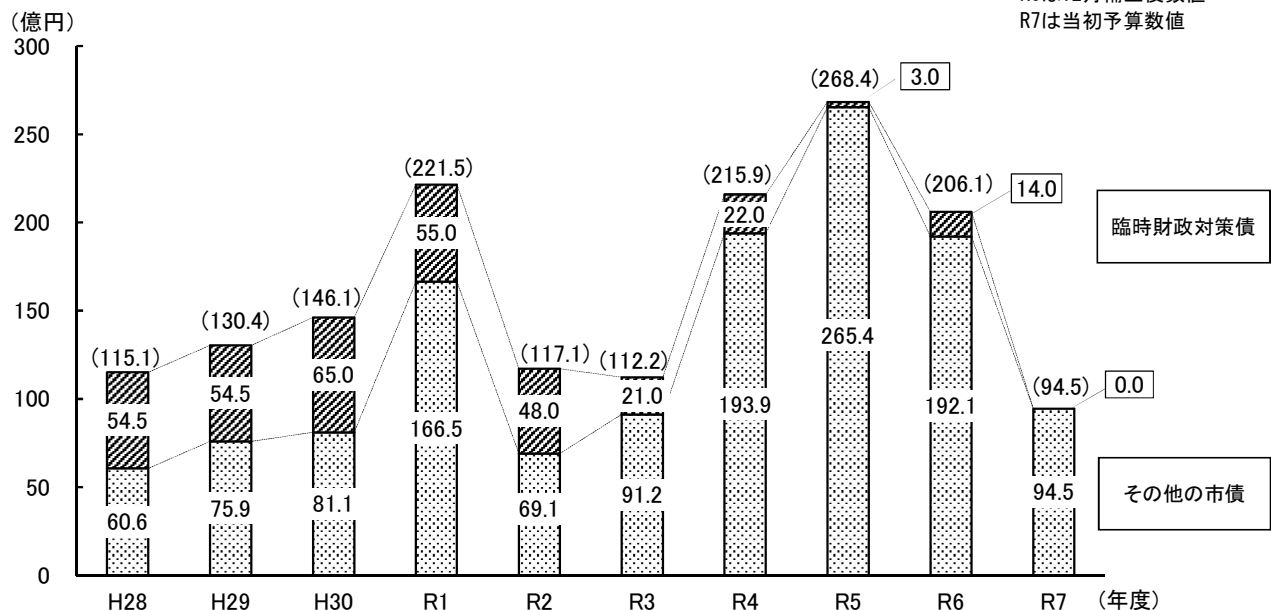
(単位: 億円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
元金償還額	166.3	147.5	151.4	154.3	155.8	163.3	161.7	159.9	152.6	142.0
市債発行額	115.1	130.4	146.1	221.5	117.1	112.2	215.9	268.4	206.1	94.5
元金－市債	51.2	17.1	5.3	△ 67.2	38.7	51.1	△ 54.2	△ 108.5	△ 53.5	47.5

(注) H28～R5は決算数値 R6は12月補正後数値 R7は当初予算数値

○市債発行額の推移

(注) H28～R5は決算数値
R6は12月補正後数値
R7は当初予算数値



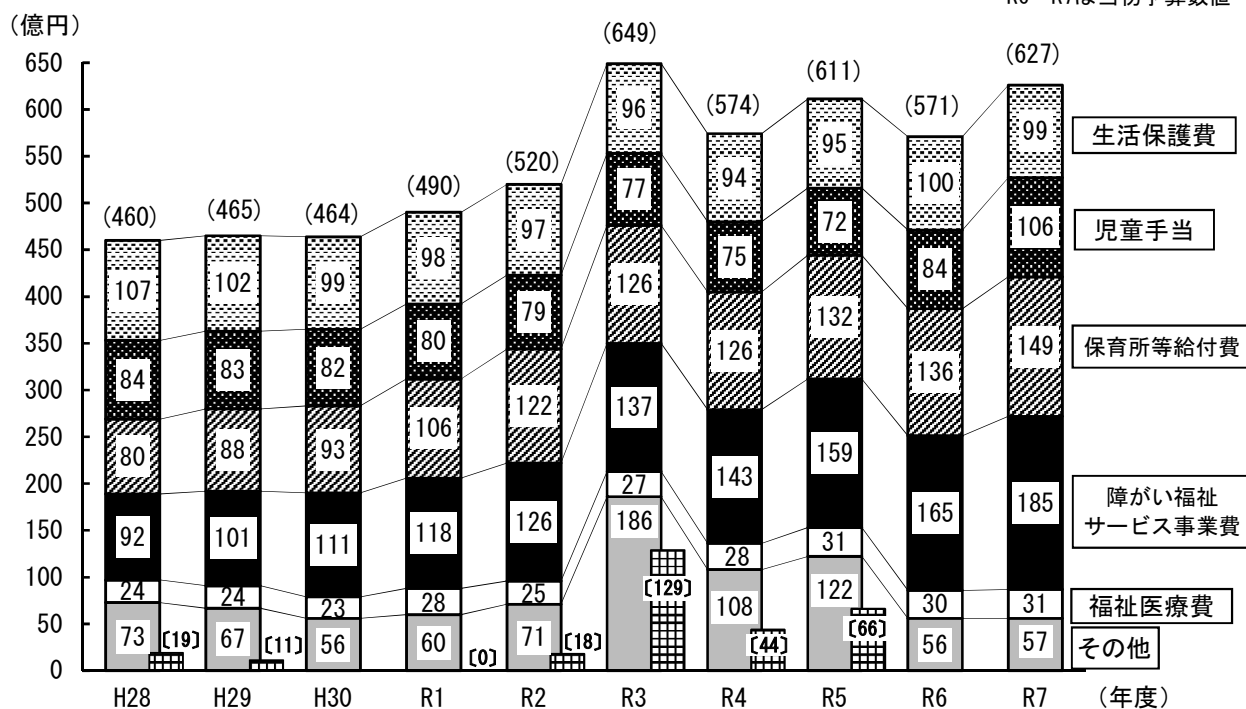
8. 社会保障関係費(扶助費・繰出金)の推移

(単位: 億円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
扶助費	460	465	464	490	520	649	574	611	571	627
繰出金	154	157	158	163	165	166	171	176	184	186
合 計	614	622	622	653	685	815	745	787	755	813

○扶助費の推移

(注) H28～R5は決算数値
R6・R7は当初予算数値

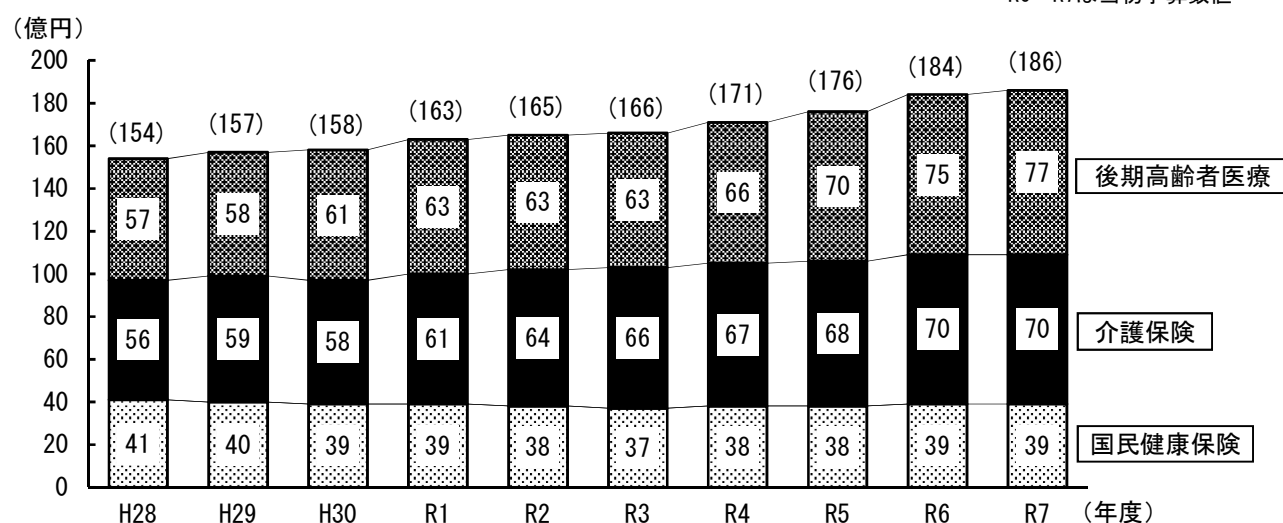


※保育所等給付費は、私立保育所等委託料、認定こども園給付費、地域型保育給付費、保育料等給付費、私立幼稚園給付費の合計額を表す。

※〔 〕内の金額は、国の経済対策や新型コロナ対策、物価高騰対策などによる給付金を表す。

○繰出金の推移

(注) H28～R5は決算数値
R6・R7は当初予算数値



※後期高齢者医療は、療養給付費負担金と後期高齢者医療特別会計繰出金の合計額を表す。

9. 主な基金の状況

(注) H28～R5は決算数値
R6は12月補正後数値
R7は当初予算数値

○年度末残高の推移

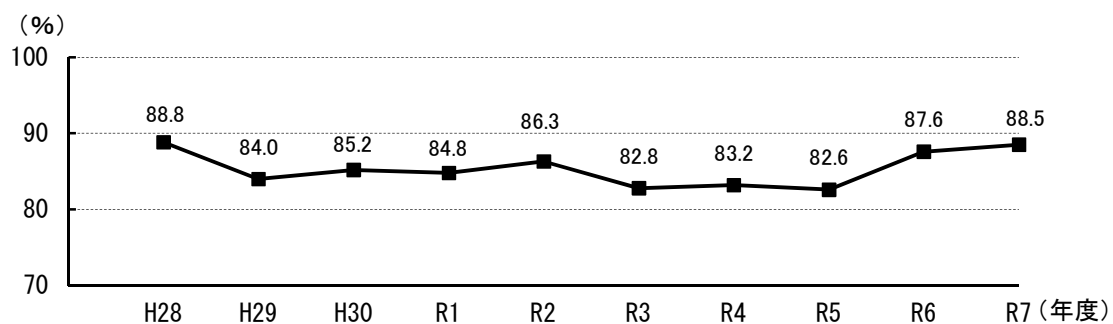
(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金	17,900	19,661	20,532	21,973	21,773	19,748	19,515	21,592	14,921 (取崩額) △ 9,095 (積立額) 2,424	13,785 (取崩額) △ 1,200 (積立額) 64
減債基金	3,470	3,473	3,475	3,476	3,478	8,478	9,479	10,485	9,893 (取崩額) △ 600 (積立額) 8	7,922 (取崩額) △ 2,000 (積立額) 29
大規模事業基金	6,968	6,853	6,767	6,481	6,233	6,066	4,933	4,176	4,000 (取崩額) △ 187 (積立額) 11	4,025 (取崩額) - (積立額) 25
公共施設維持整備基金	1,986	3,018	3,078	3,115	3,018	3,090	3,128	3,251	3,306 (取崩額) △ 80 (積立額) 135	3,394 (取崩額) △ 62 (積立額) 150
教育環境整備基金	2,705	3,594	3,211	2,745	2,607	2,647	3,304	3,308	3,117 (取崩額) △ 195 (積立額) 4	3,023 (取崩額) △ 108 (積立額) 14

10. 財政指標

(注) H28～R5は決算数値 (普通会計ベース)
R6・R7は当初予算数値 (一般会計ベース)

○経常収支比率の推移



○実質公債費比率の推移



※実質公債費比率は3か年平均で算定するところ、H26～R5単年度の比率は決算数値、
R6・R7単年度の比率は当初予算数値を用いて算定

11. 令和7年度主要事業一覧表

表示方法

1. 予算書の款順に表記しています。【 】内は主管課を表示しています。

※【 】内の()は主管課の属する局名等を次のとおり略称表記しています。

局名等	略称	局名等	略称
市長公室	(市公)	建設局	(建設)
企画財政局	(企財)	議会事務局	(議会)
総務局	(総務)	教育委員会	(教育)
経済環境局	(経環)	上下水道局	(上下水道)
保健福祉局	(保福)	市民病院	(市民病院)
市民局	(市民)	消防局	(消防)

2. 重点政策事業には《重点政策》と表示しています。

3. 世界パラ会議福山大会関連事業を含む事業には、世界パラ会議福山大会公式ロゴ「」を表示しています。

4. (新)は令和7年度当初予算からの新規事業を表しています。

5. グラフの令和5年度以前は決算数値、令和6年度・令和7年度は当初予算数値を表示しています。

6. 予算書ページの表記について「特」は特別会計を表しています。

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
議 会 費 予算書P94		
1 議会運営・広報活動 【(議会)庶務課】 ①インターネットによる情報提供 議会中継 生中継・録画中継(本会議手話通訳) 福山市議会 中継 検索 会議録公開 本会議録・委員会記録 ②「ふくやま市議会だより」発行 年4回 音訳版・点訳版作成	42,627	45,775

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
総 務 費 予算書P96～P118		
1 システム標準化 【(総務)ICT推進課ほか】 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、 令和7年度末までに、基幹業務システムの統一・標準化を実施 ①個別システムの標準化 1,413,000千円 標準化対象業務 戸籍、住記・税、保険、福祉、保育、選挙、就学、健康管理 総務費 674,000千円 民生費 231,000千円 衛生費 24,000千円 教育費 9,000千円 (国保) 166,000千円 (介護) 220,000千円 (後期) 89,000千円 ②ガバメントクラウドの利用 482,393千円 国が提供するガバメントクラウドの利用料ほか	1,895,393	1,579,452
2 財務会計システム再構築 【(総務)ICT推進課】 現行システムの更新に当たって再構築を行うことで、 電子決裁に対応するとともに、事務の効率化を図る (債務負担行為 令和8年度～令和13年度 320,746千円)	132,414	-

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
3 書かない窓口システムの拡充<<重点政策>> 【(総務)ICT推進課】 事前に作成したQRコードや運転免許証、マイナンバーカードを 専用端末に読み込ませることで、窓口で記入することのない 申請手続を実現 専用端末と職員端末間のデータ連携機能を導入 導入箇所 本庁、拠点4支所(松永、北部、東部、神辺) 対象事務 令和4年度 転出、転入、転居、住民票など 8事務で運用開始 令和5年度 税証明、放課後児童クラブ申請など 8事務を追加 令和6年度 健康増進など 14事務を追加	68,700	67,000
4 (新) 戸籍法等の改正に伴うシステム登録事務(振り仮名対応) 【(市民)市民課】 戸籍法・住基法の改正により、戸籍・戸籍の附票及び住民票 の記載事項に「氏名の振り仮名」が追加されることに伴う 戸籍への記載及び住記システムへの登録の実施 【令和6年度前倒し分】 55,000千円程度 システム改修費等	63,201	-
5 公文書の電子データ化<<重点政策>> 【(総務)情報管理課】 行政内部事務の効率化を図るため、公文書の 電子データ化を実施 対象文書 本庁舎地下書庫内公文書 各課保存公文書ほか	1,097	852

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
6 オンライン手続の拡充《重点政策》 【(総務)ICT推進課】 「電子申請システム(県内共同利用)」について、対象業務を拡大 200業務追加 (特別徴収に関する依頼、補助金交付申請など) (令和6年度 700業務 → 令和7年度 900業務) (参考) 現在の主な利用状況 出産・子育て応援金(ネウボラ推進課) 5,000件程度/年 水道使用開始・中止申請(上下水道局) 3,500件程度/年 集団けんしん申込(健康推進課) 2,000件程度/年	2,452	3,004
7 プロジェクト管理ツールのライセンス拡大《重点政策》 【(総務)ICT推進課】 業務プロセスの見える化や情報共有・報告業務等の円滑な遂行に資する管理ツールのライセンスを拡大 1,200ライセンス追加 (令和6年度 1,800ライセンス → 令和7年度 3,000ライセンス)	99,317	49,616
8 公共施設予約サービスの対象施設拡大《重点政策》 【(総務)ICT推進課】 インターネットから公共施設の空き状況の確認や予約申込が可能 可能なサービスの対象施設を追加 47施設追加 (令和6年度 207施設 → 令和7年度 254施設) ※全学校施設に拡大	12,988	21,467
9 スマートロックの拡充《重点政策》 【(総務)ICT推進課】 公共施設の予約時にパスワードの通知を行うことで、事前に鍵を受け取ることなく利用することを可能とする スマートロックを拡充 47施設追加 (令和6年度 144施設 → 令和7年度 191施設) ※全学校施設に拡大	46,020	87,251
10 各種通知のデジタル化《重点政策》 【(総務)ICT推進課】 市から郵送している通知等について、マイナンバーカードによる本人確認を行い、プッシュ型で市民に通知できるアプリを活用	3,575	1,122

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
11 生成AIの活用《重点政策》 【(総務)ICT推進課】 業務効率化や働き方改革を推進するため、資料や議事録の作成などを支援する生成AIを活用	5,148	5,500
12 (新) ノーコード・ローコードツールの導入《重点政策》 【(総務)ICT推進課】 業務の高度化や効率化を推進するため、プログラミングの専門知識を持たない職員でも比較的簡単に業務システム開発が可能なツールを導入	11,500	-
13 (新) 共通地図ツールの導入《重点政策》 【(企財)デジタル化推進課】 市民の利便性向上や職員の業務効率化を図るため、全庁で利用可能な公開用地図ツールを導入	8,500	-
14 (新) 窓口用字幕表示パネルの試験導入《重点政策》 【(企財)デジタル化推進課】 外国人市民や聴覚障がい者、高齢者等との窓口での円滑なコミュニケーションを支援するため、音声を認識し、会話の内容を亚克力製パネルに表示するサービスを試験的に導入(翻訳対応)	660	-
15 内線電話機のスマートフォン利用 【(総務)総務課】 機能充実等による業務効率化や長期的な管理コストの削減を図るため、内線電話機としてスマートフォンを利用	7,693	6,648
16 高度専門人材の活用《重点政策》 【(企財)企画政策課、(経環)観光戦略課】 民間企業で活躍する高い専門性を持った人材を 地方創生推進のけん引役として行政課題の解決などに活用 ・福山市政シニアマネージャー 5人(概ね年5日勤務) ・びんご兼業・副業人材 人材バンク(ハーモス)登録者数 37人 (令和7年1月1日現在) ・MICE誘致ディレクター 1人 	3,759	5,685

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
17 デジタル専門人材の活用<<重点政策>> 【(企財)デジタル化推進課ほか】 デジタル化の推進に対する助言及び支援 ・CIO統括補佐官(1人) ・CIO補佐官(3人) ・デジタル化人材(1人)※一般任期付職員	25,809	39,209
18 公共施設維持整備基金積立金 【(企財)財政課ほか】 長寿命化等の財源確保 施設の使用料等の1割(使用料毎の上限10,000千円)を積立 積立額の合計 149,751千円 [総務費 26,523千円 民生費 26,124千円 衛生費 16,159千円 農林水産業費 634千円 商工費 8,647千円 土木費 19,072千円 教育費 52,592千円] 施設の長寿命化等に資する改修のため基金を活用 繰入額の合計 62,300千円 対象施設 福山すこやかセンター、市立保育所、 市営住宅ほか	26,523	20,143
19 国際化推進 【(市民)多様性社会推進課、(市公)秘書課】 ①親善友好都市交流 21,080千円 ②ふくやま国際交流協会負担金<<重点政策>>ほか 880千円	21,960	16,327

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
20 多文化共生推進《重点政策》 【(市民)多様性社会推進課、市民生活課】 ①多文化共生推進事業 24,572千円 日本語学習機会の充実 (新)・日本語学習体制整備事業 地域日本語教育コーディネーターとともに、 日本語学習の現状や課題を把握しながら、 外国人市民のニーズに沿った日本語学習の在り方を検討 ・日本語ボランティア養成講座、日本語教室の実施 相互理解の促進と多文化共生の機運醸成 ・地域向け多文化共生理解講座 地域住民の多文化理解促進のための講座を開催 生活相談体制の充実 ・在住外国人生活相談 相談窓口開設 平日 本庁、松永支所 オンライン相談 SNS等に対応 ・ウクライナ避難民支援 相談窓口を設置し、避難民の個別の状況に応じて住居の 提供や就労・子育て・言語・教育等に係る支援を実施 子育て・防災に関する支援 ・ふくやま多言語サポーター養成・スキルアップ事業 外国人市民の支援体制構築のため、子育て及び防災に 関する多言語サポーターの養成・スキルアップ研修を実施 ・子育て支援通訳ボランティア派遣事業 外国人市民等への子育て訪問時などに通訳が同行し、 出産・子育ての不安を軽減 派遣対象に小中学校の面談時等を追加 (新)・外国人市民向け多言語防災講座 ふくやま防災多言語サポーター・福山防災リーダー等 による外国人市民向けの防災講座やワークショップを実施 ②広島県留学生活躍支援センター負担金 750千円	25,322	28,581
21 ばらのまち福山応援寄附金運営 【(市公)情報発信課】 ふるさと納税を通じた福山のPR ポータルサイト掲載ほか 25,937千円 年間を通じた礼状・返礼品の調達・送付ほか 61,346千円 令和7年度受付分 (債務負担行為 令和8年度 414千円) 令和8年度受付分 (債務負担行為 令和8年度～令和9年度 72,882千円)	87,283	99,903

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
22 (新) 企業版ふるさと納税推進事業 【(経環)経済総務課】 企業版ふるさと納税の更なる拡大のため、寄附のマッチング 支援委託を実施	2,200	-
23 M I C E 推進協議会負担金<<重点政策>>  【(経環)観光戦略課】 推進協議会の開催、首都圏でのセールス活動、 市民向けセミナーの開催	278	437
24 広報活動 【(市公)情報発信課】 ① 広報番組放送 17,547千円 広報テレビ 年50回 (債務負担行為 令和8年度～令和10年度 46,065千円) 広報ラジオ 年52回 ② 広報「ふくやま」発行 98,152千円 年12回 広報紙、電子版・音訳版・点訳版広報の作成 全ページカラー (債務負担行為 令和8年度 19,268千円)	115,699	120,631
25 情報発信戦略推進 【(市公)情報発信課】 福山の知名度向上の取組 ① 専門家の支援による戦略的な情報発信強化 21,662千円 専門家のアドバイス等による戦略的な情報発信の取組強化、 「福山市情報発信戦略基本方針」の更なる推進 ② Web広告の実施 4,477千円 SNSや検索サイトなどの特性を活かしたターゲティング広告 ③ ホームページの運用 2,266千円 ④ ふるさと大使運営 550千円 福山ふるさと大使(小林克也氏)による市の魅力発信、 知名度アップに向けた取組	28,955	32,436
26 地域活性化推進<<重点政策>> 【(市民)各地域振興課】 ① 支所等による迅速な地域課題解決 12,000千円 支所等に寄せられた地域特有の課題解決に向けた取組 ② 松永駅周辺のにぎわい創出 500千円 ③ 神辺駅周辺のにぎわい創出 500千円	13,000	18,000

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
27 協働のまちづくり推進 【(市民)まちづくり推進課、地域振興企画課、 (市公)世界バラ会議推進室】 (一部基金繰入金(協働のまちづくり基金繰入金、 地域振興基金繰入金、地域福祉基金繰入金、 世界バラ会議福山大会記念基金繰入金)) ①まちづくりサポートセンター運営<重点政策> 25,600千円 ボランティア・NPOなどに関する情報の集約や団体・人材 の育成、市民活動団体の連携・相談窓口として、多様な まちづくりへの参画の場の提供を行うなど、全市的に市民 活動を支援 ②地域コミュニティ再構築事業<重点政策> 3,673千円 話し合いによるまちづくりを進め、持続可能な 地域コミュニティの形成を支援 ③地域向けLINE研修会<重点政策> 500千円 LINEオープンチャットを用いた回覧板の電子化や 地域情報の発信を学ぶ講座を実施 ④まちづくりパスポート事業<重点政策> 1,917千円 ボランティア活動等への参加に対し、 特典と交換できるポイントを交付 ⑤協働のまちづくり推進事業費補助ほか 140,169千円 地域まちづくり推進事業 各地域においてまちづくり推進委員会が行う 自主的・主体的な地域活動事業を支援 市民活動スタートアップ事業<重点政策> 始業期におけるボランティア・NPOなどの活動や 団体や企業などと連携した課題解決の取組を支援 限度額 10万円/団体	171,859	170,726
28 (仮称)まちづくり支援拠点施設整備<重点政策> 【(市民)まちづくり推進課】 (一部森林環境譲与税活用事業) 老朽化した市民参画センターと老人大学を集約・複合化し、 旧福山市体育館等跡地に整備(DBO方式) 総事業費(令和4年度～令和12年度) 2,627,352千円 [令和7年度実施内容] 工事、開業準備ほか [スケジュール] 令和7年度 工事、開業準備ほか 令和8年度～令和12年度 維持管理・運営	1,409,019	752,279

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
29 学校再編後の地域づくり<<重点政策>> 【(市民)北部地域振興課、松永地域振興課、南部地域振興課】 (新)①旧東村小学校土地整理 18,790千円 旧東村小学校について、売却に向けて敷地全体の 用地測量等を実施 用地測量等、不動産鑑定 ②学校跡地利活用等による地域づくり 917千円 旧内浦小学校鑑定評価、まちづくり講演会ほか	19,707	1,554
30 ばらのまちづくり推進<<重点政策>>  【(市公)世界バラ会議推進室】 (一部世界バラ会議福山大会記念基金繰入金) ①ばらのまち福山PR大使関連 1,496千円 ニコライバグマンによるデザインのラッピングバス運行 ②福山ばら大学の実施 843千円 ばら栽培の地域リーダーを養成 オンライン講座の実施 ③ばらの環境整備事業 13,886千円 ばらの新品種国際コンテストの実施 ばらの装飾制作・管理事業ほか ④ばら苗配布ほか 27,462千円 小学校入学記念ほか	43,687	57,240
31 世界バラ会議福山大会実行委員会負担金<<重点政策>>  【(市公)世界バラ会議推進室】 (一部世界バラ会議福山大会記念基金繰入金) 世界バラ会議福山大会実行委員会に負担金を支出するもの ① 世界バラ会議福山大会実施運営 開催期間 5月18日(日)～24日(土) 開催概要 18日 歓迎レセプション 19日 開会式、歓迎昼食会 20日～24日 講義、デイツアー、 交流会、閉会式 ほか ② Rose Expo実施運営 開催期間 5月17日(土)～19日(月) 開催概要 ばらに関する展示・販売、ステージイベント ほか	376,259	226,295
 第20回 世界バラ会議福山大会 ROSE EXPO FUKUYAMA 2025		

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
32 (新) 交流館機能の充実 【(市民)まちづくり推進課、(保福)保育施設課】 ① 交流機能の強化 468千円 あらゆる世代の人や団体が気軽に訪れ、利用できるよう 交流機能の在り方を検討する協議会を設置 ② (民生費)屋内キッズスペースの試行的設置<重点政策> 4,500千円	4,968	—
33 電気自動車の導入<重点政策> 【(企財)資産活用課】 行政の脱炭素化を推進するため、公用車に電気自動車を導入 令和7年度 1台 ※令和6年度導入実績 7台	2,500	22,681
34 (新) 公共施設LED照明整備事業<重点政策> 【(企財)資産活用課】 行政の脱炭素化を推進するため、 公共施設の照明設備について、一括したLED化を実施 対象 213施設 24,257灯 [主な対象施設] 交流館、保育所、放課後児童クラブ、 図書館、老人福祉施設 等 ※他の事業でLED化を実施するものを除く 総事業費 1,206,941千円 [スケジュール] 令和7年度 業者選定・契約・施工 令和8年度～令和9年度 施工 (債務負担行為 令和8年度～令和9年度 905,190千円)	301,751	—

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
35 遊休財産処分促進 【(企財)資産活用課、(市民)北部市民サービス課】 (新)① 市有財産売払媒介業務 遊休財産の処分の促進を図るため、市内の不動産取引に精通し、多くの顧客情報を有する宅地建物取引業者に売払の媒介を依頼(成果に応じた成功報酬の支払) (新)② 旧加茂支所跡地売却(マイナス入札) 建物解体費用が土地評価額を上回る場合に、その部分を市が負担する条件で入札を実施(マイナス入札) (債務負担行為 令和8年度 鑑定評価に基づき設定される建物の解体費用から土地評価額を控除した額)	792	-
36 福山市総合計画策定 【(企財)企画政策課】 第五次福山市総合計画第3期基本計画・次期総合戦略を策定 計画期間 令和8年度～令和12年度(5年間) 策定期間 令和6年度 基礎調査、市民意識調査ほか 令和7年度 基本計画策定 (参考)現行計画 計画期間 令和3年度～令和7年度(5年間)	8,727	8,350
37 (新)地域拠点形成推進事業<重点政策> 【(企財)地域拠点形成推進課】 ① (仮称)地域の拠点づくり戦略の策定 10,627千円 地域の特色を生かした拠点づくりのため、検討会議での議論や、外部専門家の提案を反映し、幅広い世代の市民・団体の意見を聞きながら実践的な戦略を策定 ② (仮称)地域の拠点づくり検討会議の開催 600千円 各地域拠点の形成・活用方法などを検討する官民の関係者を含めた議論の場の開催	11,227	-
38 地域未来ビジョンに基づく事業実施の支援<重点政策> 【(企財)地域拠点形成推進課】 テーマごとに設立された協議会の事業実施を支援	2,000	12,000

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
39 SDGs推進事業<重点政策> 【(企財)企画政策課】 多様な主体が参画し、新たな価値を創造する「持続可能なまち」の実現に向け、SDGsに取り組む機運の醸成や地域課題解決に向けた取組を実施 ①SDGsデジタルプラットフォームの運営 課題と解決手法の可視化・マッチング、優良事例の発信ほか ②SDGs推進アドバイザーの派遣 専門的知見のある人材を企業や団体に派遣し、気付きや見える化を支援 (新)③SDGs推進事業費補助(ツアー造成) 市内のSDGsに取り組む企業や団体をめぐるツアーの造成に係る経費を補助(補助率1/3) 対象 旅行者 対象経費 企画費、広報費など 限度額 10万円 (新)④大阪・関西万博「地方創生SDGsフェス」への出展 大阪・関西万博において内閣府が企画運営する地方創生SDGsフェスに福山市の取組を発信するブースを出展 テーマ 未来へつなぐ「100万本のばらのまち」 期間 5月28日～6月1日	6,400	16,648

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
40 産学官連携推進事業 【(企財)デジタル化推進課ほか】 ①先端技術活用推進事業<重点政策> 215,500千円 企業のデジタル化の事例研究・発信やデジタル人材の育成、 中小企業の伴走型支援ほか (主な取組) ・びんごキッズラボ ・びんごデジタルラボ ・デジタル化実装支援 中小企業を対象に、デジタルツール活用を支援 ・AIビジネスキャンプ 市外のAI活用スキルを有する人材と 備後圏域内中小企業の中核人材の交流 ・自動運転の実装に向けた実証実験 福山駅～総合体育館(エフピコアリーナ) ②産学官連携による地域課題解決 400千円 大学と連携した地域課題に関する調査研究ほか ③ビジネス交流フェア負担金 200千円 ④課題解決に取り組む多様な主体の育成<重点政策> 1,387千円 地域課題に取り組む人材の育成に向けたセミナーや ビジネスコンテストを実施	217,487	73,987
41 移住・定住促進<重点政策> 【(企財)企画政策課、(市民)まちづくり推進課】 ①地域おこし協力隊 14,269千円 都市住民を受け入れ、地域おこし活動の支援など 地域協力活動に従事 隊員募集及び隊員活動の強化 隊員数 3人 ②通学支援事業費補助 536千円 (未来創生人材育成基金繰入金10/10) 将来市内での就職を目指し、市内に居住しながら市外の 大学等へ通学する学生に対し、交通費の1/2相当額を 金融機関が奨学ローンとして貸与した場合にその利子及び 元金の返済額を補助	14,805	10,961

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
42 関係人口創出事業<<重点政策>> 【(企財)企画政策課】 地域活性化の担い手となる関係人口の誘致を促進 ①関係人口フェアの開催 677千円 地域活性化の取組に関心がある者を対象に 福山市の魅力発信を行うフェアを開催 ②関係人口創出推進プログラム造成・実施 2,027千円 関係人口の誘致に向け、地域活性化につながる プログラムを造成・実施	2,704	6,285
43 都市ブランド戦略推進事業<<重点政策>> 【(市公)情報発信課】 〔主な事業〕 ①都市ブランド戦略に基づく取組の推進 4,241千円 講演会の開催、都市ブランド向上につながる支援ほか ②都市ブランド戦略推進協議会の運営 1,257千円 都市ブランド戦略推進協議会の運営、Rose Expoへの出展、 福山ブランド認定(第1回～第10回)の総括ほか	5,498	8,358
44 連携中枢都市圏推進事業 【(企財)備後圏域連携推進室】 備後圏域内各市町との連携を強化し、圏域の一体的 かつ持続的な発展に向けて取組を推進 ①びんご圏域プロモーション実施<<重点政策>> 6,700千円 ・びんごライフ(HP)の更新及び運用保守ほか (新)・びんごクリエイターズラボ 若者の地元定着に向け、圏域内の高校や大学、 企業等の魅力を発信 ②びんご圏域ビジョンの進捗管理ほか 2,478千円	9,178	16,112
45 (仮称)子ども未来館整備<<重点政策>> 【(企財)企画政策課】 (寄附金10/10) 次代を担う子どもたちが最新の科学技術等に触れ、体験を 通して楽しく学ぶことができる(仮称)子ども未来館を整備 〔令和7年度実施内容〕 整備事業者の公募、選定 〔事業スケジュール〕 令和7年度 事業者公募、選定 令和8年度以降 設計、施工 令和11年度 供用開始	7,274	11,560

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
46 (新) (仮称) ふくやま未来大賞の創設準備《重点政策》 【(企財)企画政策課】 企業などと連携し、本市にゆかりのある若者の 革新的・先駆的な取組を発掘・審査・表彰する 「(仮称)ふくやま未来大賞」の創設準備	1,000	-
47 北本庄キャンパス整備事業 【(総務)総務課、(保福)高齢者支援課】 ① 北本庄倉庫整備事業 15,900千円 現体育館を倉庫として改修し、老朽化している旧産業会館 等に保管している物品等を集約することで、物品等の適正 管理や遊休施設の売却処分を推進 ② 管理センター等整備事業 19,900千円 管理センターの改修及びテニスコート敷地の駐車場への 転用を実施	35,800	29,800
48 (新) 東部市民センター照明設備LED化事業《重点政策》 【(市民)東部市民サービス課】 行政の脱炭素化を推進するため、東部市民センターの 照明設備のLED化を実施	41,000	-
49 交流館空調設備更新《重点政策》 【(市民)まちづくり推進課】 行政の脱炭素化を推進するため、交流館の空調設備を 計画的に更新 令和6年度 9館 令和7年度 9館 ※令和6年度～令和13年度 年9館程度を更新(対象64館)	22,225	12,600

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
50 山野交流館整備<<重点政策>> 【(市民)まちづくり推進課】 総事業費(令和7年度～令和8年度) 546,676千円 [集約施設] ・山野交流館 ・山野ふれあいプラザ [令和7年度実施内容] 改築工事設計委託 [スケジュール] 令和7年度 改築工事設計 令和8年度 改築工事ほか	28,200	9,700
51 曙交流館整備<<重点政策>> 【(市民)まちづくり推進課】 総事業費(令和6年度～令和10年度) 565,914千円 [令和7年度実施内容] プール解体工事ほか [スケジュール] 令和6年度 建築工事設計ほか 令和7年度～令和8年度 建築工事ほか 令和9年度～令和10年度 外構工事ほか	50,370	38,909
52 光交流館整備<<重点政策>> 【(市民)まちづくり推進課】 総事業費(令和6年度～令和8年度) 520,434千円 [集約施設] ・光交流館 ・鷹取ふれあいプラザ [令和7年度実施内容] 建築工事ほか [スケジュール] 令和6年度 建築工事設計ほか 令和7年度 建築工事、解体工事ほか 令和8年度 建築工事ほか (債務負担行為 令和8年度 255,900千円)	212,100	43,409

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
53 選挙執行 【選挙管理委員会】 選挙人名簿登録者数：375,700人(令和6年12月1日) ①参議院議員選挙 207,114千円 任期満了 令和7年7月28日 ②県知事選挙 153,292千円 任期満了 令和7年11月28日	360,406	331,324
54 国勢調査 【(総務)情報管理課】 統計法に基づき、各種行政施策その他の基礎資料となる人口や世帯の実態を把握するための調査を実施 調査周期 5年(前回調査 令和2年度) 調査期日 令和7年10月1日 対象数 約20万世帯	260,003	-

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
民生費 予算書P120～P148		
<総務・諸費> 1 重層的支援体制整備事業<重点政策> 【(保福)福祉総務課】 複雑化・複合化した課題や、制度の狭間の課題を解決するため、相談支援事業、多機関協働事業、アウトリーチ型支援事業等を委託により実施 ・アウトリーチ型支援事業 各関係機関・地域等から受けた情報を基に、自宅訪問等を行い、状況把握と伴走型支援を実施 ・多機関協働事業 既存制度で支援が見込めない事例について情報共有を行い、各関係機関が調整・協力して解決を目指す ・地域づくり事業 地域社会からの孤立を防ぐため、ふれあいサロンにおける社会参加や多世代交流の場など、地域での居場所等を整備するための支援を実施 ・参加支援事業 支援対象者のニーズを踏まえて、地域住民の交流の場や社会参加の場への案内など、社会とのつながりをつくるための支援を実施 社会福祉士資格等を有する職員を増員し、体制を強化	27,900	19,612
2 権利擁護事業 【(保福)高齢者支援課】 障がい者や認知症高齢者等の権利・財産の擁護、成年後見制度の利用支援、虐待防止の推進 成年後見制度の相談・申立手続の支援 地域連携ネットワークの構築、中核機関の運営 市民後見人の養成ほか 福山すこやかセンター内 委託先:福山市社会福祉協議会	35,855	34,397
3 避難行動要支援者対策<重点政策> 【(保福)福祉総務課】 地域で個別避難計画を作成 地域の避難支援体制の確立 要支援者 要介護3以上の者、障がい者ほか 要支援者名簿提供済(令和7年1月1日現在) 73学(地)区 福祉専門職の協力による個別避難計画の作成	983	4,022

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
4 生活困窮者自立支援 【(保福)生活福祉課】 〔主な事業〕 ①自立相談支援 54,307千円 生活困窮者の自立に向けた相談支援 住まい相談支援員を配置し、住まいに関する総合的な相談対応等を実施<重点政策> ②住居確保給付 10,530千円 離職者等の住居確保支援 家賃が低廉な住宅への転居に要する初期費用の支援<重点政策> ③家計改善支援 3,491千円 経済的な課題に対する家計面での改善支援 ④就労準備支援<重点政策> 16,300千円 生活困窮者・生活保護受給者の就労に向けた支援 就労準備 グループワーク、パソコン技能習得ほか 就労支援 職場体験ほか	85,423	66,487
5 市民生活安全推進事業<重点政策> 【(市民)市民生活課】 ①防犯カメラ設置事業費補助 1,104千円 地域団体が防犯カメラを更新する費用を補助(補助率3/4) 限度額 45万円 画像検証料 10,200円/回 ②生活安全モデル地域活動費補助 300千円 地域で取り組む防犯活動などの費用を補助 限度額 10万円/学区 3学区 ③特殊詐欺対策機器購入費補助 2,500千円 迷惑電話防止機能が付いた機器の購入を補助(補助率1/2) 対象 65歳以上 限度額 1万円 ④防犯カメラ整備・保守ほか 7,736千円 道路等の公共空間に設置した防犯カメラの更新・保守ほか	11,640	11,427
6 男女共同参画推進 【(市民)多様性社会推進課、若者・くらしの悩み相談課】 啓発推進 ・男女共同参画推進事業者等の表彰 ・セミナー開催、情報誌「イコール」発行ほか	22,622	20,310

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
<女性福祉> 7 女性保護対策 【(市民)若者・くらしの悩み相談課】 配偶者暴力相談 面接・電話相談	2,146	1,717
<青少年健全育成> 8 福山夢・未来開花プロジェクト《重点政策》 【(市民)若者・くらしの悩み相談課】 次代を担う若者に福山の未来づくりや夢の実現に向けて チャレンジする機会を提供することで、福山への愛着を深め、 「実行する力」「やりきる力」「未来を創る力」を育成 対象 小学5年生から高校3年生までの児童・生徒 (市内在住者又は市内学校への通学者) 事業概要 未来づくりコース グループ活動を通じて、福山や社会のために 自分たちでできることを考え、地域や企業とともに実践 夢の応援コース 夢を実現するために同じ夢を持つ仲間を集め、 チャレンジ	2,992	2,992
9 自然研修センター管理運営 【(市民)若者・くらしの悩み相談課】 青少年育成市民会議、宿泊研修、農業体験ほか	170,339	142,557
<福祉医療> 10 子ども医療扶助《重点政策》 【(保福)ネウボラ推進課】 保険医療費の自己負担分を助成(通院は月4日、入院は月14日 を限度に、自己負担金の1日500円を超える部分を助成) 対象 中学校3年生まで(所得制限なし)	1,432,280	1,369,220
11 ひとり親家庭等医療扶助 【(保福)ネウボラ推進課】 保険医療費の自己負担分を助成(通院・入院月4日を限度に、 自己負担金の1日500円を超える部分を助成) 対象 18歳到達年度の末日までの児童及び扶養者	201,510	190,120

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
12 重度心身障害者等医療扶助 【(保福)障がい福祉課】 重度心身障がい者医療費助成 保険医療費の自己負担分を助成 (通院・入院月4日(精神障がい者は通院月4日)を限度に、 自己負担金の1日200円を超える部分を助成) 対象 身体障がい者手帳1～3級、療育手帳①、A、②所持者、 精神障がい者保健福祉手帳1級及び 自立支援医療(精神通院)受給者証所持者 精神障がい者医療費助成 自立支援医療(精神通院)の自己負担分の1/2を助成	1,488,540	1,465,330
13 高齢者あんま等施術扶助<重点政策> 【(保福)高齢者支援課】 (一部地域福祉基金繰入金) あんま・マッサージ・指圧・はり・きゅう(医療保険の適用外の 施術)の助成券を支給 対象 75歳以上又は後期高齢者医療被保険者 交付枚数 年6枚(1,000円/枚 1回当たり使用限度 2枚) 支給方法を窓口交付から郵送交付へ変更	21,542	22,500
<高齢者福祉> 14 (新) 高齢者保健福祉計画策定<重点政策> 【(保福)高齢者支援課】 高齢者保健福祉事業に関する計画を策定(法定計画) 計画期間 令和9年度～令和11年度(3年間) 策定期間 令和7年度 アンケート調査 令和8年度 計画策定 (債務負担行為 令和8年度 4,700千円) (参考)現行計画 計画期間 令和6年度～令和8年度(3年間)	7,133	-
15 (新) 安心終活支援事業 【(保福)高齢者支援課】 一人暮らし高齢者等、亡くなった後の手続等に不安を抱えて いる高齢者の安心につなげるため、「終活」に関する講演会・ 相談会を開催	-	-

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
16 認知症高齢者等見守り支援事業<重点政策> 【(保福)高齢者支援課】 市が保険料を負担し、認知症高齢者等の賠償責任保険への加入推進を図る 対象 450人(要支援1以上の者) 保険料 1,810円/年	1,151	1,110
17 地域包括支援センター運営 【(保福)高齢者支援課】 保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員(ケアマネジャー)などの専門職を配置し、高齢者の総合相談支援などを行う 地域包括支援センター 16か所(令和6年度 15か所) 相談体制充実のため、1か所増設	576,504	566,844
18 (新) 高齢者デジタル活用支援事業<重点政策> 【(保福)高齢者支援課】 「誰もがデジタル化の恩恵を享受できる都市ふくやま」の実現のため、スマートフォンの保有率が低い高齢者世代に対して、購入から利用までの支援策を一連の事業として実施 ①スマートフォン購入助成 対象 市内に住民票のある65歳以上の高齢者のうちスマートフォンを新規購入する者 支援条件 市公式LINEへの登録、スマートフォン利用報告 限度額 11,000円/件 ②スマートフォン新規購入者サポート スマートフォンを新規購入した高齢者に対する、販売店からの操作説明等に対して助成 限度額 5,500円/件 ③高齢者向けスマートフォン活用支援講習会 新たにスマートフォンを保有する高齢者に対し、基礎的な使い方や行政サービスに関するアプリの紹介等を行う講習会を実施 ④高齢者用ホームページ開設 高齢者関連施策等を集約したホームページを開設	44,063	-

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
19 地域介護予防活動支援事業<<重点政策>> 【(保福)高齢者支援課、健康推進課】 人との交流や介護予防の取組を通して日常生活上の支援体制を充実・強化し、高齢者の閉じこもりや孤立化などを防止 外出・買物支援、居場所づくり支援 生活支援体制整備ほか	49,770	56,018
20 介護職員等負担軽減支援アドバイザー派遣事業 <<重点政策>> 【(保福)介護保険課】 介護事業所・施設へ専門家を派遣し、ICT・介護ロボット導入など介護職員等の負担軽減に関する助言・相談を実施 派遣事業所 5事業所	495	495
21 介護サービス事業者交通費補助 【(保福)介護保険課】 走島町居住者が町外の介護保険サービス事業所を利用する際の渡船料補助 対象 訪問系、通所系、短期入所系サービス	563	819
22 介護職員研修費補助<<重点政策>> 【(保福)介護保険課】 介護職員のスキルアップと処遇改善による離職防止のため、事業者が負担した資格取得のための研修受講費用を補助(補助率1/2) 対象・限度額 介護職員初任者研修 3万円 介護職員実務者研修 4万円	1,700	1,600
23 介護支援専門員研修費補助<<重点政策>> 【(保福)介護保険課】 (主任)介護支援専門員(ケアマネジャー)の離職防止のため、5年ごとに必要な更新研修費用を補助(補助率1/2) 限度額 2.2万円	2,935	3,400

令和7年度主要事業

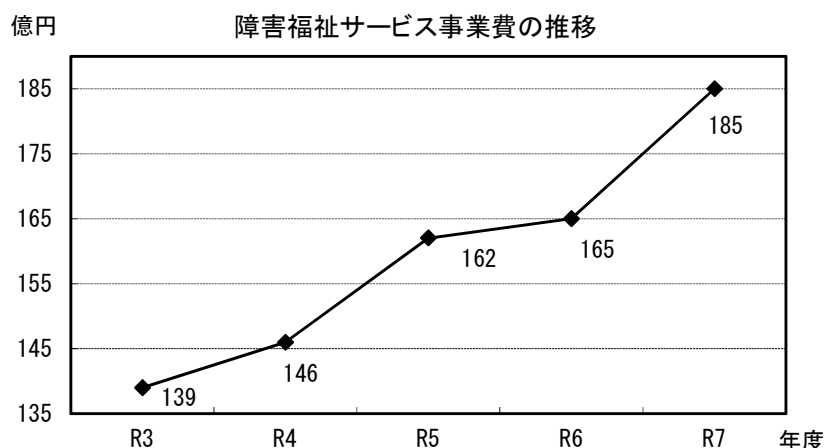
(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
24 敬老行事 【(保福)高齢者支援課】 (一部地域福祉基金繰入金) 対象 77歳以上 71,300人 ・学区開催費補助 敬老会は各学区で実情に応じて開催 ・記念品その他事務費 記念品 80歳、90歳、100歳、男女最高齢者、学区最高齢者 祝状 100歳、男女最高齢者 敬老の日に合わせ、市長のお祝いメッセージや、高齢者の いきがいにスポットを当てた動画を配信	58,298	58,260
25 優待交通助成<重点政策> 【(保福)高齢者支援課】 高齢者にバス及びタクシー券を郵送により交付 対象 75歳以上の市民税非課税者 交付額 5,000円	146,741	133,007
26 補聴器助成<重点政策> 【(保福)高齢者支援課】 高齢者の補聴器購入費用を助成 受付期間を変更 10月開始→4月開始 対象 65歳以上で、医師から補聴器の必要性を 認められた者 (聴覚障がいに係る身体障がい者手帳非保持者) 限度額 25,000円/人	17,500	8,500
27 軽費老人ホーム運営費補助 【(保福)介護保険課】 施設の運営費を補助 12施設 定員480人 対象 60歳以上で自炊ができない程度に身体機能が低下 している人等	258,891	254,809
28 老人福祉施設管理運営<重点政策> 【(保福)高齢者支援課】 老人大学 1所 53,269千円 32教科 11クラブ 老人福祉センター 5所 89,172千円 紫雲荘 春日 瀬戸 新市 神辺 ふれあいプラザ 27所 67,514千円	209,955	170,729

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
<障がい者福祉> 29 (新)障がい者プラン策定 【(保福)障がい福祉課】 障がい者施策全般に関する基本的な方向性や 障がい福祉サービスの提供体制の確保などを定める 障がい者プランを策定(法定計画) 計画期間 令和9年度～令和14年度(6年間) 策定期間 令和7年度 アンケート調査 令和8年度 計画策定 (債務負担行為 令和8年度 4,600千円) (参考)現行計画 計画期間 令和3年度～令和8年度(6年間)	5,144	-
30 障害福祉サービス事業 【(保福)障がい福祉課】 令和6年度 令和7年度 居宅介護 1,400人 → 1,500人 1,566,000千円 療養介護 155人 → 170人 346,800千円 施設介護等 11,802人 → 12,200人 16,250,400千円 その他 298,800千円	18,462,000	16,537,000



令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
31 総合相談等支援 【(保福)障がい福祉課】 ・ 地域生活支援 地域との交流促進、相談支援等を実施 ・ 住宅入居等支援 一般住宅への入居が困難な方に対して、住宅確保に必要な調整等の支援 ・ 基幹相談支援・障がい者虐待防止・地域生活支援拠点 地域の相談機能の充実(福山すこやかセンター内) 「障がい者基幹相談支援センター」(愛称 クローバー) 虐待の早期発見・早期対応 緊急時の相談窓口の充実 (新) 緊急時体制整備<<重点政策>> 緊急時における自宅への相談員の訪問やヘルパー派遣、 短期入所施設等への搬送対応に係る体制整備	119,432	116,899
32 手話奉仕員等養成・派遣 【(保福)障がい福祉課】 障がい者サポートボランティアの養成及び派遣 養成内容 手話、要約筆記、点訳 派遣対象 通院、検診、短期講座ほか	8,554	8,747
33 日常生活用具給付 【(保福)障がい福祉課】 日常生活をより円滑に行うための用具等の支給 11,328件 対象 在宅の身体障がい者手帳、療育手帳 及び精神障がい者保健福祉手帳所持者ほか 対象用具 ストマ、特殊寝台、入浴補助用具ほか	125,100	123,218
34 手話普及啓発事業 【(保福)障がい福祉課】 手話への理解及び手話の普及を目的として、市民・事業者・ 学校等を対象に出前講座を実施 月2回程度	386	465
35 意思疎通支援事業費負担金 【(保福)障がい福祉課】 特に専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成・派遣 盲ろう者向け通訳・介助員ほか	4,282	4,044

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
36 就労促進対策 【(保福)障がい福祉課】 (地域福祉基金繰入金10/10) 交通費補助 月に5日以上交通機関等を利用して通所する障がい者 に対する補助 限度額 135円/日	8,550	8,400
37 更生医療給付 【(保福)障がい福祉課】 障がいを軽減、改善するための医療を受ける場合に、 保険医療費の自己負担分を助成 3,800件 (自己負担1割を超える部分を助成(所得額等に応じて 自己負担限度額有り)) 腎臓・心臓機能障がいほか 対象 18歳以上の身体障がい者手帳所持者	445,800	477,150
38 育成医療給付 【(保福)障がい福祉課】 障がいを軽減、改善するための医療を受ける場合に、 保険医療費の自己負担分を助成 271件 (自己負担1割を超える部分を助成(所得額等に応じて 自己負担限度額有り)) 音声・言語・そしゃく機能障がいほか 対象 18歳未満で身体上の障がいを有する児童等	7,000	8,000
39 特別障害者手当等扶助 【(保福)障がい福祉課】 ① 障害児福祉手当 月額 15,950円 238人 45,554千円 対象 常時の介護が必要な20歳未満の在宅の 重度障がい児 ② 経過的福祉手当 月額 15,950円 11人 2,106千円 対象 特別障害者手当の支給要件に該当せず、障害 基礎年金も支給されなかった20歳以上の障がい者 ③ 特別障害者手当 月額 29,300円 567人 199,358千円 対象 常時の特別な介護が必要な20歳以上の在宅の 重度障がい者	247,018	232,290

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
40 補装具支給 【(保福)障がい福祉課】 車椅子や補聴器などの補装具の購入費等を支給 810件 対象 身体障がい者手帳所持者ほか 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成(補助率2/3) 46件 対象 身体障がい者手帳の交付の対象とならない 18歳未満の軽度・中等度難聴児	106,120	101,830
41 福祉タクシー助成 【(保福)障がい福祉課】 重度障がい者(児)が社会参加や通院等でタクシーを利用する場合に、料金を助成 15,000円(人工透析者30,000円) 対象 ・身体障がい者手帳1・2級、療育手帳(A)、A、(B)及び精神障がい者保健福祉手帳1級所持者 ・市民税非課税世帯(世帯の特例有り)	31,620	29,082
42 障害者虐待防止対策 【(保福)障がい福祉課】 養護者に虐待を受けた障がい者に一時的な居室を提供	645	645
43 (新) 障害福祉サービス等職員研修費補助<重点政策> 【(保福)障がい福祉課】 障がい福祉サービス等職員のスキルアップと処遇改善による離職防止のため、事業者が負担した資格取得のための研修受講費用を補助(補助率1/2) 対象・限度額 介護職員初任者研修 3万円 介護職員実務者研修 4万円 行動援護従事者養成研修 2万円 同行援護従事者養成研修 2万円 相談支援専門員初任者研修 1.5万円	905	-
44 視覚障がい者向け電子図書<重点政策> 【(保福)障がい福祉課】 音声読み上げ機能を用いて電子書籍の利用ができるサービスを視覚障がい者(児)に対して提供	330	330

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
45 福山すこやかセンター 【(保福)(保健)総務課ほか】 (一部公共施設維持整備基金繰入金) [主な事業] 施設管理・整備 (新)BCP対策等改修計画及び手法検討業務 15,000千円 (債務負担行為 令和8年度 7,700千円) 水浴訓練事業 年末年始・月曜日を除く毎日 9時～20時	226,954	265,166
46 小規模福祉施設等整備費補助 【(保福)障がい福祉課】 グループホームのスプリンクラー設置経費を補助 1施設	1,747	21,085
<民生委員> 47 民生委員調査活動 【(保福)福祉総務課】 地域住民の福祉増進のための調査や相談・助言等の活動 タブレット端末の活用《重点政策》 各民協区会長(全34民協区) 34台 オンライン会議、民生委員間の連絡等 各民協区(全34民協区) 46台 オンライン会議、研修動画の視聴、各種活動関係資料の 確認、有志によるデジタル活用の検討等	49,525	49,781
<後期高齢者医療> 48 療養給付費負担金 【(市民)保険年金課】 福山市後期高齢者分の療養給付費の1/12を負担 交付先 広島県後期高齢者医療広域連合	5,741,854	5,630,214
49 健康診断費補助 【(市民)保険年金課】 脳ドック 限度額 25,000円(補助率1/2)	1,700	1,360

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
<人権推進> 50 平和行政推進 【(市民)多様性社会推進課】 (新)・戦後80年福山空襲語り部アーカイブ事業 (一部寄附金) 福山空襲体験者のインタビューを行い、 戦争の記憶を次世代に継承するための映像を制作 ・市民平和のつどい 8月8日(金) 平和や人権の尊さを考える機会として、 市民参加型行事を実施	4,880	959
51 人権推進 【(市民)多様性社会推進課】 (新)・犯罪被害者等見舞金 犯罪行為により被害を受けた市民又はその遺族の 応急的な経済的支援として見舞金を支給 被害者が死亡した場合 30万円 被害者が療養期間1か月以上の重症の場合 10万円 ・人権推進事業費補助 ・ふくやま人権大学の実施 地域リーダーの養成 ・性的マイノリティ支援<<重点政策>> 性的マイノリティ専用の相談窓口の設置 研修会の実施 ・啓発リーフレット作成ほか	9,026	7,701
52 人権平和資料館管理運営 【(市民)多様性社会推進課】 資料保存・調査、企画展示ほか	26,283	28,983
53 人権交流センター管理運営 【(市民)多様性社会推進課】 人権平和フェスタ、講演会など啓発・交流事業、相談業務ほか	38,517	38,267

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
<児童福祉> 54 少子化対策推進<重点政策> 【(保福)子ども企画課】 ①出会いの場創出事業 1,750千円 民間事業者のノウハウを活用し、結婚を希望している人の出会いの機会を創出 対象 未婚の男女 内容 趣味・仕事等を通じた出会いの機会の創出、セミナーの実施ほか ②ふくやまカップル・新婚応援パスポート事業 150千円 市内の協賛店で特典サービスを受けられるパスポートを発行し、市全体で結婚を応援する機運を醸成 対象 申請日から2年以内に結婚予定のカップル 申請日において婚姻届提出後2年以内の新婚夫婦 内容 LINE等で申請し、発行されたパスポートにより市内の協賛店で特典サービスを受ける	1,900	4,776
55 福山ネウボラの推進<重点政策> 【(保福)ネウボラ推進課ほか】 妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない支援の実施 ①ネウボラ運営 118,845千円 市内13か所に設置 子育て応援センター(天満屋福山店)、ネウボラ推進課 拠点支所4所(松永・北部・東部・神辺) 保育所等6所 (伊勢丘こども園、水呑立正、附属こども園、柳津、新市、神辺) ぬまくま子育て支援センター(毎月第1～第4木曜日) 配置職員 看護職(保健師、助産師、看護師)、保育士 ②赤ちゃん訪問事業 8,596千円 ・こんにちは赤ちゃん訪問事業 生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師や育児支援家庭訪問員、子育て支援ボランティアが訪問し、育児の不安や悩みを聞き、子育て支援の情報を提供(3,100件) ・養育支援訪問事業 こんにちは赤ちゃん訪問事業で把握した養育支援が特に必要な家庭を訪問し、適切な養育環境を確保(340件)	895,627	687,159

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
③子育て世帯訪問支援事業 1,140千円 支援が必要な家庭に対し、育児・家事援助のヘルパーを派遣 対象 妊娠期から18歳未満の児童がいる家庭 単価 2時間以内 3,930円 利用件数 286件 利用者負担 0円		
④子育て支援情報の発信 660千円 子育て支援アプリ「あのね育ナビ」 [主な機能] ・電子版母子健康手帳 妊娠中の体重グラフ、胎児の発育曲線、妊婦健康診査等の記録管理、予防接種のスケジュール管理など ダウンロード件数 8,910件(令和7年1月1日現在) ・子育て支援情報の配信		
⑤子育て世代ファイナンシャルプランナー相談会の実施 264千円 子育て、進学、住宅購入等の生活設計の個別相談に専門家が応じることで子育て家庭の経済的な不安などを解消し、将来の展望を描ける環境づくりを目指す 対象 子育てをしている人、これから子育てをする人 開催日時 毎月1回 日曜日 10時～15時(定員4組/日) 開催場所 子育て応援センター		
⑥子育て応援ウィーク 4,744千円 共働き・共育てに対する意識を高め、子育てを社会全体で応援する機運を醸成 連携企業とのイベント開催 講演会の実施(子育て分野の著名人を招へい) 特設サイトを活用した情報発信 折込チラシでの応援企業、連携企業の取組の発信		
⑦えほんの国運営 19,604千円 福山ネウボラの一環としてえほんの国を運営 開館時間 10:00～17:00(休館日 1/1) 場所 天満屋福山店 8階 利用料 無料 ※駐車場利用料1時間無料		
(新)⑧ネウボラセンター整備 208,055千円 妊娠・出産期から若者期までの相談機能を集約し、こどもの遊び場や若者の居場所を併設したネウボラセンターを整備		

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
⑨出産・子育て応援事業 315,100千円 福山ネウボラで妊婦等包括相談支援を実施し、併せて、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用などの妊娠・出産に係る負担を軽減するための支援を実施 対象 妊娠届・出生届を提出した者 支給額 母子健康手帳交付時の面談後 5万円/妊婦1人 3,200件 こんにちは赤ちゃん訪問後 5万円/こども1人 3,100件 〔令和6年度前倒し分〕 2,000千円程度 システム改修		
⑩産前・産後サポート事業 27千円 産前・産後の支援が必要と認められる家庭への訪問支援の実施 対象期間 妊娠から産後1年まで 利用回数 1回につき1時間まで 利用者負担 0円		
⑪子育て応援プレゼント事業 11,625千円 (一部寄附金) 『あのね』への相談時のプレゼント 出産後に必要な育児用品の配布(絵本、玩具等) 5,000円 2,325人 対象 令和7年4月以降で、妊娠28週以降の妊婦		
⑫産後ケア事業 11,192千円 産科等医療機関等の施設を利用した宿泊型、日帰り型、訪問型ケアにより、母体の体調管理や育児支援を実施 対象 産後1年までの期間にケアが必要と認められる産婦と乳児 利用施設 10施設 利用上限 宿泊型、日帰り型、訪問型 合わせて7日間 利用者負担 0円～3,750円 〔拡充内容〕 日帰り型の対象者の要件緩和 日帰り型に従来の7時間利用に加えて2時間利用を追加 多胎の場合は、利用日数を3日追加		

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
⑬地域子育て支援拠点事業 171,621千円 子育て応援センターと子育て支援拠点保育所等が連携し、 地域の子育て親子に対し、遊びや交流の場を 提供することで、児童のすこやかな成長を支援 私立保育所等30所 ⑭障害児療育支援事業 12,000千円 (地域福祉基金繰入金10/10) 訪問又は外来療育指導等の療育訓練を実施することで 在宅障がい児等の地域での生活を支援 7所(あしすと、草笛学園、ひかり園、「ゼノ」こばと園、 あいあい、あづみ園、福山東児童発達支援センター) ⑮勤労者育児支援事業 12,154千円 (ファミリー・サポート・センター事業) 子育てを応援して欲しい人(依頼会員)と応援したい人 (協力会員)が会員となり、地域で子育てを助け合う 活動を実施 登録者数 協力会員189人 両方会員85人 依頼会員867人(令和7年1月1日現在)		
56 児童虐待防止対策事業<重点政策> 【(保福)ネウボラ推進課】 支援が必要な子どもとその家庭及び妊産婦等に対する 有資格者による専門性を発揮した支援や啓発活動の実施 運営体制(配置基準) 子ども家庭支援員 5人 心理担当支援員 2人 虐待担当専門員 4人	100,334	89,156
57 ひとり親家庭自立支援事業<重点政策> 【(保福)ネウボラ推進課】 〔主な事業〕 ①教育訓練給付金 3,500千円 講座受講料の一部を助成 (修業年数に応じ上限400,000円/年 最大1,600,000円) 看護師等の専門職種の受講料等も対象 ②高等技能訓練促進 39,456千円 資格取得のための一定の修業期間について支給 市民税非課税世帯 100,000円/月 その他 70,500円/月 修業期間の最終12か月について月額40,000円を上乗せ 給付対象期間 通算4年	125,143	142,684

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
③入学支援修了一時金 200千円 市民税非課税世帯 50,000円 その他 25,000円 ④就業・自立支援センター運営 5,721千円 就労支援セミナー、講習会 就労準備セミナー、資格講座(パソコン教室など) 電話相談 平日 9時～17時 夜間電話相談 17時～20時(火・木) 土日祝日電話相談 10時～17時 養育費相談員による手続支援 弁護士による法律相談、養育費相談員による手続支援 ⑤自立支援プログラム策定 800千円 ニーズに応じた自立支援計画書を策定 ⑥離婚前後親支援 341千円 養育費の取り決めなどに係る講座開催 ⑦ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援 61,226千円 高等学校・大学等への進学支援ほか (債務負担行為 令和8年度 60,951千円) 定員 中学生140人、高校生100人 ⑧ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援 540千円 高卒認定試験合格のための講座の受講費用を助成		
58 母子緊急一時宿泊施設確保事業 【(保福)ネウボラ推進課、(市民)若者・くらしの悩み相談課】 緊急に保護を必要とする母子に対して、一時的に宿泊施設の 利用を提供し、必要な保護を実施 【拡充内容】 対象者に単身女性及びDV被害者を追加	518	1,100
59 子ども健全育成支援事業<<重点政策>> 【(保福)ネウボラ推進課】 生活困窮世帯等におけるこどもの健全育成を支援 アドバイザー 1人、支援員 3人 [主な事業] ①子どもの居場所づくり事業 4,052千円 不登校など課題を抱えるこどもの居場所づくり ②生活・学習支援 39,050千円 高等学校・大学等への進学支援 (債務負担行為 令和8年度 39,050千円) 定員 中学生40人、高校生30人	57,604	57,324

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
60 (新) 養育費確保支援事業費補助《重点政策》 【(保福)ネウボラ推進課】 ひとり親家庭の生活の安定のための養育費確保に向けた支援 対象経費・限度額 ア) 養育費に関する公正証書作成費用 43,000円 イ) 養育費の取り決めや養育費が不払いとなった 場合の調停申立て費用 150,000円 ウ) 養育費の不払いに備えた保証会社との保証 契約に必要な初回手数料 50,000円	2,739	-
61 受験料等支援事業費補助《重点政策》 【(保福)ネウボラ推進課】 経済的課題を抱えるひとり親家庭等のこどもに対して 受験料及び模試費用を補助 対象 市が実施する生活・学習支援事業に 登録している中学3年生又は高校3年生 限度額 受験料 高校3年生 53,000円 模試費用 高校3年生 8,000円 中学3年生 6,000円	4,445	5,360
62 子育て短期支援事業《重点政策》 【(保福)ネウボラ推進課】 保護者の疾病等により家庭において児童の養育が困難となった 場合に児童養護施設等で一定期間、養育・保護を実施 ①ショートステイ事業 宿泊を伴う短期間の養育・保護 ②トワイライトステイ事業 日中～夜間にかけての児童の養育・保護 ③送迎支援事業 サービス利用時の送迎を委託 ④親子利用 親子でのレスパイトや生活支援を実施 ⑤自己負担額の免除 自己負担額を所得に応じて免除	1,869	773

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
63 病児・病後児保育事業<重点政策> 【(保福)保育施設課】 病気(回復期を含む)の児童が集団保育を受けることが困難でも保育を受けられる体制を確保 ①施設型 39,518千円 病院等に付設する保育室で病児・病後児保育を実施 対象 0歳～小学校6年生 利用料金 2,000円/日(所得によって減免あり) 〔実施施設〕 橘高クリニック(宮前町) いぶき小児科(城見町) 福山市民病院(蔵王町) こどもえん つくし(木之庄町)※病後児保育のみ実施 ※実施施設推移 令和5年度 4施設 令和6年度 4施設 令和7年度 4施設(予定) ②訪問型 8,040千円 施設型が存在しない地域の補完を目的に、訪問型(ベビーシッター派遣)での病児・病後児保育を実施 対象 0歳～小学校6年生 利用料金 2,000円/時間(うち保護者負担1,000円) ※市が利用料金の1/2を負担	47,558	46,572
64 居場所づくり支援事業<重点政策> 【(保福)ネウボラ推進課】 こども食堂などの開設・運営に係る経費及びこどもの見守りに係る費用を支援することで、こどもの居場所づくりを推進 対象 こども食堂、学習支援団体など 内容 ・運営経費(光熱水費等)を支援 ・新規開設経費(備品購入費等)を支援 ・要支援児童の見守りに係る費用を支援 〔拡充内容〕 対象団体にプレーパーク等を運営する団体を追加 運営経費の対象に食材料費を追加	7,711	7,740

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
65 医療的ケア児通学支援事業<重点政策> 【(保福)障がい福祉課】 保護者の負担軽減を図るため、医療的ケア児の通学支援を試行実施 対象者 福山市立小・中学校及び義務教育学校に在籍し、医療的ケアを理由に保護者送迎により通学している児童・生徒のうち、通学中に医療的ケアが必要な者 内容 介護タクシー等事業者が準備した車両に、医療的ケア児及び訪問看護ステーション等から派遣された看護師が同乗し、通学中の医療的ケアを行う 〔拡充内容〕 上限48回→上限268回(週3日往復程度)	19,859	2,463
66 通園施設利用者負担軽減事業<重点政策> 【(保福)障がい福祉課】 (地域福祉基金繰入金10/10) 障がい児通園施設の利用者負担を無償化し、早期療育の促進を図る	7,750	7,159
67 通園施設利用者食費負担軽減事業費補助 【(保福)障がい福祉課】 (地域福祉基金繰入金10/10) 食費負担の軽減 7施設 49人 障がい児通園施設を利用する児童の食事に要する費用を補助 施設の職員配置に応じて1食につき60円又は160円 対象 生活保護世帯及び市民税非課税世帯、 市民税課税世帯のうち所得割額が35,800円未満の世帯	1,000	1,240
68 ペアレントメンター派遣事業<重点政策> 【(保福)障がい福祉課】 発達障がい児等の保護者に対して、ペアレントメンターを派遣することで、心のサポートと家族支援の充実・強化を図る ※ ペアレントメンター 自らも発達障がい児等の養育を経験し、相談支援に関する訓練を受けた者	70	70

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
69 児童扶養手当《重点政策》 【(保福)ネウボラ推進課】 父又は母のいない18歳到達年度の末日までの児童等 児童数 6,100人 支給額 1人目 全額支給 月 45,500円 一部支給 月 10,740円 ～45,490円 2人目以降加算 全額支給 月 10,750円 一部支給 月 5,380円 ～10,740円 (所得制限あり)	2,220,708	2,099,324
70 児童手当《重点政策》 【(保福)ネウボラ推進課】 高校生年代までの児童 児童数 68,858人 支給額 第1子・第2子 3歳未満 月 15,000円 3歳以上 月 10,000円 第3子以降 月 30,000円 (所得制限なし)	10,555,200	8,364,000
71 こども発達支援センター《重点政策》 【(保福)こども発達支援センター】 発達障がい又はその疑いのある就学前の児童及び受診歴のある小学生の相談・診療・発達支援並びに保育・教育・福祉分野への支援機能を持った拠点施設の管理運営 開所時間 8時30分～17時15分 休所日 土・日曜日、祝日、年末年始 診療体制の充実 児童精神科の診療日を週3日から週4日に拡充	175,628	170,385

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事	業	名	等	予算額	
				7年度	6年度
72	保育施設運営			20,340,890	18,470,328
	【(保福)保育施設課ほか】				
	(一部寄附金)				
	市立保育所	43所	3,190人		
	私立保育所	18所	1,708人		
	市立認定こども園	2園	296人		
	私立認定こども園	59園	7,560人		
	地域型保育事業所	35所	537人		
	[主な事業]				
	①保育料無償化<<重点政策>>				
	第2子以降の保育料を無償化				
	保育料の多子計算に係る年齢制限撤廃				
	②スマート保育推進事業<<重点政策>>			33,787千円	
	市立・私立の保育施設における登降園管理や保護者との連絡のデジタル化により業務を効率化				
	市立保育施設(既導入 45施設)				
	タブレット更新経費(7施設分)				
	ランニング経費(アプリ利用料ほか)				
	[令和6年度前倒し分]			19,000千円程度	
	私立保育施設				
	③医療的ケア児保育支援事業<<重点政策>>			55,728千円	
	市立・私立保育施設の医療的ケア児受入体制整備				
	・市立保育施設(医療的ケア児入所見込 9人)				
	看護師配置ほか		49,775千円		
	個別性に応じた備品(医療的ケア児用ベビーカー等)				
	や災害対策備品の購入		463千円		
	・私立保育施設				
	受入体制整備に係る経費を補助				
	限度額		5,490千円/施設 1施設		
	[拡充内容]				
	対象経費に個別性に応じた備品や災害対策備品に係る経費を追加				
	(新)④屋内キッズスペースの試行的設置<<重点政策>>(再掲)			4,500千円	
	(一部森林環境譲与税活用事業、一部こども未来づくり基金繰入金)				
	交流館内に、子育て世帯が自由に遊ぶことができるキッズスペースを試行的に設置				
	対象施設		交流館6館		
	内容		すべり台や本棚の設置、マットの整備等		

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
⑤私立保育所等委託料 2,686,305千円 特別委託料(休日保育支援加算)《重点政策》 4,780千円 休日(日曜、祝日)における乳幼児の保育を実施している 私立保育施設に対し、休日保育に係る実際の人件費と 公定価格の差額を給付 施設数 6施設(現行4施設+新規2施設) 加算額 人件費加算 3,880千円 新規開設加算 450千円/施設 ⑥認定こども園給付 9,481,843千円 ⑦地域型保育給付 1,521,526千円 ⑧保育料等給付費 97,482千円 幼児教育・保育の無償化に伴う認可外保育施設等の 利用料の給付 (新) ⑨乳児等通園支援事業費補助《重点政策》 52,632千円 就労要件等を問わず時間単位で柔軟に利用できる 預かり事業を実証実施 対象 市内に住む6か月～2歳のこども 実施施設 私立保育施設43施設(予定) ⑩私立保育施設の給食材料費補助《重点政策》 153,100千円 食材の価格高騰に伴う保護者負担の軽減を実施 対象 市内の保育施設(148施設) 対象経費 入所児童の給食費の物価上昇分 ※認可外保育施設も対象 補助単価 45～53円/食 ※市立保育施設(45施設)についても、物価高騰の 影響を加味し、予算措置(影響額52,300千円)		
73 保育士確保促進事業《重点政策》 【(保福)保育施設課】 〔主な事業〕 ①保育士インターンシップ事業 1,331千円 保育人材確保のため、都市部からのU・Iターンを検討する 保育士等を対象に短期間のインターンシップを実施 令和7年4月から本格実施 ②保育士等復職支援事業 3,433千円 保育士不足の解消を図るため、保育施設とのマッチングを 行う人材を配置 人件費(会計年度任用職員1名)	221,694	231,237

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
③保育補助者雇上強化事業費補助 164,036千円 保育士の業務負担軽減により離職防止を図り、保育人材の確保につなげるため、保育補助者の雇上経費を補助 対象業務 保育業務の補助 対象施設 私立保育所、認定こども園、地域型保育事業所 単価 定員121人未満 1,953千円～3,255千円/年 定員121人以上 3,906千円～6,510千円/年 ④保育体制強化事業費補助 39,000千円 保育士の業務負担軽減を図り、保育環境を整備し、児童の安全確保につなげるため、保育支援者の雇上経費を補助 対象業務 ア)清掃や配膳、片付け等の周辺業務 イ)登園時等のスポット支援 対象施設 私立保育所、認定こども園、地域型保育事業所 ※地域型保育事業所及び幼稚園型認定こども園はイ)のみ対象 単価 ア)の業務 限度額 10万円/月 イ)の業務 限度額 4万5千円/月 ⑤保育士等就労支援事業費補助 12,200千円 保育人材確保のため、市内の保育施設に就労した潜在保育士等に支援金を支給 対象 新たに市内の市立・私立保育施設に採用された潜在保育士等 単価 基本分 20万円(常勤職員) 10万円(非常勤職員) 転入加算分 20万円 ※備後圏域外からの転入者に限る (新)⑥保育現場魅力発信事業 1,394千円 保育の知識を有する著名人や現役保育士による保育現場の魅力を伝えるセミナーを実施		
74 放課後児童クラブ運営 【(保福)保育施設課】 (一部公共施設維持整備基金繰入金) 72か所 利用人数 6,100人 全クラブで小学校6年生までの受入の実施 [主な事業] ①クラブ開設時間延長の取組<重点政策> 24,474千円 利用者ニーズに応じた開設時間の延長を実施 直営クラブ 8クラブ→13クラブ	1,433,536	1,260,955

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
②放課後児童クラブ運営業務の外部委託 246,841千円 安定的な放課後児童クラブの運営を行うため、市が 直営で運営している放課後児童クラブを民間委託 令和7年度委託分(7クラブ) 179,900千円 ※令和7年4月から委託開始 令和8年度委託分(12クラブ) 50,000千円 ※令和8年4月から委託開始(令和7年度は準備行為) (債務負担行為 令和8年度～令和10年度 523,000千円) ③医療的ケア児対応の充実<重点政策> 21,519千円 医療的ケア児の受入環境整備のため、看護師等の 専門職員を配置 看護補助員(6人) 17,188千円 訪問看護委託料 4,331千円		
75 (仮称)あけぼのこども園整備<重点政策> 【(保福)保育施設課】 市立あけぼの幼稚園を市立手城幼稚園、市立あけぼの保育所 と統合し、幼保連携型認定こども園を整備 令和6年度～令和9年度 [令和7年度実施内容] 実施設計 42,000千円 工損調査 22,000千円 地質調査 7,500千円 構造適合化判定 366千円	71,866	23,000
76 (新)湯田複合化施設整備<重点政策> 【(保福)保育施設課ほか】 市立湯田幼稚園と市立湯田保育所を統合した幼保連携型 認定こども園と、神辺老人福祉センターの機能を集約した 湯田交流館を複合化した施設を整備 令和7年度～令和11年度 [令和7年度実施内容] 基本設計 30,000千円 (債務負担行為 令和8年度 98,000千円) 地質調査 12,000千円	42,000	-

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
77 市立保育所等建設事業 【(保福)保育施設課】 [主な事業] (新)①休日保育・乳児等通園支援事業に係る 施設の整備<重点政策> 21,000千円 樹徳保育所の一部を活用するため、必要な改修を実施 ②市立保育所等の維持修繕費用 37,492千円 (一部公共施設維持整備基金繰入金) ・冷暖房機器改修 ・プール改修ほか	78,442	698,185
78 放課後児童クラブ整備 【(保福)保育施設課】 西放課後児童クラブ 外壁改修	16,440	-
79 認定こども園施設整備事業費補助 【(保福)保育施設課】 認定こども園に移行する保育施設等に対する改修費の助成 まつば保育所(社会福祉法人 聖徳会)(瀬戸町) 総事業費 349,250千円 鉄骨造2階建 延床面積587.4㎡(予定) 定員66人	249,563	572,162
<生活保護> 80 生活保護業務支援システムの活用<重点政策> 【(保福)生活福祉課】 生活保護業務に係るAI検索システムを活用することで、 生活保護法や関係通知等の検索業務時間を削減し、 対人援助業務の充実を図る	3,168	1,584

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額													
	7年度	6年度												
81 生活保護扶助 【(保福)生活福祉課】 令和6年度 令和7年度 生活 5,000人 → 5,100人 2,809,800千円 住宅 4,100世帯 → 4,200世帯 1,567,440千円 医療 5,200人 → 5,100人 5,140,800千円 その他 414,960千円 億円 生活保護扶助費の推移 <table><caption>生活保護扶助費の推移 (億円)</caption><tr><th>年度</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr><tr><td>値</td><td>96</td><td>94</td><td>96</td><td>100</td><td>99</td></tr></table>	年度	R3	R4	R5	R6	R7	値	96	94	96	100	99	9,933,000	9,952,500
年度	R3	R4	R5	R6	R7									
値	96	94	96	100	99									
<災害救助> 82 災害救助《重点政策》 【(総務)危機管理防災課、(保福)福祉総務課】 〔主な事業〕 (新) ①避難所等環境整備 100,310千円 避難所の生活環境改善と孤立可能性集落への支援の ため、必要な資機材を整備 ・避難所環境整備 移動式冷却機、ハイブリッド型発電機、資機材倉庫、 医療機器用蓄電池、オストメイト用・車いす用トイレ ・孤立可能性集落への支援 衛星携帯電話、カセットガス式発電機、簡易トイレ ②備蓄品購入ほか 6,004千円 アルファ化米 毛布ほか 主な備蓄状況(令和6年4月1日現在) クッキー 71,616 食 アルファ化米 31,000 食 毛布 12,830 枚 生理用品 21,396 枚 オムツ(乳幼児用・大人用) 4,740 枚	106,404	6,004												

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
衛生費 予算書P148～P168		
1 医師確保対策<重点政策> 【(保福)(保健)総務課】 (未来創生人材育成基金繰入金10/10) 市内の医療機関で研修を受ける初期臨床研修医及び専攻医 に対し、研修等に要する費用を支援 対象経費 専門書購入費等 限度額 初期臨床研修医(2年間) 年額12万5千円/人 専攻医(3年間) 年額12万5千円/人	10,375	9,250
2 看護学生支援金<重点政策> 【(保福)(保健)総務課】 市内看護学校に通う学生の確保及び市内定着促進のため、 看護学生を支援 対象 生活的に困窮する学生で、学習意欲、市内就職の 意思等を踏まえ、学校側が推薦する学生 限度額 年額15万円/人	2,100	1,500
3 社会人看護学生支援金<重点政策> 【(保福)(保健)総務課】 看護職員確保のため、社会人から看護学校に入学する 学生に対し、学生生活で必要となる経費を支援 対象 福山市に住み票があり、市内就職の意思がある 1年以上就業経験がある者又は看護学校の 社会人枠を受験し合格した者 限度額 20万円/人	12,000	14,000
4 看護職員確保対策<重点政策> 【(保福)(保健)総務課】 看護職員確保のため、看護学生向けに、医療機関の特徴・ 魅力や、地元就職に役立つ情報等を提供するセミナーを開催	2,856	2,918
5 看護職員出前授業<重点政策> 【(保福)(保健)総務課】 看護職員確保のため、広島県看護協会と連携し、 市内の小・中学生を対象に看護体験を、高校生を対象に 進路相談会をそれぞれ実施 対象 市内の小学校・中学校・高等学校の児童・生徒 開催回数 看護体験2回、進路相談会2回 計4回	420	324

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
6 救急相談センター事業（#7119）《重点政策》 【(保福)(保健)総務課】 急な病気やケガをした時に24時間365日専門家に電話で救急相談、応急手当のアドバイス、医療機関の案内などを受けることができる体制を確保	22,866	25,752
7 看護学校等運営費補助 【(保福)(保健)総務課】 看護職員等の確保のため、看護職員等養成施設の運営費を補助	26,981	31,099
8 骨髄ドナー支援事業 【(保福)(保健)総務課】 (一部地域福祉基金繰入金) 骨髄移植の推進のため、骨髄提供のための入院・通院に伴う休業による骨髄ドナー及び事業所の経済的負担を軽減 対象 骨髄ドナー及び骨髄ドナーが従事する事業所 限度額 ドナー1人当たり2万円/日×7日(上限14万円) 事業所1事業所当たり1万円/日×7日(上限7万円)	630	420
9 障害者歯科受診支援事業費補助 【(保福)(保健)総務課】 (地域福祉基金繰入金10/10) 全身麻酔での治療が必要な障がい者が市外の専門病院へ通院する場合の交通費を補助 対象 障がい者及びその付添者 限度額 4万円/年	600	800
10 自殺対策《重点政策》 【(保福)健康推進課】 相談・啓発・自殺未遂者支援等を実施	415	541
11 食品衛生指導 【(保福)生活衛生課ほか】 食品等事業者への指導、市民に対する食品衛生の啓発を実施	41,518	27,843

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
12 動物愛護センター運営 【(保福)生活衛生課】 地域猫活動に係る不妊・去勢手術委託、動物の保護、飼育相談等を実施 (新)成犬室シャッター修繕工事 4,800千円	40,662	38,557
13 母子健康診査 【(保福)ネウボラ推進課】 妊婦(14回)、乳児、4か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査、妊婦歯科健康診査、新生児聴覚検査の実施 〔主な事業〕 ①低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援<重点政策> 500千円 低所得の妊婦の経済的負担を軽減 支援を契機とした妊婦の状況の継続的な把握、早期受診や必要な支援への誘導 対象 市民税非課税世帯又は同等の所得水準である妊婦 内容 初回産科受診料を助成 限度額 1万円/人 ②多胎妊娠の妊婦健康診査<重点政策> 1,168千円 多胎児を妊娠した妊婦の経済的負担を軽減するため、追加で受診する健康診査費用を助成 対象 多胎児を妊娠している妊婦 限度額 6,590円/回 助成回数 5回 (新) ③1か月児健康診査<重点政策> 20,062千円 生後1か月児の健康診査の費用を助成 内容 身体発育状況、栄養状況の確認、身体異常の早期発見、こどもの健康状態や育児の相談等 限度額 6,390円/回 ④産婦健康診査<重点政策> 25,915千円 産後うつや新生児への虐待の予防等を図るため、産婦に対する健康診査費用を助成 内容 母体の身体的機能の回復 授乳状況、精神状態の把握ほか 限度額 5,000円/回 助成回数 2回(産後2週間、産後1か月を目安)	456,932	439,531

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
14 ひきこもり対策推進《重点政策》 【(保福)健康推進課】 ひきこもりに関する一元的な相談窓口を開設 定例相談(予約制 毎月1回) 随時相談、普及啓発	364	375
15 未熟児養育医療扶助 【(保福)ネウボラ推進課】 保険医療費の自己負担分を助成(入院のみ) (市民税額に応じて自己負担有り) 対象 出生時体重が2,000g以下等の乳児	36,861	36,300
16 小児慢性特定疾病対策 【(保福)保健予防課】 保険医療費の自己負担分を助成 (市民税額等に応じて自己負担有り) 対象 小児慢性特定疾病を治療中の児童等 自立支援事業 ピアカウンセリングの実施	169,819	171,457
17 小児慢性特定疾病交通費等補助《重点政策》 【(保福)保健予防課】 (地域福祉基金繰入金10/10) 小児慢性特定疾病に起因する臓器移植等を 市外の医療機関で受ける児童等及び保護者の 交通費並びに当該保護者の宿泊費を補助 限度額 20万円/件	200	200
18 小児慢性特定疾病医療意見書オンライン化事業費補助 《重点政策》 【(保福)保健予防課】 小児慢性特定疾病の医療意見書をオンライン化するため、 システム環境整備を行う医療機関に対して費用を補助 対象 福山市が指定する小児慢性特定疾病指定医が 所属する医療機関 限度額 5万円/医療機関	200	200

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
19 (新) 医療的ケア児医療機関等体制整備事業<重点政策> 【(保福)保健予防課】 医療的ケア児が病院から在宅へ移行し、身近なかかりつけ医で必要な医療が受けられるよう、大学や医師会等とのワーキンググループを立ち上げ、ガイドブックの作成等を実施	447	-
20 特定不妊治療扶助<重点政策> 【(保福)健康推進課】 体外受精などの生殖補助医療の治療を受けた者に対し、費用を助成(自己負担額の1/2) 対象 治療開始日における妻の年齢が43歳未満の夫婦(事実婚を含む) 限度額 10万円/回	48,180	43,000
21 一般不妊治療扶助<重点政策> 【(保福)健康推進課】 人工授精などの一般不妊治療を受けた者に対し、費用を助成(自己負担額の1/2) 対象 治療開始日における妻の年齢が35歳以上の夫婦(事実婚を含む) 限度額 2万5千円/年	2,310	3,080
22 不育治療扶助<重点政策> 【(保福)健康推進課】 不育症に係る検査及び治療を受けた者に対し、費用を助成 対象 治療開始日における妻の年齢が43歳未満であり、不育症であると医師に診断された夫婦(事実婚を含む) 限度額 30万円/年	2,750	3,150
23 在宅当番医制診療 【(保福)(保健)総務課】 休日における当番医の運営委託 1日 8~10医療機関	44,127	44,127

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
24 救急医療体制確保事業<重点政策> 【(保福)(保健)総務課】 ①小児救急医療寄付講座 11,317千円 圏域内の持続可能な小児救急医療体制を確保するため、寄付講座を開設 講座の概要 小児救急医療を担う医師の育成 小児救急医療体制に関する調査・研究 新生児救急のための周産期医療との連携ほか ②周産期医療寄付講座 10,039千円 圏域内の持続可能な周産期医療体制を確保するため、寄付講座を開設 講座の概要 産科医療の人材育成・実習研修指導 産科医療体制に関する調査・研究 ③医療版ワーケーションの実施 3,200千円 福山夜間小児診療所で出務する小児科医の確保と併せ、備後圏域の観光等を通じた魅力発信を実施	24,556	24,356
25 休日夜間病院群輪番制運営 【(保福)(保健)総務課】 休日(昼間)及び夜間の二次救急医療体制を確保 対象医療機関数 17病院	58,676	58,533
26 (新) 救急搬送患者受入促進事業費補助<重点政策> 【(保福)(保健)総務課】 病院群輪番制の輪番時間帯に救急告示医療機関が受け入れた救急患者受入数に応じて、運営費を補助 対象 輪番の当番病院 受入数5件目から 非当番、非輪番病院 受入数1件目から 限度額 5,000円/件	35,017	-
27 福山夜間小児診療所運営費補助 【(保福)(保健)総務課】 夜間小児診療所の安定的な運営を行うため、運営費を補助(補助率1/2) 〔施設の概要〕 設立年 平成12年4月 設立・運営者 (一社)福山市医師会 診療時間 毎日19時～22時30分	8,000	4,000

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
28 歯科休日急患診療 【(保福)(保健)総務課】 歯科の休日診療等の運営費を補助 休日診療ほか 110日	11,150	9,935
29 夜間成人診療所管理運営 【(保福)(保健)総務課】 市民に安心・安全な初期救急医療を提供 診療時間 毎日19時30分～23時 診療科 内科、外科 (新)エレベーター改修工事 1,000千円 (新)超音波診断装置(エコー)更新 3,850千円	113,219	111,009
30 成人保健 【(保福)健康推進課ほか】 ①後期高齢者健康診査 4,950人 ②がん検診 胃がん・子宮頸がん・乳がん・肺がん・大腸がん 68,372人 ③子宮頸がん・乳がん検診(無料クーポン券分) 618人 子宮頸がん 20歳 乳がん 40歳 ④肝炎ウイルス検診 1,600人 ⑤生活保護受給者検診 60人 ⑥骨粗しょう症検診 1,000人 ⑦歯周病検診<<重点政策>> 1,500人 歯周病検診の受診率向上に向けて、対象者に対し 個別通知を実施し、更なる周知啓発を図る 対象 20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳	491,987	493,314
31 高齢者健康づくり推進事業<<重点政策>> 【(保福)健康推進課ほか】 健診、医療及び介護等のデータを分析し、 フレイル予防と疾病予防につなげる 対象 高齢者 取組 健康状態不明者や重複投薬者への支援、 通いの場への積極的な関与など	26,891	28,610

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額													
	7年度	6年度												
32 妊娠希望者等への風しん抗体検査《重点政策》 【(保福)保健予防課】 先天性風しん症候群の予防及び風しん感染予防のための 抗体検査を実施 対象 妊娠を希望する女性等	3,156	2,329												
33 予防接種 【(保福)保健予防課】 2種混合・4種混合・5種混合・麻しん風しん・日本脳炎・ヒブ・ 小児用肺炎球菌・水痘・ロタ・B型肝炎・BCG・HPVほか 無料 85,410件 高齢者インフルエンザ(65歳以上) 77,830件 自己負担 1,600円(市民税非課税世帯は無料) 高齢者肺炎球菌 4,520件 自己負担 3,000円(市民税非課税世帯は無料) (新) 高齢者新型コロナウイルス感染症 28,925件 自己負担 2,100円(市民税非課税世帯は無料) (新) 高齢者带状疱疹 2,253件 自己負担 3,100円又は7,800円 (市民税非課税世帯は無料) 県外定期予防接種費用の助成	1,818,654	1,753,724												
件数 定期予防接種件数 <table><thead><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>175,138</td></tr><tr><td>R4</td><td>174,043</td></tr><tr><td>R5</td><td>167,903</td></tr><tr><td>R6</td><td>198,811</td></tr><tr><td>R7</td><td>198,938</td></tr></tbody></table> 年度			年度	件数	R3	175,138	R4	174,043	R5	167,903	R6	198,811	R7	198,938
年度	件数													
R3	175,138													
R4	174,043													
R5	167,903													
R6	198,811													
R7	198,938													
34 幼児等インフルエンザ予防接種費補助《重点政策》 【(保福)保健予防課】 対象 生後6か月～小学校6年生 限度額 1,600円(800円/回 2回接種) 16,800件	26,880	32,800												

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
35 カーボンニュートラルの推進 (地域脱炭素移行・再エネ推進事業費補助)《重点政策》 【(経環)環境総務課】 2050年カーボンニュートラルに向け、再エネ・省エネ設備の導入経費等に対して補助 ①家庭向け補助事業 93,833千円 設備導入補助 太陽光発電 105千円/kW(上限5kW) 5kW×100件 52,500 千円 蓄電池(補助率1/3) 事業費上限 155千円/kWh 10kWh×80件 41,333 千円 ②事業者向け補助事業 92,560千円 設備導入・改修補助 太陽光発電 75千円/kW(上限50kW) 30kW×20件 45,000 千円 蓄電池(補助率1/3、上限50kWh) 事業費上限 190千円/kWh 16.5kWh×10件 10,450 千円 設備改修(補助率1/2) 限度額 600千円 410千円×90件 36,900 千円 中小企業向け省エネ診断補助事業(補助率1/2) 10,500円×20件 210 千円 ③公共施設への太陽光発電導入補助事業 13,691千円 PPA事業者による公共施設への太陽光発電設備の導入費用を補助(補助率1/2) 北部市民センター ※PPA(電力販売契約) 発電事業者が、企業・自治体の土地や建物に太陽光発電設備を設置し、発電した電気を企業・自治体に売電する事業モデル	200,084	192,431
36 ブルーカーボン活用調査研究事業《重点政策》 【(経環)環境総務課】 令和6年度に実施した事業可能性調査を踏まえ、田島地区沿岸において、事業化に向けた詳細な調査を実施	1,400	2,000
37 備讃瀬戸海域汚濁分布調査《重点政策》 【(経環)環境保全課】 備讃瀬戸海域における汚濁分布調査の実施	9,500	8,000

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
38 希少野生動植物等調査・保全 【(経環)環境保全課】 ①希少野生動植物・特定外来生物の生息状況把握調査 1,000千円 ②芦田川水系スイゲンゼニタナゴ保全地域協議会負担金 150千円 生息地域における生物多様性の保全・再生を実施 生息状況調査、人工繁殖池整備ほか	1,150	650
		
39 (新) 臭気監視測定・調査 【(経環)環境保全課】 臭気に関する測定及び調査の実施	1,000	-
40 (新) 中央斎場再整備事業 【(市民)市民生活課】 中央斎場の再整備に向け、市内斎場のあり方や 中央斎場の整備方針を定める基本計画を策定	19,000	-
41 斎場管理運営 【(市民)市民生活課】 (一部公共施設維持整備基金繰入金) ①指定管理 141,151千円 中央斎場、西部斎場、神辺斎場 ②施設整備 106,189千円 ③府中・新市斎場やすらぎ苑使用料補助ほか 43,382千円 福山市民が府中・新市斎場やすらぎ苑を利用した 場合の斎場使用料の補助ほか	290,722	308,396
42 墓苑墓地管理 【(市民)市民生活課】 施設管理ほか	36,135	36,726

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
43 (新) 福山市医師会看護専門学校整備事業費補助《重点政策》 【(保福)(保健)総務課】 看護職員養成所の定員数増加に伴う施設改修費用を補助	8,746	-
44 上水道出資等事業 【(保福)福祉総務課】 未給水地区解消のため、上下水道局が行う給水設備建設工事等に要する費用の一部を負担 神辺町東中条未給水地区解消事業 56,160千円 〔事業スケジュール〕 令和6年度 ポンプ所・配水池設計、用地買収ほか 令和7年度 ポンプ所築造工事、配水管布設工事ほか 令和8年度 電気・機械設備工事、配水管布設工事ほか	73,206	36,748
45 (新) 一般廃棄物処理基本計画等策定 【(経環)環境総務課】 生活環境の保全、公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物の適正処理に関する一般廃棄物処理基本計画を策定(法定計画) 計画期間 令和8年度～令和17年度(10年間) 策定期間 令和7年度 市民意識調査、計画策定(参考)現行計画 計画期間 平成28年度～令和7年度(10年間)	14,000	-
46 環境美化推進事業《重点政策》  【(経環)廃棄物対策課】 喫煙所清掃、吸い殻調査 福山市路上喫煙防止対策協議会謝礼 福山駅周辺巡回指導 路上喫煙、たばこ等のポイ捨てなど 公の秩序を乱す迷惑行為を対象に指導	15,856	19,613
47 資源再利用促進費補助 【(経環)廃棄物対策課】 交付対象 資源回収推進団体 対象品目 古紙類、繊維類、金属(アルミ缶・スチール缶のみ)、びん類 交付額 回収量 1kg当たり 8円	32,000	48,000

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
48 高齢者・障がい者等ごみ出し支援事業 (福山市ふれあい収集)《重点政策》 【(経環)廃棄物対策課、南部環境センター】 日々のごみ出しに課題を抱える単身の高齢者、 障がい者等世帯に対してごみ出し支援事業を実施 全市を対象に本格実施	450	756
49 汚泥再生処理センター長寿命化改修 【(経環)環境施設課】 設備の老朽化に伴い、基盤設備改良工事を実施 長寿命化計画策定・PFI導入可能性調査	10,649	7,000
50 浄化槽設置整備事業費補助 【(経環)環境保全課】 対象 既存住宅の合併浄化槽設置者(転換のみ) ①合併浄化槽設置費の補助 81 基 31,148千円 5人槽 33万2千円/基 34基 11,288千円 7人槽 41万4千円/基 44基 18,216千円 10人槽 54万8千円/基 3基 1,644千円 ②単独浄化槽撤去費の補助 40 基 4,800千円 限度額 12万円/基 ③くみ取り便槽撤去費の補助 41 基 3,690千円 限度額 9万円/基 ④宅内配管工事費の補助 81 基 24,300千円 限度額 30万円/基	63,938	64,348
51 西部衛生センター再整備事業 【(経環)環境総務課、環境施設課】 老朽化した西部衛生センターに代わる 新たなし尿処理施設の整備に向けた PFI導入可能性調査、整備基本計画策定などを実施 (債務負担行為 令和8年度 42,867千円)	7,000	22,000

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
52 清掃工場施設整備 【(経環)環境施設課】 ①沼隈清掃工場解体工事発注支援業務委託 5,698千円 清掃工場解体に当たっての工事発注準備を実施 ②西部清掃工場解体工事 181,000千円 (債務負担行為 令和8年度 1,063,000千円) ③ごみ固形燃料工場設備改修工事 10,000千円 ごみ固形燃料工場を南部環境センター及び環境施設課の 事務所として活用するため、老朽化した設備を更新 受変電設備改修設計業務	196,698	9,015

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
労 働 費 予算書P170		
1 労働者福祉金融対策 【(経環)産業振興課】 労働金庫融資資金	546,000	546,000
2 障害者雇用対策<重点政策> 【(経環)産業振興課】 法定雇用率 2.5% ①雇用奨励金 7,020千円 奨励金 1人月3万円(対象者39人 6か月分) ②企業向け障がい者雇用促進セミナーほか 76千円	7,096	8,173
3 女性雇用対策<重点政策> 【(経環)産業振興課】 就業環境改善支援事業費補助 女性活躍推進に向けた社内環境の改善に係る経費を補助 (補助率1/2) 対象 グリーンな企業チャレンジ宣言をした中小 企業者等 対象経費 女性専用のトイレ、更衣室、 シャワールーム、仮眠室の整備ほか 限度額 35万円	5,600	9,585
4 若年者雇用対策<重点政策> 【(経環)産業振興課】 ①就職支援 3,992千円 ・出前講座 ・高校生向け企業・職業説明会 (新)・ライフ&キャリアセミナー 高校生及び大学生を対象に、福山市での暮らしや キャリア形成に関するセミナーを実施 (新)・キャリア教育支援データベースの導入 インターンシップの受入れなどを行う企業のデータ ベースをグリーンな企業プラットフォーム上に構築し、 企業と教育機関をつなぐことで、キャリア形成を支援	7,192	17,011

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
②奨学金返済支援事業費補助 1,800千円 (未来創生人材育成基金繰入金10/10) 従業員に対する奨学金返済支援制度を創設した企業等に、 返済支援に係る経費を補助(補助率1/3) 対象 グリーンな企業チャレンジ宣言をした中小 企業者等 限度額 年額6万円/人 (最長3年間)		
(新) ③地方就職学生支援事業費補助 1,400千円 備後圏域外の大学を卒業して備後圏域内の企業に就職し、 福山市に居住する者が要件を満たす場合に、就職活動に 係る交通費を補助(補助率1/2) 対象 備後圏域外の大学に在学(原則学部4年生 以上)し、当該大学を卒業見込みである 備後圏域外在住者 限度額 首都圏在住者 16,000円 首都圏を除く備後圏域外在住者 20,000円		
5 高齢者雇用対策<重点政策> 【(経環)産業振興課】 シニア世代を対象にした合同企業説明会 雇用促進セミナー	800	863
6 中小事業者雇用支援<重点政策> 【(経環)産業振興課、(保福)ネウボラ推進課】 (新) ①啓発推進事業 9,400千円 ・ふくやまワーク・ライフ・バランスEXPO 企業のワーク・ライフ・バランスを推進するため、企業の 学び・交流・体験を促すイベントを開催 ・(仮称)外国人材活躍推進協議会 外国人労働者への日本語学習、生活や文化の理解促進等 を目的に、産学官で構成する協議会を設置 ・仕事と介護・育児の両立支援 備後圏域の企業等を対象に、チェックシートを配布し、 従業員の仕事と介護・育児の状況を把握してもらうとともに、 企業における両立支援を促進	12,900	-

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
②人材確保支援事業費補助 3,500千円 兼業・副業人材の活用やインターンシップ実施の際に、 グリーンな企業チャレンジ宣言をした中小企業者等が負担 する経費を補助(補助率1/2) ・兼業・副業人材の活用 対象経費 家賃、宿泊費、オフィス利用料、引っ越し代等 限度額 10万円/件 ・インターンシップの実施 対象経費 宿泊費、交通費 限度額 5万円/件 ・長期インターンシップの実施(5日間以上) 対象経費 採用コンサルタント等への相談費、コンテ ンツ構築外注費、教材等研修用具購入費、 有償インターンシップ(2週間以上)に おける賃金 限度額 15万円/件 15件		
7 兼業・副業人材活用推進事業<<重点政策>> 【(経環)産業振興課】 備後圏域の企業等における兼業・副業人材の活用促進のため、 人材と企業等のマッチングを支援し、モデルケースを創出	7,330	6,251
8 福山地方雇用対策協議会補助<<重点政策>> 【(経環)産業振興課】 新規学卒者を対象とした合同企業説明会、中途採用者向け 合同企業説明会など、福山地方の労働力確保につながる 事業を「福山地方雇用対策協議会」において実施	8,700	8,700

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
9 移住支援事業費補助《重点政策》 【(経環)産業振興課、(企財)企画政策課】 東京23区に在住又は通勤している者が、福山市に移住した場合に支援金を支給 対象 ・県が運営する求人情報サイトを通じて就業した者 ・県が実施するプロフェッショナル人材マッチング支援事業又は内閣府が実施する先導的人材マッチング事業を利用して就業した者 ・地域や地域の人々と関わりを有する者のうち、市内の農林水産業等に就業した者 ・テレワークの利用により、移住前の業務を引き続き行う者 ・市内で起業し、県による起業支援金の交付決定を受けた者 支給金額 2人以上の世帯 100万円 (※18歳未満の世帯員1人につき100万円加算) 単身世帯 60万円	5,000	5,000
10 男性育児休業取得促進事業費補助《重点政策》 【(経環)産業振興課】 男性育児休業取得率50%を達成した企業等に奨励金を支給 対象 グリーンな企業チャレンジ宣言をした中小企業者等 支給金額 10万円/社	5,000	5,600

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
農林水産業費 予算書P172～P184		
1 農地利用調査<重点政策> 【農業委員会事務局】 耕作放棄地把握、農地利用意向調査 衛星画像のAI解析データを耕作放棄地把握に活用	8,498	8,097
2 地域計画の更新 【農業委員会事務局、(経環)農業振興課】 令和4年5月の農業経営基盤強化促進法改正に伴い、 将来の農地利用の姿を示す地域計画を更新 農業関係者を中心とした協議の場の開催	292	410
3 卸売市場再整備支援事業<重点政策> 【(経環)農林水産課】 市場機能を維持しながら、老朽化した市場の施設の再整備を 安定的に行うため、費用の一部を支援 施設整備事業費補助 4,233千円 施設整備資金利子補給補助 1,084千円 (債務負担行為 令和8年度～令和31年度 利子償還金の75%に相当する額) (土木費)周辺道路整備設計(東深津春日幹線ほか) 20,000千円 その他事務費 540千円 〔スケジュール〕 令和7年度 関連棟建設 令和8年度～令和9年度 水産棟・廃棄物処理棟建設 令和10年度 青果棟建設 令和11年度 その他解体工事 〔令和6年度前倒し分〕 266,000千円程度 施設整備事業費補助 (債務負担行為 令和8年度～令和11年度 3,423,000千円程度)	25,857	64,364
4 地域農業推進事業<重点政策> 【(経環)農業振興課】 備後・福山ワインフェスの開催 備後圏域内のワインを販売するイベントの開催 備後・福山ワインクラブ事業ほか 備後・福山ワインの販路・消費拡大のための取組	2,840	2,852

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
5 農業法人等参入推進事業<重点政策> 【(経環)農業振興課】 市内外の経営力のある農業法人等に対し、積極的な誘致活動を展開 ①農地利用最適化推進事業費補助 600千円 農地集約化を承諾した農地所有者に協力金を交付 対象 参入候補地区内の農地所有者等 補助単価 農業リタイア 2万円/10a 5件 農地移転 10万円/10a 5件 ②農業法人等参入適地選定業務委託 5,951千円 参入適地を抽出・選定し、地図化・データ化することにより、収益性の高い農業法人等をターゲットに参入促進を行う	6,551	9,560
6 道の駅アリストぬまくま再整備事業<重点政策> 【(経環)農林水産課】 (一部寄附金) 施設の老朽化に伴い、南部地域の拠点となる道の駅アリストぬまくまの再整備を検討 ①再整備基本計画策定支援業務委託 16,000千円 基本計画(案)の策定 ②道の駅在り方懇談会開催ほか 947千円	16,947	20,439
7 担い手育成事業 【(経環)農業振興課】 ①女性農業者育成事業 173千円 女性農業者を確保・育成し、特色と活力のある農業を構築 女性のための農業セミナー、農業現場見学会ほか ②就農給付金事業費補助 40,050千円 農業への人材の呼び込みと定着を図るため、経営開始資金を補助 経営開始資金(国補助事業) 新たに経営を開始する者に対し、最長3年間資金を補助 対象 認定新規就農者 限度額 年額150万円/人 経営開始資金(市単独分)<重点政策> 経営開始資金(国補助事業)の交付を受ける者に対し、早期の経営確立を支援するため、最長3年間資金を補助 対象 新たに経営開始資金の交付を受ける者 限度額 年額60万円/人	41,123	33,345

令和7年度主要事業

(単位: 千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
③設備等整備事業費補助 900千円 やりがい農業実践事業 農業機械・施設整備費を補助(補助率1/2) 対象 県、市等の農業研修を修了した者 (修了後2年以内) 限度額 30万円 産直市生産拡大事業 産直市出荷者に対してパイプハウス等整備費用 を補助(補助率1/2) 対象 市内産直市出荷団体会員 限度額 30万円		
8 農用地保全事業 【(経環)農業振興課】 [主な事業]	10,114	9,466
①傾斜農用地等保全事業費補助 5,017千円 傾斜地等(条件不利地)で農業生産活動(5年以上継続)を 行う際、営農費を補助 交付単価(田) 急傾斜21,000円/10a (畑) 急傾斜11,500円/10aほか		
②農地維持・保全活動事業費補助 3,367千円 農業者等が共同で取り組む、草刈りや農道管理などの 農地維持活動に対する補助 交付単価(田) 農地維持3,000円/10a (畑) 農地維持2,000円/10aほか		
③農地・水・環境保全対策事業費補助 1,010千円 環境保全型農業直接支援 減農薬等の環境保全の効果が高い営農活動への補助		

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
9 6次産業化推進事業<重点政策> 【(経環)農林水産課】 圏域内の事業者と連携して6次産業化に取り組む福山市内の農林水産業者等に対し、商品の企画・開発・製造、販路開拓及び施設・設備整備に必要な経費の支援 ①設備整備等事業費補助 2,200千円 ・新商品開発等補助 6次産業化に取り組む農林水産業者の新商品開発費等を補助(補助率2/3) 備後圏域分 1,000千円 対象 圏域内の他市町の事業者と連携する福山市内の事業者 限度額 100万円 1件 福山市単独分 500千円 対象 福山市内の事業者 限度額 50万円 1件 ・販売・販路拡大補助 300千円 インターネット販売導入等の販路拡大に係る経費を補助(補助率2/3) 限度額 30万円 1件 ・GAP等認証補助 400千円 GAP(農業生産工程管理)、有機JAS(有機生産管理)、HACCP(衛生管理)、ノウフクJAS(障がい者が生産行程に携わる食品)等の認証取得経費を補助(補助率1/2) 限度額 40万円 1件 ②びんご6次産業化アドバイザー派遣 55千円 6次産業化を目指す備後圏域内の農業者に対し、アドバイザーを派遣	2,255	3,378

令和7年度主要事業

(単位: 千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
10 地産地消推進事業 【(経環)農業振興課、農林水産課】 ①ふくやまブランド農産物推進事業費補助 4,000千円 ・出荷資材費補助 1,300千円 出荷資材費を補助(補助率1/10) ・機械設備整備費補助 2,700千円 ブランド農産物の栽培に係る機械設備整備を補助 (補助率1/2) 対象 ふくやまブランド農産物認定生産者団体等が 実施する研修の修了者(修了後2年以内) 限度額 90万円 3件	9,400	9,400
 ②地産地消推進協議会事業費補助 5,400千円 食料自給力を高めるため、地産地消を全市的に推進 ・協賛事業(食育の日のレシピ配布ほか) ・啓発事業(食育講演会ほか) ・普及事業(産直市イベント支援ほか)		
11 生産性向上支援事業費補助<重点政策> 【(経環)農林水産課】 先端技術を活用した機械の導入費用を補助(補助率1/2) 対象 認定農業者(畜産経営者含む) 市内の法人格を有する漁業団体 限度額 100万円 2件	2,000	3,000

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
12 ため池安全対策<重点政策> 【(建設)農林整備課】 ため池の管理体制の整備や県及びため池管理者等と連携した安全対策 (新)① ため池遠隔監視システム整備 61,000千円 ため池の管理体制を強化するため、水位計等の遠隔監視システムを整備 西の谷新池(坪生町)など53か所 ② ため池廃止 91,000千円 ア)県補助事業 31,000千円 金毘羅池(神村町)など6か所 イ)市単独事業 60,000千円 網木池(蔵王町)など2か所 ③ ため池耐震対策 188,940千円 ア)市単独事業 150,000千円 熊野貯水池(熊野町) イ)県営事業負担金 38,940千円 西明池(沼隈町)など3か所	340,940	269,200
13 耕地施設維持修繕 【(建設)農林整備課、道路整備課】 ① 県補助事業(一部再掲) 72,000千円 ア)長寿命化改修 11,000千円 老朽化が進む御幸排水機場(御幸町)の除塵機等の更新 令和7年度 設計 令和8年度・令和9年度 工事 イ)ため池遠隔監視システム整備 61,000千円 ② 維持修繕・管理 114,750千円 ア)農道・水路等修繕、水路浚渫、原材料費 94,750千円 イ)ため池転落事故防止対策 20,000千円 福山市水路等転落事故防止対策基本方針に基づき、転落事故防止のための対策を実施 継続対策 ・転落防止柵等を設置 強化対策<重点政策> ・小学校の通学路に接するため池のうち、未対策のため池全てに転落防止柵等を設置 ・こどもが転落した際の脱出・救助用の手すりを小学校の通学路に接するため池のうち、対策が可能な全てのため池に設置	186,750	347,990

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
14 耕地施設改良 【(建設)農林整備課ほか】 ①県補助事業(一部再掲) 210,900千円 ため池 12か所 161,900千円 権現池(田尻町)ほか (新)落水対策 10,000千円 東谷池(瀬戸町)など5か所 (新)下流水路整備 4,000千円 宇佐上池(金江町)など2か所 ダム長寿命化改修 35,000千円 藤尾ダム(新市町) ②市単独事業(一部再掲) 323,100千円 農道 3路線 水路 17水路 ため池 6か所 ③県営事業負担金(一部再掲) 48,331千円 西明池(沼隈町)など3か所 38,940千円 三川ダム(4期) 9,391千円	582,331	465,100
15 林道整備 【(建設)農林整備課】 ①県補助事業 5,000千円 権現線(駅家町) ②市単独事業 4,000千円 林道修繕 11路線	9,000	14,000
16 森林経営管理等推進<重点政策> (森林環境譲与税活用事業) 【(経環)農林水産課】 災害に強い森づくりを目的とした森林整備の実施 所有者や地元同意の下、土砂災害の発生するおそれが高い森林を整備 検証業務委託 森林整備の前後の植生、土壌の調査委託 森林整備 令和6年度 4か所/年 令和7年度 4か所/年(予定)	35,648	30,914
17 木材利用促進事業 (森林環境譲与税活用事業) 【(経環)農林水産課】 木材への親しみや利用する意義を伝えるため、 乳幼児・保護者を対象に木育事業を実施 幼稚園・保育所での木育事業 3か所	2,233	4,147

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
18 ひろしまの森づくり事業 【(経環)農林水産課】 里山林整備ほか 8ha 環境改善型、鳥獣被害防止型ほか	28,771	26,510
19 里山里地保全事業<重点政策> 【(経環)農林水産課】 ①保全活動事業費補助 2,800千円 里山里地の再生・保全に向けた取組を行う団体等を支援 指定地域 9地区 (継続8地区、新規1地区) 基盤整備事業(新規指定から2年間) 里山里地の再生・保全に必要な機械器具の 購入経費等を補助(補助率10/10) 限度額 20万円 山林資源活用事業(森林環境譲与税活用事業) 山林資源の活用、啓発等に必要な経費を補助 (補助率10/10、1/2) 限度額 20万円 里の生活応援事業 地域の活力維持に向けた取組に対する補助 補助金額 3,000円/人 ②里山里地協力隊の支援 403千円 地域団体と協働で再生・保全活動を行う里山里地協力隊を 支援 チェーンソーなど里山里地保全に必要な機械器具の 貸出事業ほか ③里山里地保全協定事業 市、企業、地域団体との間で協定を締結 企業は地域団体の再生・保全活動を支援	3,203	3,223



里山里地協力隊の活動

赤坂里山里地

令和7年度主要事業

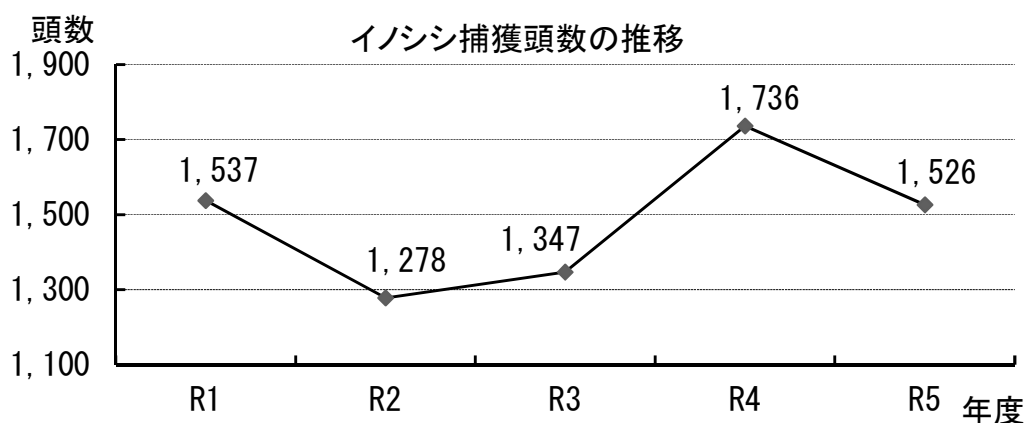
(単位:千円)

事業名等	予算額																			
	7年度	6年度																		
20 有害鳥獣対策 【(経環)農林水産課】 ①捕獲・防除 15,029千円 捕獲班出勤報償金 箱わな止めさし イノシシ4,500円/頭、サル4,500円/頭、シカ4,500円/頭、 アライグマ1,500円/頭、 ヌートリア1,500円/頭ほか 買上金 銃器捕獲 イノシシ4,500円/頭、カラス500円/羽、 アライグマ1,500円/頭、 ヌートリア1,500円/頭ほか 捕獲班員傷害保険掛金補助 ②防護柵設置等事業費補助(補助率2/3) 1,800千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>限度額</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気柵</td><td>5万円</td><td>100</td></tr> <tr> <td>トタン・ワイヤーメッシュ柵</td><td>10万円</td><td>700</td></tr> <tr> <td>トタン・ワイヤーメッシュ柵(広範囲)</td><td>50万円</td><td>500</td></tr> <tr> <td>箱わな等</td><td>5万円</td><td>500</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td></td><td>1,800</td></tr> </tbody> </table> ③地域活動支援事業費補助 2,200千円 地域ぐるみでの被害対策事業経費を補助(補助率2/3) 山際草木の伐採・枝払い、サル追い払い 限度額 20万円(初年度) 10万円(2年目～10年目) ④イノシシ被害防止対策<重点政策> 8,316千円 成獣のイノシシの捕獲に向けた箱わなセンサーの導入 市街地近郊の山林において生息状況調査を行い、 効率的・効果的な捕獲を実施 ⑤カワウ被害防止対策 174千円 繁殖抑制のため、繁殖地での卵の孵化妨害 ⑥ニホンザルの群れ捕獲事業費補助<重点政策> 5,493千円 GPSを活用した生息状況調査をもとに、有害な群れの捕獲を実施 ⑦緊急捕獲活動支援事業費補助 6,031千円 有害鳥獣の捕獲頭数に応じて補助し、有害鳥獣の捕獲を促進 補助単価 イノシシ(銃器)7,000円/頭ほか	区 分	限度額	予算額	電気柵	5万円	100	トタン・ワイヤーメッシュ柵	10万円	700	トタン・ワイヤーメッシュ柵(広範囲)	50万円	500	箱わな等	5万円	500	合 計		1,800	50,340	42,312
区 分	限度額	予算額																		
電気柵	5万円	100																		
トタン・ワイヤーメッシュ柵	10万円	700																		
トタン・ワイヤーメッシュ柵(広範囲)	50万円	500																		
箱わな等	5万円	500																		
合 計		1,800																		

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
⑧狩猟免許取得費等補助 107千円 捕獲班員の確保対策として新規狩猟者に免許取得費等を補助(補助率2/3) 要件 猟友会への加入及び有害鳥獣捕獲活動への協力 狩猟免許取得費補助 鉄砲所持許可費用補助		
⑨緩衝地帯整備費補助 2,500千円 (森林環境譲与税活用事業) 有害鳥獣の生息域と人里とを隔てる緩衝地帯の整備費を補助(補助率10/10) 対象 自治会(町内会) 対象経費 樹木伐採、下刈りほか 限度額 250万円 1件		
(新) ⑩広島県鳥獣対策等地域支援機構負担金<重点政策> 8,640千円 鳥獣被害防止の専門知識を持つ広島県鳥獣対策等地域支援機構(tegus)に負担金を支出し、専任者を福山市に配置		
(新) ⑪広島県ツキノワグマ対策協議会負担金 50千円 ツキノワグマの保護管理対策を実施する対策協議会に加入		



令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
21 鞆未来トンネル関連整備<重点政策> 【(建設)港湾河川課】 ① (仮称) 鞆町平地区ふれあい広場整備 10,000千円 住宅が密集し、避難場所も遠い平地区に防災及び 地域コミュニティの拠点となる広場を整備 令和7年度 施設整備工事、供用開始 〔令和6年度前倒し分〕 65,000千円程度 施設整備工事 ② その他関連整備 (再掲) 5,000千円 明神農道(鞆町)	15,000	165,000
22 (新) 内海をはじめとした海洋環境の改善<重点政策> 【(経環)農林水産課、環境総務課】 海洋環境の改善に向け、広島県、漁協、有識者等と連携し、 効果的な事業を検討 ① 漁場環境整備事業 8,500千円 水産資源の増加に向けた海底耕うんに合わせ、 かき殻を散布することにより、海中の栄養塩類の増加と 底質の改善を促す実証実験を実施 海底耕うん 回数 4回(2地点) 面積 100ha/回 かき殻散布 面積 4,000㎡(約160トン) ② 漁場保全緊急対策事業費負担金 〔令和6年度前倒し分〕 1,000千円程度 田島地区沿岸において、漁業者等が実施する藻場保全対策 及び植食性魚類(アイゴ等)の対策に係る経費の一部を負担 ③ 漁場環境整備事業費負担金 25,500千円 水産資源の定着・増加のため、広島県が田島沖へ 漁礁を設置する経費の一部を負担 ④ ブルーカーボン活用調査研究事業 (再掲) 1,400千円 令和6年度に実施した事業可能性調査を踏まえ、 田島地区沿岸において事業化に向けた詳細な調査を実施	35,400	-
23 水産物ブランド化推進事業<重点政策> 【(経環)農林水産課】 備後圏域で水揚げされた水産物のブランド化 「備後フィッシュの食べられる店」認定 備後フィッシュフェスの開催等	2,023	2,023



令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
24 有害生物対策事業<<重点政策>> 【(経環)農林水産課】 漁業経営に影響を及ぼしているミズクラゲの大量発生対策として、新たなクラゲカッターによる駆除と広島県と連携した集中駆除を実施 ①小型クラゲ駆除用カッターの製作と駆除 小型クラゲカッター対応漁船 2隻 ②広島県と連携したクラゲの集中駆除 委託先 福山地区水産振興対策協議会	2,238	4,125
25 貝類、魚類等種苗放流事業費補助 【(経環)農林水産課】 貝類 アサリの種苗放流 対象 田尻あんずの里漁協、田島漁協、千年漁協 淡水魚類 アユ、ウナギ、フナの種苗放流 対象 福山市芦田川漁協、帝釈峡漁協(小田川) 海水魚類 ガザミ、ヒラメ、ヨシエビ等の種苗放流 対象 福山地区水産振興対策協議会 松永湾水産振興協議会	11,260	11,260
26 新規漁業就業者育成事業費補助 【(経環)農林水産課】 短期研修事業 各漁協が実施する新規漁業就業者研修費用を補助	126	126
27 種苗放流事業費負担金 【(経環)農林水産課】 県が実施する重点魚種の集中放流に係る一部経費を負担 ガザミ、カサゴ	2,300	2,300
28 漁港整備事業 【(建設)港湾河川課ほか】 ①県補助事業 30,000千円 長寿命化補修 漁港機能保全計画に基づく修繕 福山漁港(水呑地区・田尻地区) ②維持修繕・管理 7,500千円 ③県営事業負担金 3か所 50,000千円	87,500	97,500

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
商 工 費 予算書P184～P194		
1 (新) 産業振興アクションプラン策定 【(経環)産業振興課】 産業振興の実行計画である、第2期福山市産業振興アクションプランを策定 計画期間 令和8年度～令和12年度(5年間) 策定期間 令和7年度 計画策定 (参考)現行計画 計画期間 令和3年度～令和7年度(5年間)	6,500	-
2 福山ビジネスサポートセンター運営 (F u k u - B i z) 《重点政策》 【(経環)産業振興課】 事業者の悩み・課題の解決を行う無料相談窓口の運営 売上向上、販売戦略等に係るコンサルティング セミナー開催、 グリーンな取組推進のためのシンポジウム 開催ほか 場所 まなびの館ローズコム3階	49,630	48,475
3 人材育成支援事業 【(経環)産業振興課】 ① ものづくり人材育成事業 10,513千円 ・ものづくり大学《重点政策》 IoTなどの先端技術に対応するためのスキルアップ講座、 びんごAI講座ほか ・ものづくり啓発事業 こども向けものづくり教室ほか ② 経営力強化事業費補助 1,500千円 ものづくり技術の継承を目的とした実技指導を含む 講習会等経費を補助(補助率1/2) 対象 中小企業団体等 限度額 30万円 5件	12,013	11,990

令和7年度主要事業

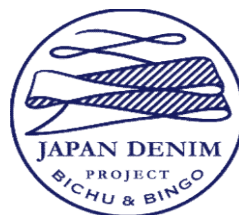
(単位:千円)

事 業 名 等	予算額															
	7年度	6年度														
4 中心市街地活性化事業費補助 【(経環)産業振興課】 TMO(タウンマネジメント機関)が行う中心市街地活性化事業に係る経費を補助 街なか賑わい創出事業、リノベーションまちづくりによる人材育成事業ほか 交付先 福山商工会議所	3,700	3,700														
5 商店街活力向上事業費補助《重点政策》 【(経環)産業振興課】 ①賑わい創出事業 2,000千円 商店街の継続的な賑わい創出、活性化につながる事業の実施に係る経費を補助(補助率1/2) 対象 商店街振興組合及びこれに準ずる任意団体 限度額 50万円 4件 ②民間事業者提案事業 1,600千円 民間事業者の提案による商店街の活性化及び課題解決に資する事業の実施に係る経費を補助(補助率2/3) 対象 民間事業者 限度額 80万円 2件	3,600	11,600														
6 企業立地奨励金 【(経環)経済総務課】 24件	741,170	783,663														
<table><tr><th>区 分</th><th>予算額</th></tr><tr><td>固定資産税助成</td><td>550,739</td></tr><tr><td>資産割事業所税助成</td><td>13,986</td></tr><tr><td>情報サービス事業所助成</td><td>3,200</td></tr><tr><td>設備投資奨励金</td><td>170,245</td></tr><tr><td>雇用奨励金</td><td>3,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td>741,170</td></tr></table>			区 分	予算額	固定資産税助成	550,739	資産割事業所税助成	13,986	情報サービス事業所助成	3,200	設備投資奨励金	170,245	雇用奨励金	3,000	合 計	741,170
区 分	予算額															
固定資産税助成	550,739															
資産割事業所税助成	13,986															
情報サービス事業所助成	3,200															
設備投資奨励金	170,245															
雇用奨励金	3,000															
合 計	741,170															
7 地域未来投資促進事業《重点政策》 【(経環)経済総務課】 地域未来投資促進法の枠組みを活用した市街化調整区域における産業用地の確保 〔事業スケジュール〕 令和6年度～令和7年度 事業者募集	506	2,289														

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
8 産業団地整備調査<重点政策> 【(経環)経済総務課】 産業用地適地調査の結果を踏まえ、次期産業団地の造成に向けた概略調査を実施 [事業スケジュール] 令和6年度～令和7年度 概略調査	23,550	12,140
9 新事業創出支援事業<重点政策> 【(経環)産業振興課】 販路開拓支援事業費補助 新技術・新商品等を全国的な商談会、海外商談会、オンライン展示会等に出展する際の費用を補助(補助率1/2) 対象 中小企業者 限度額 20万円 20件	4,000	4,000
10 企業間連携の促進<重点政策> 【(経環)産業振興課】 ①産業支援コーディネーター派遣 2,445千円 備後圏域内の中小企業者の課題解決及び企業間や産学官のマッチング ②福の耳プロジェクト第3弾の推進 9,548千円 巡回相談を推進するなど中小企業者を支援 グリーンな企業の掘り起こし、F u k u - B i z 等との連携強化	11,993	11,105
11 繊維産業振興事業<重点政策> 【(経環)産業振興課】 (一部寄附金) ①デニムPR事業 10,028千円 デニム産地の更なる認知度向上に向け、首都圏でのイベントやSNSを活用したPR事業などを実施(備中備後ジャパンデニムプロジェクト10周年記念事業) ②産地連携推進事業 1,500千円 備後圏域と高梁川流域圏域で連携し、PR事業を実施 (新) ③繊維産業の産地PR 2,481千円 服飾専門学校生等に対し、滞在型インターンシップを実施	14,009	9,975



令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
12 グリーンな企業推進事業<<重点政策>> 【(経環)産業振興課】 社会や人にやさしいグリーンな企業による情報交換や交流、 共同研究などの実践を行うプラットフォームを官民連携で構築 し、企業の成長と人材確保を推進 ①プラットフォーム運営、情報発信ほか 15,108千円 ・ セミナーの開催 環境への配慮、多様な雇用、働きやすい職場環境の整備 の3分野においてセミナーを開催 ・ 事業者向け事例発信 グリーンな企業の好事例等の集約、情報発信 (新) ・ 市内外若者向け情報発信 若者、就職に強い発信力を持つメディアを活用した情報 発信 (新) ・ グリーンな企業の掘り起こし 市内企業の分析を行い、産業支援機関等を通じて、 グリーンな企業の掘り起こしを実施 ②グリーンな企業支援事業費補助 4,000千円 グリーンな取組のためのITツールの導入等に係る経費を補助 (補助率1/2) 対象 グリーンな企業チャレンジ宣言をした中小企業者 限度額 100万円 4件	19,108	23,600
13 (新) 韮の浦しおまち海道サイクリングロードの利用促進 <<重点政策>> 【(建設)都市交通課、(経環)観光戦略課】 (一部寄附金) 「韮の浦しおまち海道サイクリングロード」の利用促進に向け、 走行環境及び受入環境の整備並びに機運醸成に関する取組 を実施 	28,941	-
14 鉄道交通対策 【(建設)都市交通課】 井原線 基盤設備維持費補助 2県6市1町で運営費を補助 (福山市負担率6.16%) 振興対策協議会負担金 福塩線 対策協議会負担金	32,150	28,939

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
15 バス利用者拡大実証事業<<重点政策>> 【(建設)都市交通課】 地域公共交通の利用者回復・定着及び今後の利用促進のため、バス路線の見直し、運行便数の増便などの実証実験及び分析を福山・笠岡地域公共交通活性化協議会で実施	22,500	24,000
16 グリーンスローモビリティ運行事業<<重点政策>> 【(建設)都市交通課】 グリーンスローモビリティ(電動小型低速車)による、高齢者や観光客の移動手段の確保 運行地区 鞆の浦(市営中島住宅～平会館付近)	4,500	4,500
17 オンデマンド乗合タクシー運行事業<<重点政策>> 【(建設)都市交通課】 公共交通空白地域や交通不便地を解消するため、予約配車システムを活用し、オンデマンド乗合タクシーを運行 運行地区 13地区 (服部、緑陽、芦田、大門、郷分、常金丸、赤坂、本郷、引野、中条、竹尋ほか)	20,278	12,651
18 走島定期船運航費補助 【(建設)都市交通課】 運航費のうち事業者欠損額を補助	45,176	51,321
19 地方バス路線運行維持対策事業費補助 【(建設)都市交通課】 路線運行費を補助 対象路線 生活バス路線 50系統 乗合タクシー 13地区(再掲) バス事業の経営改善に資する取組に対して追加補助 <<重点政策>>	215,500	245,966
20 (新)バス乗務員就労支援事業費補助<<重点政策>> 【(建設)都市交通課】 バス乗務員確保のため、市内のバス事業者へ新規就労した乗務員に支援金を支給 対象 新たに市内のバス事業者へ採用されたバス乗務員 単価 基本分 20万円 転入加算分 20万円 ※備後圏域外からの転入者に限る	5,000	-

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予 算 額													
	7年度	6年度												
21 中小企業融資 【(経環)産業振興課】 ①貸付金 630,000千円	631,450	1,032,200												
<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th></tr><tr><td>中小企業経営安定融資資金</td><td>400,000</td></tr><tr><td>小規模事業融資資金</td><td>200,000</td></tr><tr><td>創業支援融資資金</td><td>20,000</td></tr><tr><td>中心市街地活性化特別融資資金</td><td>10,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td>630,000</td></tr></table>			区 分	予 算 額	中小企業経営安定融資資金	400,000	小規模事業融資資金	200,000	創業支援融資資金	20,000	中心市街地活性化特別融資資金	10,000	合 計	630,000
区 分			予 算 額											
中小企業経営安定融資資金			400,000											
小規模事業融資資金			200,000											
創業支援融資資金			20,000											
中心市街地活性化特別融資資金			10,000											
合 計			630,000											
②小規模事業者経営改善資金利子補給補助 700千円 日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資制度により借り入れた資金に係る利子を補給 対象 (一般分) 平成26年度から令和7年度までに借り入れた設備資金 (新型コロナウイルス感染症特例措置分) 令和6年7月1日以降に借り入れた運転資金 要件 福山商工会議所又は市内各商工会のいずれかの経営指導を6か月以上受けていること など 補助額 利子のうち年率0.5%相当部分 期間 融資日から起算して12か月以内														
③広島県信用保証協会事務費負担金 750千円 中小企業融資制度に係る信用保証料率の30%を限度に支援 小規模事業融資資金 中心市街地活性化特別融資資金 産業団地企業立地融資資金														
22 鞆地区東西交通・交流拠点整備<重点政策> 【(建設)港湾河川課、(経環)観光戦略課】 施設整備及び運営について、公募選定された事業者へDBO方式で委託し、市営渡船の待合所・切符売場、にぎわい施設等を整備 〔事業スケジュール〕 令和4年度 事業手法の検討、(西側)用地取得 令和5年度 事業手法の検討、事業者選定、(西側)事前調査、(西側)既存建物解体撤去 令和6年度 施設設計、(西側)事後調査 令和7年度～令和8年度 施設設計、施設整備 令和9年度 供用開始	178,696	31,871												

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
23 観光宣伝<<重点政策>> 【(経環)観光戦略課】 (一部寄附金) ①観光宣伝事業 5,102千円 (新)・びんご圏域観光連携事業 備後圏域の観光資源を活かしたツアー造成 (新)・大阪・関西万博会場における魅力発信 観光PR動画の放映 ・デジタル観光マップ運用  MICE、世界バラ会議福山大会などを見据えた 多言語対応のデジタル観光マップの運用 ②観光宣伝事業費補助 8,660千円 ・福山の食(つまみ)による観光プロモーション 市民に馴染みのある「福つまみ」の継続的な 情報発信の強化、誘客促進、イベントの開催 〔事業スケジュール〕 令和2年度 福つまみ総選挙オンライン開催 令和3年度～令和4年度 福つまみPR大使を活用したプロモーション 令和5年度 メディア等によるPR、女性層、若年層への 認知度拡大 令和6年度～ 福つまみ×日本酒イベントの実施 ③観光宣伝事業費負担金(一部再掲) 41,790千円 ・観光コンベンション誘致推進事業費負担金 開催助成金交付 対象 主な会場及び宿泊地が福山市内であること等 助成金額(宿泊延べ人数に応じた金額区分) 区分 30人～2,000人以上 助成額 25,000円～800,000円 誘致活動ほか ・福山ビジットアソシエーション負担金 観光客・MICEの誘致、受入環境整備 MICEセミナーの開催ほか ・ガーデンツーリズム推進事業費負担金  (世界バラ会議福山大会記念基金繰入金10/10) 市内ばら花壇等のガイド育成、看板設置など (新)・ナイトタイムエコノミー推進事業費負担金ほか 夜間イベント等の情報発信に特化したデジタルサイト の開設	55,552	66,056

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
24 観光誘客促進事業費補助<<重点政策>> 【(経環)観光戦略課】 (新)・観光振興基本戦略の推進 周遊観光を先導する取組 (新)・観光列車を活用した魅力発信 観光列車「etSETOra」の福山駅までの延長運転、「はな あかり」の大阪～尾道間運行を契機とした観光振興 ・観光鯛網事業費補助ほか 開催期間 4月26日(土)・27日(日)・29日(火)・ 5月3日(土)～6日(火)(計7日 7回開催)	16,400	7,500
25 福山祭負担金 【(経環)観光戦略課】 (一部寄附金、一部世界バラ会議福山大会記念基金繰入金) 福山ばら祭 5月17日(土)・18日(日) Rose Expoに対応したイベント時間の延長、  緑町公園プロムナードライトアップ、ローズパレードほか 福山夏まつり 8月13日(水)～15日(金) 二上りおどり大会、福山ゆかたまつり、 あしだ川花火大会	163,200	106,100
26 弁天島花火大会負担金 【(経環)観光戦略課】 (一部寄附金) 5月31日(土)	13,450	12,450
27 民泊推進事業費負担金 【(経環)観光戦略課】 体験型修学旅行の受入推進 内海町・沼隈町地域ほか	5,000	5,000
28 渡船建造<<重点政策>> 【(経環)観光戦略課】 新渡船建造 (債務負担行為 令和8年度 162,500千円) [事業スケジュール] 令和6年度 基本設計 令和7年度～令和8年度 建造	162,500	3,000

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
29 動物園運営 【(経環)観光戦略課】 アミメキリン、モエギニシキヘビなど 計467点(令和6年12月末現在)を展示 夜の動物園 8月2日(土)・9日(土)・16日(土)・23日(土)・ 30日(土) 計5日間	279,802	277,878
 アミメキリン(ユウヒ)	 モエギニシキヘビ	

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
土 木 費 予算書P196～P214		
1 空家等対策<重点政策> 【(建設)住宅課】 〔主な事業〕	31,601	47,583
① 空家リノベーション事業費補助 11,200千円 子育て・新婚世帯や移住・定住希望者が空家を 購入・賃借・相続し、リノベーションを実施する場合に、 その費用を補助(補助率1/2) 対象経費 改修費用、DIY工事に係る物品購入費用 限度額 基本分 ・子育て・新婚世帯 50万円 20件 ・移住・定住希望者 (子育て・新婚世帯を除く) 30万円 3件 加算分 ・親世帯との同居・近居 10万円 3件		
② 空家改修費等補助 3,150千円 (一部地域振興基金繰入金) 地域の活性化、コミュニティの維持を図るため、空家等の 改修や家財処分等を行う場合、その費用を補助(補助率3/4) 限度額 45万円 7件		
③ 除却支援事業費補助 5,000千円 危険家屋や特定空家を除却する場合に、除却費用を補助 (補助率1/3) 対象経費 建物除却費 限度額 特定空家 50万円 5件 危険家屋 50万円 5件 (30万円→50万円に拡充)		
④ 地域活用支援事業費補助 100千円 空家等を地域活性化のために活用する場合、 固定資産税・都市計画税相当額を補助		
⑤ 緊急安全措置等 2,599千円 市民生活の安全を確保するため、不特定多数が通行する 公道へ落下するおそれのある外壁等の除却などを実施 緊急安全措置 999千円 緊急工事分 300千円 3件 原材料費分 99千円 除却費用 1,600千円		

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
2 家屋耐震化推進《重点政策》 【(建設)建築指導課】 家屋耐震診断費補助(補助率2/3) 限度額 6万円 25件 (2万円→6万円に拡充) 補助対象に瓦屋根を追加 家屋耐震改修費補助(補助率4/5) 限度額 115万円 15件 (100万円→115万円に拡充) 補助対象に瓦屋根を追加	18,750	8,200
3 避難路沿道建築物耐震改修費補助《重点政策》 【(建設)建築指導課】 国道2号・182号・486号沿いの一定の高さ以上の 建築物について、耐震改修費を補助(補助率11/15) 限度額 56,300円/㎡ 1棟	35,640	42,842
4 ブロック塀等安全確保事業費補助《重点政策》 【(建設)建築指導課】 避難路に面する耐震診断等で安全確認ができない ブロック塀等の除却、建替費用を補助(補助率2/3) 限度額 30万円 10件	3,000	3,000
5 マンション管理適正化推進事業 【(建設)建築指導課】 福山市マンション管理適正化推進計画に基づき、 市内のマンション管理の適正化に向け、 管理組合及び所有者の自主的な取組を推進 マンション実態調査 マンション講習会	2,033	-
6 道路橋りょう点検 【(建設)道路整備課】 長寿命化に向けた道路橋りょうの定期的な点検	75,000	61,000



令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
7 道路維持修繕 【(建設)道路整備課ほか】 ①道路維持(市単独(のり面对策)) 94,500千円 緊急自然災害防止対策事業として市道の のり面防災対策を実施 2路線 ②維持修繕・管理ほか 835,233千円 〔主な事業〕 ア)道路転落事故防止対策 223,095千円 福山市水路等転落事故防止対策基本方針に基づき、 転落事故を防止するための対策を実施 継続対策 ・転落防止柵等を設置 強化対策《重点政策》 ・こども目線で危険と判断される箇所に 転落防止柵等を設置 ・水路等の出入口等にチェーン等を設置 モニタリング会議  イ)街路樹再整備計画策定 10,299千円 持続可能な街路樹の管理と、道路利用者の安心・安全の 確保のため、街路樹再整備計画を策定 令和6年度 街路樹の現況調査、懇談会、 市民の意向調査など 令和7年度 街路樹再整備計画策定に向けた 方針検討、懇談会、計画策定	929,733	979,043

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
8 幹線道路網関連整備 【(建設)福山道路・幹線道路課、用地課】 ①笠岡バイパス及び玉島・笠岡道路の供用開始による アクセス増加に対応するための走行環境整備<重点政策> 213,900千円 大門1号幹線(大門町) 国道2号と県道井原福山港線を接続 〔令和6年度前倒し分〕 30,000千円程度 工事 ②福山道路へのアクセス道路整備<重点政策> 100,000千円 瀬戸161号線・金江瀬戸幹線(瀬戸町) 国道2号と福山道路を接続 ③福山道路合併施工負担金<重点政策> 10,000千円 福山道路と一体となる市道を国土交通省が施工し、 その一部の費用について負担するもの ④福山沼隈道路合併施工負担金<重点政策> 300,000千円 福山沼隈道路と交差する市道(跨道橋)を県が施工し、 その一部の費用について負担するもの ⑤その他整備(一部再掲)<重点政策> 115,700千円 ・福山道路関連 道路整備 4路線 (農林水産業費) 農道整備 2路線 ・福山沼隈道路関連 調査ほか 2路線 ・福山西環状線関連 道路整備 1路線 ・山手赤坂線関連 道路整備ほか 2路線 ・幹線道路網渋滞対策 交差点改良 1か所 ⑥用地取得事務(県受託事務) 11,764千円 ・福山西環状線 1,211千円 実施箇所:福山市瀬戸町～駅家町 ・一般国道486号 5,936千円 実施箇所:福山市新市町 ・山手赤坂線 4,617千円 実施箇所:福山市津之郷町～赤坂町	751,364	576,154

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
9 鞆未来トンネル関連整備<重点政策> (一部再掲) 【(建設)港湾河川課】 ①鞆町平地区バイパスアクセス道路整備 15,000千円 トンネル完成後の住民の利便性と平地区の防災性を向上させるため、県道と海側市道を結ぶアクセス道路を整備 ②(農林水産業費)(仮称)鞆町平地区ふれあい広場整備 10,000千円 住宅が密集し、避難場所も遠い平地区に防災及び地域コミュニティの拠点となる広場を整備 令和7年度 施設整備工事、供用開始 〔令和6年度前倒し分〕 65,000千円程度 施設整備工事 ③(農林水産業費)その他関連整備 5,000千円 明神農道(鞆町)	30,000	185,000
10 神辺地区まちづくり総合支援事業 【(建設)道路整備課、福山道路・幹線道路課】 川南まちづくり新ビジョンに基づき、事業実施 土地区画整理事業・街路事業・市道整備等により、道路網・公園などを総合的に整備するまちづくり ①川南湯田村駅線整備<重点政策> 58,000千円 用地取得 ②生活道路整備<重点政策> 66,100千円 工事 ③神辺駅西口広場整備<重点政策> 40,000千円 工事	164,100	146,000
11 道路新設改良 【(建設)道路整備課ほか】 ①国庫補助事業(一部再掲) 622,800千円 〔主な事業〕 ・新涯箕島線(新涯町、箕島町) 122,400千円 工事 ・水呑126号線(水呑町) 37,400千円 工事 ・上有地福田幹線(芦田町) 30,000千円 用地取得ほか ②受託事業(2路線)(再掲) 7,147千円 ③市単独事業(81路線)(一部再掲) 1,537,500千円 ④県営事業負担金(6路線) 100,000千円	2,267,447	2,213,059

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
12 道路舗装 【(建設)道路整備課ほか】 ①国庫補助事業 80,000千円 ア) 韮地区道路美装化事業<<重点政策>> 27,000千円 1980年代に美装化を実施した市道のうち、老朽化が著しい路線について、住民や観光客の安全な移動を確保するため、舗装整備を実施 イ) 福山市道路維持修繕計画に基づく修繕 53,000千円 舗装補修工 佐波瀬戸幹線など8路線 【令和6年度前倒し分】 22,000千円程度 舗装補修工 千田一文字幹線 ②市単独事業 713,400千円 長寿命化舗装補修ほか	793,400	998,800
13 橋りょう維持 【(建設)道路整備課】 ①国庫補助事業 668,700千円 福山市道路維持修繕計画に基づく修繕 詳細調査・設計 23橋、橋りょう修繕 25橋 [主な事業] ・河口大橋(水呑町、箕島町) 208,133千円 工事 (債務負担行為 令和8年度 146,400千円) ・箕島箕沖線4号橋(箕沖町) 78,000千円 工事 ・神村跨線橋(神村町) 61,000千円 工事 (債務負担行為 令和8年度 91,500千円) ②市単独事業 30,400千円	699,100	890,100

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
14 自転車通行空間整備 【(建設)福山道路・幹線道路課】 自転車通行ゾーンの整備 ・手城沖野上幹線 30,000千円 工事 ・明王台佐波幹線 20,000千円 工事 ・御幸地吹幹線 19,600千円 工事 ・山手東手城幹線(本庄工区) 17,400千円 工事 ・山手東手城幹線(南蔵王工区) 10,000千円 工事 〔令和6年度前倒し分〕 49,000千円程度 ・山手東手城幹線(南蔵王工区)ほか2路線 山手東手城幹線(南蔵王工区)	97,000	146,000

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
15 通学路安全対策《重点政策》 【(建設)道路整備課】 平成26年度策定の「福山市通学路安全プログラム」に基づき、 2年毎に合同点検を実施し、危険箇所の対策を実施 55か所(設計 1か所、工事 54か所) 令和6年度実施の合同点検箇所ほか 整備内容 ・歩道確保(歩道拡幅、防護柵・縁石ブロック設置など) ・路肩・路側帯の設置・拡幅(外側線設置、路側帯カラー化など) ・ドライバーへの注意喚起(路面標示設置、視線誘導標設置など) ・その他(カーブミラー設置、転落防止柵設置など)	110,000	110,000
		
16 LED防犯灯更新整備 【(建設)土木管理課】 自治会(町内会)が所有するLED防犯灯の更新を実施 ※灯具代については、自治会(町内会)が負担 LED防犯灯総数 約34,000灯	74,000	108,000
17 交通安全施設整備(区画線工事)《重点政策》 【(建設)道路整備課】 路面標示3か年集中対策 安心・安全な道路環境を目指し、集中的な整備を実施	212,000	212,000
18 駐車場環境整備 【(建設)都市交通課】 駐車場関連《重点政策》 キャッシュレス決済対応 6,921千円 自転車駐車場改修 福山駅西第2自転車駐車場外壁他改修 8,000千円	14,921	49,700

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
19 河川費 浸水対策<<重点政策>> 【(建設)港湾河川課】 河川改修 谷地川(東手城町) (債務負担行為 令和8年度 66,275千円) [令和6年度前倒し分] 630,000千円程度 護岸整備ほか	302,175	90,000
20 水路費 浸水対策<<重点政策>> 【(建設)港湾河川課】 ①排水機整備 386,100千円 川北排水機場地先(神辺町) ②水路改修 39,800千円 中島西水路(駅家町)ほか ③水位監視システム運用 17,108千円 水位計・監視カメラ	443,008	525,208
21 急傾斜地崩壊対策事業 【(建設)農林整備課ほか】 ①県補助事業(5地区) 170,000千円 岡田地区(沼隈町) 佐波地区(佐波町) 二子地区(田尻町) 引野地区(引野町) 東深津地区(東深津町) ②市単独事業(4地区) 21,112千円 ③県営事業負担金(7地区) 35,000千円	226,112	204,000
22 港湾整備事業 【(建設)建設政策課】 県営事業負担金(4か所)	240,000	236,000

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
23 港湾振興 【(建設)港湾河川課】 ①海や港で体験学習(みなと事業推進委員会負担金) 2,500千円 コンテナターミナル等の港湾施設の見学を通して、 物流や産業などを学習、ミニクルーズ体験 ②クルーズ客船寄港歓迎 800千円 (みなと事業推進委員会負担金) 歓迎式典、物産・土産物販売、船内一般公開の募集など ③福山港利用トライアル補助 400千円 (広島県東部港湾振興協会負担金) 物流を福山港に転換した事業者に対する補助の一部を負担 補助対象 海上運賃、諸手続費用など	3,700	3,700
24 福山駅前の再生<<重点政策>> 【(企財)福山駅周辺再生推進課ほか】 ①福山駅前広場再編事業 51,522千円 市民や関係機関、専門家等の意見を丁寧に聞きながら、 駅前広場の再整備を推進 〔主な事業〕 ・駅前広場協議会の運営 ・駅周辺道路整備計画検討 ②推進会議等運営 16,924千円 福山駅前再生ビジョンの実現に向けて デザイン計画に基づく事業を推進 福山駅前デザイン会議(年3回開催予定)等の運営 ③丸之内公園再整備 268,660千円 丸之内公園水泳場解体後の跡地に、親水等をテーマ にした公園を再整備 令和7年度～令和8年度 噴水整備工事ほか (債務負担行為 令和8年度 95,340千円) 〔令和6年度前倒し分〕 25,000千円程度 基盤整備工事 (新)④都市環境整備事業費補助 4,600千円 駅周辺のウォーカブルなまちづくり推進のために、 民間事業者が滞在快適性を向上させる施設を 整備する経費に対して補助 (補助率1/2) 対象経費 民間事業者が実施する自転車駐車場の 整備に係る経費など	341,706	113,621

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
25 都市マスタープラン策定 【(建設)都市計画課】 地域におけるまちづくりの整備方針を定める 都市マスタープランを策定 (法定計画) 計画期間 令和8年度～令和27年度(20年間) 策定期間 令和6年度 現況調査、現行計画の評価 令和7年度 計画策定 (参考)現行計画 計画期間 平成20年度～令和7年度(18年間)	11,347	210
26 (新)開発許可情報オンライン化事業《重点政策》 【(建設)都市計画課】 市民サービス・利便性の向上のため、開発許可等の 情報をオンライン上で公開 システム改修及びデータ更新ほか	3,450	-
27 街路整備 【(建設)福山道路・幹線道路課ほか】 ①国庫補助事業(一部再掲) 389,000千円 [主な事業] ・川南湯田村駅線(川北工区)(神辺町) 139,000千円 用地取得、物件補償 ・津之郷奈良津線(奈良津町) 98,000千円 用地取得、物件補償 ・鷹取本庄線(2工区)(本庄町) 71,000千円 工事 ・川南湯田村駅線(川南工区)(神辺町)《重点政策》 58,000千円 用地取得 (新)・今津高西線(今津町)《重点政策》 13,000千円 概略設計 ②受託事業(1路線)(再掲) 4,617千円 ③市単独事業 10,000千円 ・川南湯田村駅線(川北工区)(神辺町) 5,000千円 整地工ほか ・鷹取本庄線(2工区)(本庄町) 5,000千円 整地工 ④県営事業負担金(1路線) 28,000千円	431,617	272,495

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
28 下水道事業会計負担金・出資金 【(企財)財政課】 一般会計が負担すべき雨水処理の経費や企業債の元金償還金等 負担金 3,840,484千円 出資金 492,671千円	4,333,155	4,342,759
29 官民連携推進事業<重点政策> 【(建設)公園緑地課】 都市公園の新たな賑わい・魅力の創出や地域課題の解決のために、地域住民と合意形成を図りながら、官民連携を推進 ①春日池公園官民連携推進事業 1,500千円 令和5年度 利活用方針策定、サウンディング、ビジョン策定 令和6年度 実証実験 令和7年度 整備方針の検討 ②中央公園官民連携推進事業 1,870千円 令和5年度 地域住民、民間事業者等との協議 令和6年度 市民協働による芝生広場の整備 令和7年度～令和8年度 維持管理方法・整備方針の検討 (新)③地域コミュニティの核となる公園づくり 13,270千円 少子高齢化の進展や公園利用ニーズの多様化などの社会環境の変化に対応した魅力ある公園を実現 令和7年度 モデル地区を選定し、実証実験を行い、公園の活用方法や利用ルールを検討 モデル地区数(行政提案型:3公園 市民提案型:3公園) 事業内容 ワークショップ、実証実験	16,640	9,833
30 世界バラ会議福山大会に向けた維持管理の強化  【(建設)公園緑地課】 (一部世界バラ会議福山大会記念基金繰入金) 世界バラ会議福山大会に向けて整備したばら花壇について、民間事業者への委託等により、維持管理体制を強化 対象公園 ばら公園、緑町公園、花園公園、中央公園、東桜町緑地、駅前広場、駅前緑地	67,334	67,334

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
31 公園整備 【(建設)公園緑地課】 街区公園 631公園 運動公園等 122公園 ①国庫補助事業 391,660千円 ア)公園施設長寿命化対策事業 62,900千円 「福山市公園施設長寿命化計画」に基づき、遊具等の 公園施設を改修・更新 新涯四丁目公園など20公園 (参考) 長寿命化対象施設 全714公園中88公園 計画期間 令和4年度～令和13年度(10年間) 〔令和6年度前倒し分〕 5,000千円程度 港町公園など4公園 イ)丸之内公園再整備<<重点政策>>(再掲) 268,660千円 丸之内公園水泳場解体後の跡地に、親水等をテーマ にした公園を再整備 令和7年度～令和8年度 噴水整備工事ほか (債務負担行為 令和8年度 95,340千円) 〔令和6年度前倒し分〕 25,000千円程度 基盤整備工事 ウ)軀防災広場整備事業<<重点政策>> 60,100千円 伝統的建造物群保存地区内において、消防活動拠点や 一時避難場所となり、災害時の緊急車両の通路としても 利用できる防災広場を整備 ②市単独事業 214,991千円 〔主な事業〕 ア)公園遊具安全対策事業<<重点政策>> 53,600千円 公園遊具の規準点検で、不適合が確認された遊具に ついて、修繕等を実施 令和5年度 使用禁止遊具の撤去 令和6年度～令和7年度 滑り台隙間修繕、 露出基礎対策、遊具再設置 イ)服部大池公園再整備 69,100千円 基盤整備工事、施設再設置工事 ウ)吉野山公園整備 18,000千円 公園区域内で崩壊している法面の復旧及び急こう配の 園路への階段の設置 エ)既設公園整備 58,230千円 既設公園の便所改修、フェンス改修ほか 草戸山公園など25公園	606,651	326,505

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
オ)子ども広場設置費補助(補助率1/2) 400千円 限度額 新設 25万円 1件 修繕 5万円 3件		
32 緑の基本計画策定 【(建設)公園緑地課】 緑地の保全や緑化の推進のため、緑の基本計画を策定 (法定計画) 計画期間 令和8年度～令和32年度(25年間) 策定期間 令和6年度 現況調査 令和7年度 計画策定 (参考)現行計画 計画期間 平成12年度～令和7年度(26年間)	13,000	8,500
33 芦田川緑地かわまち広場整備<<重点政策>> 【(建設)公園緑地課】 タカオスケートパーク福山防犯カメラ等整備	2,338	31,000
34 (新)樹木情報デジタル化事業<<重点政策>> 【(建設)公園緑地課】 樹木の老木化、大径木化に伴う倒木事故を未然に防止 するため、公園樹木や街路樹の位置情報や点検情報を デジタル化し、効率的な管理を実施	12,000	-
35 (新)住生活基本計画策定 【(建設)住宅課】 社会情勢の変化に対応した住宅政策を実施するための 基本的な方針を定める住生活基本計画を策定(法定計画) 計画期間 令和8年度～令和17年度(10年間) 策定期間 令和7年度 計画策定 (参考)現行計画 計画期間 平成28年度～令和7年度(10年間)	8,000	-

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
36 (新) 市営住宅再整備計画策定 【(建設)住宅課】 将来にわたり市営住宅を効率的に供給していくため、 市営住宅再整備計画を策定 計画期間 令和8年度～令和17年度(10年間) 策定期間 令和7年度 計画策定	7,600	-
37 子育て世帯向け市営住宅改修《重点政策》 【(建設)住宅課】 市営住宅を子育て世帯向けに改修し、提供 10戸	33,600	28,700
38 市営住宅建設事業 【(建設)住宅課】 ①国庫補助事業 327,460千円 (一部公共施設維持整備基金繰入金) 長寿命化改修 市営住宅等長寿命化計画に基づく施設改修 外壁落下防止、給水設備改修ほか ②市単独事業 32,200千円 既設住宅整備工事	359,660	351,785
39 高齢者優良賃貸住宅供給促進事業(家賃補助) 【(建設)住宅課】 1住宅 30戸分	10,743	10,743

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
消 防 費 予算書P216～P218		
1 常 備 福山地区消防組合負担金 【(消防)総務課】 〔主な事業〕 ※消防組一般会計における事業費ベース	5,404,898	5,354,644
①常備用消防自動車等整備 123,500千円 消防ポンプ自動車 1台 南消防署 高規格救急車 2台 北消防署、西消防署 資機材搬送車 1台 南消防署 事務連絡車 1台 芦品消防署		
②南消防署瀬戸出張所改築事業 45,871千円 旧長和保育所解体工事、地質・家屋調査、実施設計ほか		
③西消防署沼隈内海出張所改修事業 30,000千円 非常用電源設備移設工事、LED改修工事		
(新)④水上消防署改修事業 57,800千円 改修工事、仮庁舎リースほか		
⑤消防局訓練場整備 134,324千円 旧出原浄水場解体工事、実施設計ほか		
(新)⑥少年消防クラブ育成事業 2,000千円 クラブ活動用備品整備ほか		
2 県救急医療情報システム運営費負担金 【(消防)総務課】	10,386	4,150
①小児救急医療電話相談(#8000)等 3,052千円 夜間にこどもが急病等になった際の電話相談等を実施		
②救急搬送支援システム 7,334千円 救急搬送の迅速化等を目的に、消防機関と医療機関を ネットワークで結び、救急患者情報や医療機関の 応需体制等を可視化 令和7年10月から本格運用		
3 非常備 自動車等整備 【(消防)警防課】	66,500	72,000
消防ポンプ自動車 2台 手城分団、田尻分団 小型動力ポンプ付積載車 3台 宜山分団、山郷分団、 東村分団		

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
4 (新) 県消防操法大会参加 【(消防)警防課】 11月、広島市で開催	1,000	-
5 消防団アプリの運用<<重点政策>> 【(消防)警防課】 消防団への出動指令や活動状況の管理	1,216	1,216
6 (新) 消防団装備整備<<重点政策>> 【(消防)警防課】 防火衣・防火帽の更新	109,208	-
7 防火水槽設置 【(消防)警防課】 40t級耐震性貯水槽 1基 新市町大字常 実施設計	5,500	60,700
8 消火栓負担金 【(消防)警防課】 新設 106栓 維持管理 7,581栓	134,755	106,073
9 消防施設整備費補助 【(消防)警防課】 ホース格納庫 10か所 器具庫 建替 1か所 蔵王分団 ホース乾燥台 設置 2か所 蔵王分団、松永分団 撤去 2か所 蔵王分団、松永分団 修繕 2か所 法成寺分団、竹尋分団	9,925	15,464
10 防災大学の運営<<重点政策>> 【(総務)危機管理防災課】 地域の防災リーダーを育成 定員 120人(うち備後圏域枠 40人)	772	772

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
11 防災リーダーの活動<<重点政策>> 【(総務)危機管理防災課】 ①地域防災力向上の取組 学校・交流館での出前講座、地域防災マップの作成支援ほか ②地域ブロック別防災リーダー研修会 各地域ブロック等主催の研修会において、専門的な講師を招へいし、地域に応じた災害リスクを学習	694	396
12 水防活動 【(総務)危機管理防災課、(建設)建設政策課】 防災資器材の給付ほか	11,574	11,050
13 災害情報収集システムの運用<<重点政策>> 【(総務)危機管理防災課】 災害発生時に、気象や道路、河川、SNSなどのデータを集積・AI解析し、災害状況を可視化・予測 浸水範囲の位置と深さを予測し、地図化 浸水予測による迅速な通行止め、避難の呼びかけほか	990	1,017
14 ふくやま防災メール多言語配信<<重点政策>> 【(総務)危機管理防災課】 防災、安心・安全に関する情報を発信している「ふくやま防災メール」の多言語配信サービス 10言語(英語、中国語、韓国語、ベトナム語、タガログ語、ネパール語、インドネシア語、ポルトガル語、ミャンマー語、やさしい日本語)	132	627

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
教 育 費 予算書P220～P246		
1 (新) 望ましい学校教育環境の整備<重点政策> 【(教育)学校再編推進室】 これまでの学校再編の成果と課題を踏まえ、学校教育環境の在り方を検討委員会で議論し、新たな基本方針を策定	967	-
2 学びづくり推進事業 【(教育)学事課、学びづくり課】 〔主な事業〕 学びづくりフロンティア校事業<重点政策> こどもの学ぶ過程に沿った探究的な教育課程を編成・実施 教科の専門性パワーアップ事業<重点政策> 各教科の学習指導要領を踏まえ、こども・教材への理解を深める教材研究・授業実践	1,937	1,933
3 芸術文化体験事業<重点政策> 【(教育)学びづくり課】 〔主な事業〕 ①「10歳の君へ ようこそ美術館プロジェクト」 5,349千円 芸術文化に触れる体験を通して、こどもたちの豊かな創造力・想像力や思考力などを育成 対象 小学校4年生全員 内容 ふくやま美術館及び周辺施設の見学 (新) ② 管弦楽の巡回演奏会 1,650千円 市立小・中学校等での音楽鑑賞の機会を充実し、こどもたちの豊かな感性を育成 内容 管弦楽四重奏等の鑑賞	7,324	5,575
4 外国人児童生徒等教育推進事業<重点政策> 【(教育)学びづくり課】 日本語指導が必要な外国人児童・生徒に対する指導体制の充実 (新) ① 日本語初期指導教室の開設 15,460千円 開設場所 旧郷分幼稚園 対象者 市立小・中学校等に在籍し、日本語力が不足している児童・生徒 指導期間 約1か月 ② 協議会等運営費 264千円	15,724	132

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
5 小中一貫教育推進事業<重点政策> 【(教育)学びづくり課】 義務教育9年間を一体的に捉えたカリキュラムに基づく 教育活動の推進 校務補助員 83人 小中一貫教育学校図書館補助員 50人 図書館を活用した学習活動や環境整備等の支援 再編校教育活動事業 学校再編地域の特色を生かした教育活動の実施 バス借上料 東村地域、服部地域、常金丸地域、 内海地域、内浦地域、能登原地域、 常石地域、広瀬地域、山野地域	291,517	243,253
6 コミュニティ・スクール活動支援事業<重点政策> 【(教育)学事課】 コミュニティ・スクールを導入する学校において、学校と地域を つなぐ推進員を配置し、各校区の特色ある取組を活性化 コミュニティ・スクール導入校 19校→52校	2,980	1,516
7 国際交流推進事業 【(教育)学びづくり課】 [主な事業] ①北京市訪問団派遣費補助 2,394千円 訪問団(中学生・高校生20人、教職員5人)の渡航費用 を補助(補助率 生徒2/3・教職員1/2) (新) ②万博国際交流プログラム交流計画に基づく国際交流 <重点政策> 2,800千円 大阪・関西万博のリトアニア共和国パビリオンで、 国際交流を実施 日時 令和7年7月 対象 市立中学校等の生徒(公募)	6,407	3,227

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
8 生徒指導教育相談事業 【(教育)学校再編推進室、学びづくり課】 問題行動・いじめ・不登校等への対応 [主な事業] ①フリースクールかがやき 67,022千円 学校外の公共施設で、登校することが難しい児童・生徒を支援 開設日 毎週 月～金曜日 時間 10時～15時 場所 中央 福山市教育相談センター(北吉津町) 東部 伊勢丘幼稚園跡地 西部 松永交流館松永コミュニティセンター 配置人員 所長3人、支援員14人→15人 ②校内フリースクールきらりルーム 9,715千円 学校内の教室等を利用し、在籍学級で授業を受けることが 難しい児童・生徒を支援 設置校 小学校2校、中学校6校→9校 (新) ③フリースクールおやまの学校<重点政策> 1,200千円 山野の豊かな自然環境を生かし、地域と連携して取り組む フリースクールの運営を外部委託 開設回数 年12回(予定) (新) ④メタバースを活用した不登校支援<重点政策> 1,289千円 不登校児童・生徒がインターネット上の仮想空間を利用し、 授業等に参加することで、学校内外の専門機関等に 繋がるよう支援	82,412	56,305
9 特別支援教育体制推進事業 【(教育)学びづくり課】 通常の学級に在籍する発達障がいのある児童・生徒の支援 学校支援員配置 65人	215,381	159,927
10 地域学習活動支援事業<重点政策> 【(教育)学びづくり課】 地域住民ボランティア等との協働による、児童の基礎学力と 学習習慣の定着及び学ぶ意欲の向上 日時・場所 放課後チャレンジ教室 小学校空き教室等 平日週1回 放課後 1時間程度 対 象 小学校4年生～6年生 20人程度/か所 内 容 国語・算数を中心とした基礎的な内容 講 師 地域住民、退職教職員等のボランティア	9,321	8,663

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
11 部活動支援事業<<重点政策>> 【(教育)学事課】 部活動指導による教職員の長時間勤務解消のため 部活動指導員を配置 80人	32,078	31,976
12 小学校 学校数 69校 推定学級数 1,150学級 推定児童数 22,347人		
13 中学校 学校数 29校 推定学級数 395学級 推定生徒数 10,572人		
14 義務教育学校 学校数 2校 推定学級数 41学級 推定児童生徒数 715人		
15 福山中学校・高等学校 推定学級数 中学校 9学級 高等学校 18学級 推定生徒数 中学校 357人 高等学校 597人		
16 幼稚園 幼稚園数 7園 推定学級数 18学級 推定園児数 254人		

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
17 (新) 学校給食公会計化《重点政策》 【(教育)学校保健課】 教職員の業務負担軽減及び保護者の利便性向上のため、 学校ごとに徴収・管理している学校給食費の事務を市に移行 学校等給食費 市立幼稚園、市立小学校等児童 255円/食 市立中学校等生徒 290円/食 ※食材の価格高騰に伴う給食材料費との差額は、 保護者の負担軽減の観点から市で補填	2,404,297	-
18 私立幼稚園の給食材料費補助《重点政策》 【(保福)保育施設課】 食材の価格高騰に伴う保護者負担の軽減を実施 対象 市内の私立幼稚園(新制度移行)(9園) 対象経費 在園児童の給食費の物価上昇分 補助単価 53円/食	15,900	11,600
19 緊急通報システム 【(教育)教育総務課ほか】 学校等におけるこどもの安全対策 小学校、義務教育学校、幼稚園、認定こども園、保育所、 放課後児童クラブ	48,275	37,668
20 通学時安全確保対策 【(教育)学びづくり課】 防犯ブザーを小学校新1年生に配付	1,035	1,035
21 遠距離通学支援事業 【(教育)学事課】 学校再編地域の通学負担軽減のためのスクールバス等運行 遺芳丘小学校、駅家北小学校、加茂小学校、 想青学園、新市中央中学校、加茂中学校ほか	140,044	128,685
22 通学支援事業費補助 【(教育)学事課】 (一部寄附金) 広瀬学園に転入学を希望する児童・生徒に対して、 通学に要する経費を補助(補助率1/2)	1,600	1,500

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
23 介助員配置 【(教育)学びづくり課ほか】 障がいのある園児や、特別支援学級に在籍する児童・生徒の園及び学校生活での介助 小学校262人、中学校76人、幼稚園12人	1,256,426	1,044,355
24 (新) デジタル採点システム導入《重点政策》 【(教育)学びづくり課】 教員が授業づくりに充てる時間を確保するため、採点業務の効率化を図るシステムを導入 導入校 全市立中学校及び義務教育学校(後期課程)	5,700	-
25 学力向上支援事業 【(教育)学びづくり課】 市立小・中学校等における学力向上に向けた取組 [主な事業]	28,920	3,181
(新) ① 学力定着状況調査《重点政策》 24,050千円 対象教科 国語及び算数・数学 対象学年 小学4年生、小学5年生及び 中学1年生、中学2年生の全児童・生徒 実施回数 年2回 内容 学習指導要領に準拠したテストを実施し、 学習の定着度を測定		
(新) ② 問題データベースの活用《重点政策》 616千円 対象教科 算数・数学 内容 モデル校において学力定着状況調査の結果を踏まえた問題データベースを活用し、 児童・生徒のつまずきに応じた支援を実施		

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
26 水泳授業の充実<<重点政策>> 【(教育)学びづくり課】 公共及び民間のプール施設を活用した水泳授業の実施 公共施設の活用 (緑町公園屋内水泳場、松永健康スポーツセンター、うつみ市民交流センター) 小学校11校 南小学校、光小学校、箕島小学校、 本郷小学校、柳津小学校、金江小学校、 藤江小学校、曙小学校、山南小学校、 手城小学校、神村小学校 民間施設の活用 小学校20校 霞小学校、泉小学校、引野小学校、 津之郷小学校、赤坂小学校、有磨小学校、 福相小学校、桜丘小学校、宜山小学校、 長浜小学校、野々浜小学校、常金丸小学校、 竹尋小学校、御野小学校、中条小学校 多治米小学校、久松台小学校、 山手小学校、日吉台小学校、 駅家西小学校	94,863	55,030
27 児童生徒用学習端末年次入替業務<<重点政策>> 【(教育)教育総務課】 卒業する中学3年生に貸与していた学習端末を、翌年度 新たに入学する小学1年生に再貸与するため、修理、調整、 クリーニング等を実施 対象台数 約3,500台(1台当たり約8,300円)	29,000	25,000
28 (新)手城小学校改築事業<<重点政策>> 【(教育)学校再編推進室】 老朽化により建替えが必要な小学校校舎を現校舎と 同敷地内に改築し、放課後児童クラブと手城交流館が 複合した小学校を整備 令和7年度～令和13年度 〔令和7年度実施内容〕 校舎改築工事設計ほか (債務負担行為 令和8年度 105,000千円)	51,400	-

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
29 常金丸小学校改築事業<重点政策> 【(教育)学校再編推進室】 耐震補強困難校舎である小学校校舎を常金中学校跡地に 移転改築し、放課後児童クラブと常金丸交流館が複合した 小学校を整備 令和2年度～令和7年度 〔令和7年度実施内容〕 旧小学校校舎等解体	112,900	72,920
30 小・中学校等施設維持改良 【(教育)施設課、学校再編推進室ほか】 (一部公共施設維持整備基金繰入金、一部教育環境整備 基金繰入金) 〔主な事業〕 ①再編校校舎等解体 165,800千円 旧内海小学校 旧千年小学校 (債務負担行為 令和8年度 240,000千円) ②屋内運動場長寿命化改修<重点政策> 431,000千円 小学校 6校 中学校 1校 (債務負担行為 令和8年度 804,000千円) (新) ③屋内運動場空調設備整備<重点政策> 1,141,802千円 小学校 18校 中学校 3校 ※令和8年度までに基幹緊急避難場所に指定されている 全ての屋内運動場の空調設備整備が完了 ④校舎照明LED化改修<重点政策> 〔令和6年度前倒し分〕 829,000千円程度 小学校 21校 中学校 11校 福山中学校・高等学校 1校 ⑤その他施設維持改良 〔令和6年度前倒し分〕 1,165,000千円程度 外壁改修、防火シャッター改修ほか	2,603,896	1,299,811

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
31 給食調理場空調設備整備<<重点政策>> 【(教育)学校保健課】 給食調理場の衛生環境改善と熱中症対策推進のため、 計画的に空調設備を整備 併せて、緊急的な熱中症対策として天吊型のスポット冷房 設備を整備 〔実施内容〕 令和8年度整備予定校設計業務 11校 2,640千円 スポット冷房設備移設 11校 17,600千円 スポット冷房設備整備 24校 28,134千円 〔令和6年度前倒し分〕 215,000千円程度 空調設備整備 16校	48,374	35,172
32 学校給食新親子方式実施<<重点政策>> 【(教育)学校保健課】 調理校(小学校)が受配校(中学校)へ配送を行う「親子方式」 を発展させ、小学校へも配送を行う「新親子方式」による運用 を実施 〔移行期間〕 令和7年度～令和9年度 〔令和7年度対象校〕 調理校:東小学校 → 受配校:手城小学校 調理校:泉小学校 → 受配校:霞小学校、 城西中学校 調理校:引野小学校 → 受配校:長浜小学校、 一ツ橋中学校 調理校:御幸小学校 → 受配校:桜丘小学校 調理校:春日小学校 → 受配校:日吉台小学校、 培遠中学校 調理校:松永小学校 → 受配校:本郷小学校 調理校:幕山小学校 → 受配校:大津野小学校、 鳳中学校 〔事業内容〕 給食調理場等改修 49,290 千円 給食搬送車購入 19,800 千円 搬送用物品等購入 37,800 千円 その他諸経費 1,570 千円	108,460	23,844

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
33 福山中学校の運営 【(教育)福山中学校・高等学校】 〔主な事業〕 (新) インターネット出願システム導入 1,200千円 教職員・保護者の負担軽減を図るため、入試出願や 受検票の交付などを行うシステムを導入	11,420	6,186
34 福山高等学校寄宿舎の運営 【(教育)福山中学校・高等学校】 (一部教育環境整備基金繰入金) 福山高等学校寄宿舎の管理運営 定員 32人 入舎料 15,000円 寄宿舎料 31,000円/月	51,141	51,241
35 グローカル人材育成事業<重点政策> 【(教育)福山中学校・高等学校】 ① 地域課題解決プロジェクト 地元企業研究を通じて、地元に対する愛着と誇りを育成 ② グローバル課題解決プロジェクト 海外提携校等との交流を通じて、グローバルな視点を習得	1,928	1,727
36 大学運営費交付金 【(総務)総務課】 公立大学法人福山市立大学に対して運営経費を交付 教育学部、都市経営学部 大学院(教育学研究科、都市経営学研究科)	1,010,000	929,000
37 学部新設準備費交付金<重点政策> 【(総務)総務課】 (一部寄附金) 市内企業の成長の原動力となるデジタル知識・技能を備えた 人材育成のため、情報工学部の新設に係る準備費用及び 施設整備費用を交付 実施設計・施工業務ほか	1,251,000	6,400

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
38 スマート保育推進事業<重点政策> 【(保福)保育施設課】 市立幼稚園における、登降園管理や保護者との連絡のデジタル化により業務を効率化 市立幼稚園(7園) アプリ利用料等	1,916	9,329
39 私立幼稚園給付 【(保福)保育施設課】 ①施設型給付 新制度に移行した幼稚園に対する給付 9園 1,448人 ②施設等利用 新制度未移行の幼稚園に対する給付 1園 94人 ③補足給付 新制度未移行の幼稚園利用者に対する副食費免除相当額の給付 1園 6人	1,079,865	1,079,783
40 幼稚園園舎整備 【(保福)保育施設課】 西幼稚園 〔令和6年度前倒し分〕 40,000千円程度 外壁改修	-	-
41 放課後子ども教室 【(市民)まちづくり推進課】 放課後におけるこどもたちの安心・安全な居場所の提供 地域との交流 38か所(小学校図書室や交流館などで実施)	2,813	3,228
42 人権学習等開催 【(市民)まちづくり推進課】 団体別等学習(地域内団体単位で実施) 地域別住民学習(町内会単位で実施)	3,974	4,082
43 美術展覧会開催費 【(経環)文化振興課】 第72回福山市美術展覧会開催ほか	3,896	3,911

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
44 全国小・中学生箏曲コンクール実行委員会負担金 【(経環)文化振興課】 第43回全国小・中学生箏曲コンクール	800	800
45 福山城魅力発信事業<重点政策> 【(経環)文化振興課】 (一部福山城築城400年記念基金繰入金) ①福山城応援大使による福山城のPR 1,500千円 ②福山城PRに係るイベント出展ほか 8,963千円 天守前広場のイベント電源整備、城泊情報発信、 VRストリートミュージアム保守運用など ③魅力発信事業費負担金 22,500千円 ナイトタイムエコノミー推進と連携した福山城の魅力向上	32,963	31,891
46 ばらのまち福山国際音楽祭実行委員会負担金<重点政策> 【(経環)文化振興課】 (一部寄附金、一部世界バラ会議福山大会記念基金繰入金) 日程 5月18日(日)～25日(日) 会場 ふくやま芸術文化ホール 神辺文化会館、沼隈サンパルほか 世界バラ会議開催記念スペシャルコンサート  テーマ みんなで創る 市民によるふくやま祝祭合唱団、管弦楽団、邦楽団を結成 次世代育成 市内の小学校5年生を招待する「未来へつなぐこども たちへのコンサート」、未就学児など誰もが鑑賞できる、 招待制の「みんなのコンサート」などを開催 国際交流・過去と未来の懸け橋 海外からオーケストラやアーティストを招へいし、市民 演奏家との共演等による新たな国際文化交流の場を創造	66,700	49,700
47 ばらのまち福山ミステリー文学新人賞実行委員会負担金 <重点政策> 【(経環)文化振興課】 島田荘司選 ばらのまち福山ミステリー文学新人賞 第18回の選考・決定・表彰、第19回の募集	2,677	2,677

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
48 文化財啓発活動 【(経環)文化振興課】 (新) ① 文化財国宝化推進事業<重点政策> 6,000千円 (一部寄附金) 伏見櫓の国宝化を目指し、京都伏見城の遺構調査及び 機運醸成を実施 (新) ② 歴史的風致維持向上計画策定 5,600千円 歴史まちづくり法の規定による計画を策定し、文化財の保存・ 活用の重点エリアを設定 (債務負担行為 令和8年度 5,600千円) (新) ③ 朝鮮通信使復元船歓迎行事<重点政策> 4,900千円 (鞆町歴史・文化のまちづくり基金繰入金10/10) 朝鮮通信使復元船の鞆の浦への寄港に合わせた歓迎行事 (新) ④ 地方登録文化財制度<重点政策> 2,500千円 市内各地に残る文化財を幅広く顕彰するため、 福山市登録文化財制度を創設し、運用 ⑤ 文化財情報のデジタル化と一元的な情報発信<重点政策> 2,500千円 文化財ポータルサイトへの文化財情報の登録 ⑥ 文化財講座ほか 1,950千円	23,450	5,455
49 文化財保存事業<重点政策> 【(経環)文化振興課】 (新) ① 砂留の測量調査 10,000千円 別所砂留の国登録有形文化財への登録を目指し、 測量調査を実施 ② 無形文化財実態調査 700千円 市内の無形文化財の調査(令和7年度「とんど」の調査)	10,700	6,949
50 文化財保存事業費補助 【(経環)文化振興課】 ① 太田家住宅朝宗亭建物修理事業費補助 7,535千円 文化財指定 国重要文化財 所在地 鞆町 離屋の建物の組立、防災設備の設置 事業費 150,690千円(うち市補助1/20) ② 常国寺唐門保存修理費補助 5,350千円 文化財指定 県重要文化財 所在地 熊野町 解体・組立 事業費 21,400千円(うち市補助1/4)	64,788	61,537

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
③一宮石垣（吉備津神社）整備事業費補助 3,283千円 文化財指定 国史跡 所在地 新市町 石垣整備 事業費 19,700千円（うち市補助1/6） ④鞆町林家住宅建物修理事業費補助 48,620千円 文化財指定 登録有形文化財 所在地 鞆町 主屋整備 事業費 72,930千円（うち市補助2/3）		
51 福山城整備《重点政策》 【(経環)文化振興課】 (一部福山城築城400年記念基金繰入金) 福山城の利活用を促進していくため、防災上の安全確保などの取組を実施 ①伏見櫓防災設備整備 26,108千円 屋内消火栓の非常用自家発電設備設置 ②福山城石垣除草、東側坂路芝生除草 3,000千円 ③排水計画による本丸・二之丸の路盤改修工事に向けた現況調査 4,942千円 ④本丸・二之丸発掘調査ほか 14,838千円	48,888	130,663
 伏見櫓		

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
52 廉塾保存整備<重点政策> 【(経環)文化振興課】 文化財指定 国特別史跡 所在地 神辺町 ①保存推進 284千円 委員会開催経費ほか ②保存事業費補助 23,417千円 講堂・土蔵の組立工事ほか 事業費 117,081千円(うち市負担分1/10、寄附金分1/10)	23,701	29,060
 解体中の講堂  土蔵の見学会		
53 神辺本陣保存整備<重点政策> 【(経環)文化振興課】 文化財指定 県史跡 県重要文化財 所在地 神辺町 補足調査、講演会の実施	180	180
 神辺本陣		

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
54 福禅寺保存整備《重点政策》 【(経環)文化振興課】 文化財指定 国史跡 所在地 鞆町 ①保存推進 242千円 保存整備検討委員会開催経費ほか ②保存事業費補助 20,717千円 展示・管理施設工事費補助ほか 事業費 124,305千円(うち市補助1/6)	20,959	30,359
 福禅寺対潮楼		
 対潮楼からの眺め		
55 町並み保存(鞆町)《重点政策》 【(経環)文化振興課】 鞆町 伝統的建造物群保存地区(重伝建) ①保存推進 1,597千円 町並み保存の啓発・推進を図るための 町並み保存会謝礼、伝建審議会開催経費ほか ②保存事業費補助 102,262千円 国庫補助事業 12件 90,462千円 (一部鞆町歴史・文化のまちづくり基金繰入金) 修理(補助率9/10) 限度額 900万円 修景(補助率8/10) 限度額 800万円 市単独事業 11,800千円 (鞆町歴史・文化のまちづくり基金繰入金10/10) 応急処置、白蟻駆除 7,000千円 (補助率9/10) 限度額 100万円 地域防災事業(補助率8/10、1/2) 4,800千円 広島県が実施する一口町方衆の寄附を財源とした 歴史的町並みの防災のための事業	103,859	111,499

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
56 鞆町町並み保存拠点施設（鞆てらす） 【(経環)文化振興課】 (鞆町歴史・文化のまちづくり基金繰入金10/10) 行政と地域住民の協働による運営 町並み保存相談ほか 重要伝統的建造物群の活用支援を委託 (債務負担行為 令和8年度～令和9年度 9,000千円)	27,198	25,749
57 鞆町歴史・文化のまちづくり推進事業費負担金 《重点政策》 【(経環)文化振興課】 (鞆町歴史・文化のまちづくり基金繰入金10/10) 鞆の浦の国内外への情報発信、観光振興などを地元を 中心に構成される鞆の浦魅力発信協議会で実施 日本遺産の構成文化財の保存・活用に係る事業に対する 補助(補助率1/2)	4,000	4,500
 「日本遺産 福山・鞆の浦」イメージ写真		
58 ふくやま芸術文化ホール《重点政策》 【(経環)文化振興課】 指定管理 〔主な事業〕 オーケストラ福山定期 78,500千円 (一部寄附金) 広島交響楽団、京都市交響楽団による定期演奏会を 年10回開催 開催予定 4月(2回)、6月、9月(2回)、10月(2回)、 令和8年2月(2回)、3月 対象 一般向け公演(有料)6公演 中学2年生(福山市、府中市、神石高原町)向け公演 (無料)4公演	502,824	519,607

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
59 神辺文化会館 【(経環)文化振興課】 指定管理 ニコピン音楽祭(7/6)ほか	84,870	89,197
60 沼隈サンパル 【(経環)文化振興課】 指定管理 午後2時の奏でるコンサート(3回) マイステージ・コンサートほか	40,263	43,172
61 電子図書貸出サービス《重点政策》 【(教育)中央図書館】 電子図書貸出サービスの充実 備後圏域で利用可能 小・中学校等の授業や家庭学習での利用 〔令和7年度実施内容〕 コンテンツ購入費 5,340千円 一般図書コンテンツ 1,500冊 4,600千円 雑誌コンテンツ 約5,000タイトル 740千円 運営費 660千円	6,000	6,000
62 図書館図書等整備 【(教育)中央図書館】 7館 27,000冊分 令和5年度末蔵書数 1,172,257冊	51,600	51,600
63 (新) 図書館システム開発 【(教育)中央図書館】 利用者の利便性向上のため、システム更新に合わせ、 新たな機能を追加 スマートフォンでの利用者認証ほか	49,053	-
64 ふくやま美術館 【(経環)文化振興課】 (一部世界バラ会議福山大会記念基金繰入金) 指定管理 特別展 Rose イメージの系譜(4/5~6/8)  ブルーノ・ムナリー展-アートであそぼう(7/12~9/15)	269,735	296,977

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
65 書道美術館 【(経環)文化振興課】 指定管理 66 福山城博物館 【(経環)文化振興課】 指定管理 福山城博物館 秋季特別展 「阿部正桓と箱館出兵」(10/4～11/24) 福寿会館 市民茶会(年3回)ほか	18,495	14,704
67 鞆の浦歴史民俗資料館 【(経環)文化振興課】 指定管理 企画展 八朔の馬(8/20～9/28) 特別展 名勝「鞆公園」指定100周年記念 「鞆の浦と名作」(10/2～12/7) 新春企画展 雛祭(2/19～3/22)	37,986	36,330
68 しんいち歴史民俗博物館 【(経環)文化振興課】 企画展 (仮称)藍のわざと美(4/26～7/13) (仮称)何がある?—博物館の収蔵品展—(9/13～11/9) ほか	18,301	15,117
69 あしな文化財センター 【(経環)文化振興課】 文化財の保存ほか 機実演室、染め実演室、収蔵庫ほか	7,981	7,943
70 神辺歴史民俗資料館 【(経環)文化振興課】 指定管理 秋季企画展 (仮称)神辺町今昔(9/26～11/24)	7,078	6,498
71 むまくま文化館 【(経環)文化振興課】 指定管理	12,164	10,805

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
72 菅茶山記念館 【(経環)文化振興課】 指定管理 特別展 (仮称)福山藩と儒学者・菅茶山(9/3～10/13) 茶山ポエム絵画展(1/10～2/1)	21,050	25,358
73 松永はきもの資料館 【(経環)文化振興課】 (一部松永はきもの資料館管理運営基金繰入金) 行政と地域住民の協働による運営 企画展、季節別テーマ展ほか	17,673	24,139
74 ふくやま文学館 【(経環)文化振興課】 指定管理 特別展 被爆80年 井伏鱒二 黒い雨(8/1～10/5) 光原百合の世界(10/24～12/27)ほか	69,036	68,547
75 (新)ふくやま美術館改修《重点政策》 【(経環)文化振興課】 効率的な設備更新や機能強化を行うため、 改修に向けた基本構想を策定	13,043	-
76 人権教育推進 【(教育)学びづくり課ほか】 人権教育に関する研修会参加 研修用図書購入ほか	1,042	1,725
77 スポーツ事業推進 【(市民)スポーツ振興課】 スポーツへの関心を高め、スポーツ人口の拡大を 図る事業の推進 ① スポーツ推進事業運営業務委託 8,831千円 スポーツ推進委員の事務局と、市主催事業である福山市 総合体育大会・ふくやまスポーツ祭の運営業務を委託 ② JOCオリンピック教室《重点政策》 2,400千円 オリンピアンによる講演や実技演習を含むスポーツ 教室を実施	11,631	10,704

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
(新) ③あすチャレ研修<重点政策> 400千円 日本財団パラスポーツサポートセンターが提供する パラアスリートを講師とする研修プログラムを開催		
78 スポーツ事業推進費補助 236,787 215,462 【(市民)スポーツ振興課】 (一部スポーツ振興基金繰入金) ①サッカーを活用した地域振興事業<重点政策> 6,636千円 〔福山シティフットボールクラブ関連事業〕 ・練習場貸付事業 ・地域貢献事業 ②競技力向上等事業 7,900千円 選手育成強化、指導者養成ほか ③スポーツ振興事業運営費補助 222,251千円 スポーツ活動の普及振興を図るため福山市スポーツ協会の 事業実施に必要な経費を補助		
79 全国高校総体福山市実行委員会負担金<重点政策> 70,241 5,201 【(市民)スポーツ振興課】 令和7年度全国高等学校総合体育大会において、 福山市で開催予定の4競技の円滑な運営を行うため、 福山市実行委員会に経費の一部を負担 開催予定日 7月23日～8月20日 競技種目 水泳(飛込)、テニス、少林寺拳法、ローイング		
80 社会体育施設指定管理 969,540 897,111 【(市民)スポーツ振興課】 総合体育館、竹ヶ端運動公園、緑町公園屋内競技場、 グラウンド・ゴルフ場等49施設 供用開始 竹ヶ端運動公園庭球場 4月5日(土) 緑町運動公園屋内水泳場 4月13日(日)		

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予 算 額																																					
	7年度	6年度																																				
81 社会体育施設整備 【(市民)スポーツ振興課】 屋外スポーツ施設等夜間照明柱劣化調査業務委託 10,100千円 緑町公園屋内競技場アリーナ床パネルほか改修工事 10,500千円 竹ヶ端運動公園陸上競技場高圧ケーブル改修工事 6,300千円 箕沖球場高圧気中開閉器ほか改修工事 3,000千円 既存スポーツ施設維持補修工事 13,000千円	42,900	2,858,828																																				
82 就学援護＜重点政策＞ 【(教育)学事課】 就学援護 小学校・中学校・義務教育学校 学校給食 学用品 医療等 特別支援学級児童生徒援護ほか 認定児童生徒数の推移 (単位:人) <table><tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>小学校認定児童数</td><td>3,150</td><td>3,099</td><td>2,990</td><td>2,820</td><td>2,830</td></tr><tr><td>中学校認定生徒数</td><td>1,928</td><td>1,826</td><td>1,825</td><td>1,840</td><td>1,840</td></tr></table> 予算児童生徒数の推移 (単位:人) <table><tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>小学校児童数</td><td>24,862</td><td>24,539</td><td>23,871</td><td>23,330</td><td>22,791</td></tr><tr><td>中学校生徒数</td><td>11,107</td><td>11,360</td><td>11,372</td><td>11,387</td><td>11,200</td></tr></table>		R3	R4	R5	R6	R7	小学校認定児童数	3,150	3,099	2,990	2,820	2,830	中学校認定生徒数	1,928	1,826	1,825	1,840	1,840		R3	R4	R5	R6	R7	小学校児童数	24,862	24,539	23,871	23,330	22,791	中学校生徒数	11,107	11,360	11,372	11,387	11,200	602,360	595,019
	R3	R4	R5	R6	R7																																	
小学校認定児童数	3,150	3,099	2,990	2,820	2,830																																	
中学校認定生徒数	1,928	1,826	1,825	1,840	1,840																																	
	R3	R4	R5	R6	R7																																	
小学校児童数	24,862	24,539	23,871	23,330	22,791																																	
中学校生徒数	11,107	11,360	11,372	11,387	11,200																																	
83 奨学資金貸付 【(教育)学事課】 大学等を対象 国公立 4万円/月 私立 6万円/月 入学準備金 50万円以内	34,100	35,680																																				

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
84 青少年修学応援奨学金《重点政策》 【(教育)学事課】 (青少年修学応援基金繰入金10/10) 大学等を対象 受験資金 20万円以内 入学準備金 80万円以内 対象者 生活保護世帯、市民税非課税世帯、 児童扶養手当受給世帯	10,000	10,000
85 未来創生人材育成奨学資金貸付事業《重点政策》 【(教育)学事課】 (未来創生人材育成基金繰入金10/10) デジタル人材、看護師、保育士、グローバル人材を目指す 学生に対し、金融機関が奨学ローンを貸与した場合にその 利子及び元金の返済額を補助 [補助要件] 共通要件 ・申請者が市内出身者であること ・申請者が市外に居住し、市外の大学等に在学していること ・申請者の保護者が市内に住所を有していること ・福山市奨学金等の他の奨学金を受けていないこと ・卒業後3年以内に本市に居住・就労すること 個別要件 ・デジタル人材(大学等の在学中に情報処理技術者試験に 合格すること) ・看護師(看護師養成所を卒業すること) ・保育士(指定保育士養成施設を卒業すること) ・グローバル人材(大学等の在学中に海外留学等を連続して 28日以上行うこと) [補助内容] 在学中 貸付額に対する利子相当額を補助 卒業後 貸付返済額(元金・利子相当額)を補助 [限度額] 年額84万円/人(7万円/月×12月)	2,573	1,510
86 私立高等学校補助 【(教育)学事課】 7校(盈進、近大福山、暁の星、銀河学院、英数学館、 東林館、並木学院)	3,380	3,760

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
87 難聴児言語訓練教室開設事業費補助 【(教育)学びづくり課】 福山すこやかセンターでの言語訓練事業に対する補助 個別の発音矯正、発声訓練を行う 1人につき週1回実施	367	367

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
災害復旧費 予算書P248～250		
1 土木過年災害復旧 【(建設)道路整備課】 平成30年7月豪雨で被災した施設の復旧 仲間橋(今津町) (債務負担行為 令和8年度 72,000千円)	74,000	98,700

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
都市開発事業特別会計 予算書特P2～P33		
1 水呑三新田土地区画整理 【(建設)都市計画課】 移転補償ほか	53,804	258,314
2 川南土地区画整理《重点政策》 【(建設)都市計画課】 令和5年度 調整池整備工事、道路工事、宅地整備ほか 令和6年度 道路工事、宅地整備ほか 令和7年度 道路工事、宅地整備、公園整備ほか 令和8年度～令和9年度 換地処分 【令和6年度前倒し分】 60,000千円程度 神辺駅御幸線	730,779	905,880
3 産業団地造成 【(経環)経済総務課】 福山北産業団地第2期 令和5年度 造成工事、確定測量 令和6年度 売買契約締結 環境・井戸調査、交通量調査ほか 令和7年度 売買契約締結予定 環境・井戸調査 令和8年度 環境・井戸調査 令和9年度 環境・井戸調査、交通量調査	1,710,849	869,368
4 一般会計繰出金 【(建設)都市計画課】 都市開発基金を繰り入れ、一般会計に繰出し 都市環境整備事業費補助 緑化推進事業費補助	5,100	500

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額													
	7年度	6年度												
国民健康保険特別会計 予算書特P34～P74														
1 被保険者数	令和7年度	令和6年度												
一般被保険者	73,735 人	← 76,253 人												
うち介護保険第2号被保険者														
	23,696 人	← 24,103 人												
2 国民健康保険税額(1人当たり)	令和7年度	令和6年度												
・基礎課税額	77,700 円	← 73,235 円												
・後期高齢者支援金等課税額														
	26,810 円	← 25,527 円												
・介護納付金課税額														
	25,457 円	← 22,206 円												
課税額計	129,967 円	← 120,968 円(当初予算) (120,064 円(税率決定))												
(令和6年度税率決定時との比較 +9,903 円 +8.2%) 保険税の引上げ幅の抑制に基金繰入金を活用														
3 保険給付費	27,388,395	29,234,189												
【(市民)保険年金課】														
①療養給付費	23,599,873 千円													
②療養費	152,990 千円													
③高額療養費	3,434,709 千円													
④出産育児一時金	111,500 千円													
⑤傷病手当金	150 千円													
⑥審査支払手数料ほか	89,173 千円													
※保険給付に必要な費用は全額県から交付														
億円 保険給付費の推移 <table><thead><tr><th>年度</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr></thead><tbody><tr><td>値</td><td>296</td><td>294</td><td>288</td><td>292</td><td>274</td></tr></tbody></table>			年度	R3	R4	R5	R6	R7	値	296	294	288	292	274
年度	R3	R4	R5	R6	R7									
値	296	294	288	292	274									

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事	業	名	等	予算額	
				7年度	6年度
4	国民健康保険事業費納付金			11,820,606	11,896,879
	【(市民)保険年金課】				
	県が示す標準保険料率を参考に保険税率を決定し、 賦課・徴収した保険税等を財源として、国民健康保険 事業費納付金を県に納付				
	医療給付費納付金	8,516,772	千円		
	後期高齢者支援金	2,525,686	千円		
	介護納付金	778,148	千円		
5	特定健康診査事業			301,213	286,614
	【(市民)保険年金課、(保福)健康推進課】				
	①特定健康診査<重点政策>	287,531	千円		
	(健診受診率 令和7年度目標41%、令和6年度予算36%、 令和5年度実績28%、令和4年度実績27%)				
	受診率向上対策				
	(新) 集団健診申込受付管理システム導入				
	(新) 商業施設等でイベント型特定健診の実施				
	②特定保健指導	13,682	千円		
6	生活習慣病予防対策			45,523	46,207
	【(市民)保険年金課、(保福)健康推進課】				
	①健康づくり推進事業<重点政策>	26,310	千円		
	健康アプリを通じた健康づくりを实践				
	登録者数 5,700人(令和6年12月31日現在)				
	食生活改善推進員の養成、運動普及推進員の養成ほか				
	②生活習慣病予防対策事業	13,423	千円		
	糖尿病性腎症重症化予防対策、慢性腎臓病予防対策				
	③啓発その他活動事業	5,790	千円		
	重複・多剤服薬者への服薬情報通知ほか				
7	健康診断費補助			31,968	27,318
	【(市民)保険年金課】				
	人間ドック	補助率10/10			
		限度額 25,000円から特定健診費用を除いた額			
	脳ドック	補助率1/2			
		限度額 25,000円			

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
8 健康増進施設利用促進費補助 【(市民)保険年金課】 1回 300円 × 15回分 対象施設 松永健康スポーツセンター 福山すこやかセンター うつみ市民交流センター	1,485	995

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額													
	7年度	6年度												
介護保険特別会計 予算書特P75～P117														
1 被保険者数	令和7年度	令和6年度												
被保険者	134,490 人	← 134,590 人												
認定者(要介護)	17,710 人	← 17,500 人												
認定者(要支援)	11,340 人	← 11,290 人												
人 被保険者数の推移 <table><thead><tr><th>年度</th><th>被保険者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>134,396</td></tr><tr><td>R4</td><td>134,599</td></tr><tr><td>R5</td><td>134,605</td></tr><tr><td>R6</td><td>134,590</td></tr><tr><td>R7</td><td>134,490</td></tr></tbody></table>			年度	被保険者数	R3	134,396	R4	134,599	R5	134,605	R6	134,590	R7	134,490
年度	被保険者数													
R3	134,396													
R4	134,599													
R5	134,605													
R6	134,590													
R7	134,490													
2 介護保険料(1人当たり)														
第9期事業計画 基準額(年額)77,800円(第8期 70,400円)														
3 総務費														
【(保福)高齢者支援課、介護保険課】														
〔主な事業〕														
介護認定審査会費	341,254千円													
介護認定調査業務のデジタル化《重点政策》														
	1,283,045	1,060,688												

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額													
	7年度	6年度												
4 保険給付費 【(保福)介護保険課】 〔主な事業〕 ①居宅介護サービス 13,806,693千円 訪問介護、通所介護、短期入所生活介護ほか ②地域密着型介護サービス 13,305,139千円 ・ 認知症、一人暮らし高齢者が地域での生活を継続する ための多様なサービス ・ 小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護 ほか ③施設介護サービス 8,635,938千円 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院 ④介護予防サービス 1,401,046千円 介護予防短期入所生活介護ほか	41,581,965	41,042,809												
億円 保険給付費の推移 <table><thead><tr><th>年度</th><th>保険給付費 (億円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>388</td></tr><tr><td>R4</td><td>389</td></tr><tr><td>R5</td><td>401</td></tr><tr><td>R6</td><td>410</td></tr><tr><td>R7</td><td>416</td></tr></tbody></table>			年度	保険給付費 (億円)	R3	388	R4	389	R5	401	R6	410	R7	416
年度	保険給付費 (億円)													
R3	388													
R4	389													
R5	401													
R6	410													
R7	416													
5 介護予防・生活支援サービス事業 【(保福)高齢者支援課、健康推進課】 ①サービス事業 1,679,363千円 訪問型サービス事業 要支援認定者等に対する生活援助等 通所型サービス事業 要支援認定者等に対する日帰りの機能訓練 生活支援サービス事業 要支援認定者等の一人暮らし高齢者等に栄養改善 及び安否確認を目的とした配食サービスの提供 1日1食 上限週5食 高額介護サービス	1,863,504	1,902,287												

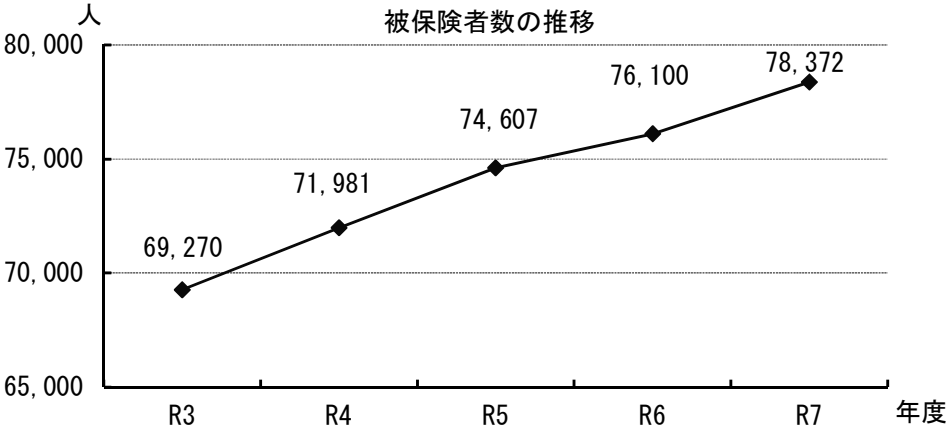
令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
②介護予防ケアマネジメント事業 130,234千円 要支援認定者等に対し、個々の身体状況等を調査し、 本人に合ったサービス提供の計画を立案 ③介護予防事業<重点政策> 53,907千円 介護予防把握事業 高齢者巡回相談事業 フレイル予防事業 フレイル予防の推進 フレイル予防啓発講演会、フレイル予防出前講座、 フレイルサポーター養成講座、 フレイルチェック会の実施、 チェック結果のデータ管理ほか 健康相談の開催 高齢者の食生活改善教室 成果連動型介護予防事業		
6 包括的支援事業 【(保福)高齢者支援課】 在宅医療・介護連携推進事業 認知症総合支援事業<重点政策> 認知症初期集中支援チームの設置、 認知症地域支援推進員の配置、 認知症カフェの開設支援 認知症ナビの運用ほか	118,167	125,797
7 地域生活支援事業 【(保福)高齢者支援課ほか】 配食サービス事業 要介護認定者等の一人暮らし高齢者等に栄養改善 及び安否確認を目的とした配食サービスの提供 1日1食 上限週5食 高齢者住宅援助員派遣事業、 高齢者虐待防止推進事業、認知症予防事業ほか 緊急通報体制整備事業<重点政策>	106,792	102,531

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
後期高齢者医療特別会計 予算書特P118～P139		
1 被保険者数 令和7年度 78,372人 ← 令和6年度 76,100人 		
2 後期高齢者医療保険料(1人当たり) 福山市平均保険料 令和7年度 84,521円 ← 令和6年度 82,550円 ※保険料率は広島県後期高齢者医療広域連合が 2年計画で設定(令和6年度設定)		
3 後期高齢者医療広域連合納付金 保険料等納付金 8,165,100千円 [後期高齢者医療保険料 保険基盤安定繰入金 延滞金] 事務費負担金 233,855千円 納付先 広島県後期高齢者医療広域連合	8,398,955	8,025,250

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
食肉センター特別会計 予算書特P140～P154		
1 食肉センター営業 【(経環)農林水産課】 牛等処理頭数 11,200頭 安全な食肉の安定供給 指定管理 (利用料金制) 期間 5年間(令和6年度～令和10年度) 施設管理 汚物処理施設改修ほか	33,554	292

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
駐車場事業特別会計 予算書特P155～P169		
1 市営駐車場営業 【(建設)都市交通課、(企財)資産活用課】 駐車台数 926台 [主な事業] 施設整備等 ①キャッシュレス決済対応《重点政策》 19,299千円 ②霞駐車場 入口看板改修 6,721千円 ③東桜町駐車場 受変電設備改修設計 3,336千円	139,316	275,428

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計 予算書特P170～P183		
1 母子父子寡婦福祉資金貸付 【(保福)ネウボラ推進課】 母子福祉資金貸付 70,000千円 20歳未満の児童を扶養している配偶者のない女子に 対する貸付 (一部児童も対象) 修学資金、修業資金、就学支度資金ほか 父子福祉資金貸付 3,000千円 20歳未満の児童を扶養している配偶者のない男子に 対する貸付 (一部児童も対象) 修学資金、修業資金、就学支度資金ほか 寡婦福祉資金貸付 3,000千円 子が20歳に達した配偶者のない女子に対する貸付 (一部子も対象) 修学資金、修業資金、就学支度資金ほか 貸付金徴収委託 2,100千円 貸付金等のうち未収債権について、弁護士事務所に 委託し、債権の回収促進を図る 令和7年度滞納繰越分調定額 26,449千円	78,100	90,600
2 公債費 【(保福)ネウボラ推進課】 貸付原資の一部を国に対して償還	138,592	145,874
3 諸支出金 【(保福)ネウボラ推進課】 一般会計繰出金 貸付原資の一部を一般会計に対して償還	71,077	74,279

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等	予算額	
	7年度	6年度
誠之奨学資金特別会計 1 誠之奨学金貸付 【(教育)学事課】 高等学校・高等専門学校を対象 国公立 2万円/月 私立 4万円/月 入学準備金 30万円以内	13,200	13,440

予算書特P184～P196

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等				予算額	
				7年度	6年度
病院事業会計					
	令和7年度		令和6年度		
	当初予算額	税抜額	当初予算額	税抜額	
病院事業収益	23,996,793	23,954,241	22,333,964	22,292,800	
病院事業費用	25,638,522	25,623,979	23,601,240	23,575,318	
差引	△ 1,641,729	△ 1,669,738	△ 1,267,276	△ 1,282,518	
1 福山市民病院 病床数 一般病床500床 (うち救命救急センター24床、緩和ケア16床、 集中治療室12床) 感染症病床6床 診療科数 29科 認定・指定施設 救命救急センター、地域がん診療連携拠点病院、 第二種感染症指定医療機関、災害拠点病院、 地域医療支援病院、肝疾患診療連携拠点病院、 小児救急医療拠点病院ほか					
2 附属診療所 広瀬診療所、山野診療所					
3 救命救急センター運営経費 【(市民病院)医事課】				1,279,444	1,228,734
4 病院建設改良事業 【(市民病院)管理課ほか】 病院増改築<重点政策> 増改築工事ほか (継続費 令和5年度～令和14年度 27,263,000千円) 有形固定資産購入 手術室映像支援システム 自動採血管準備支援システムほか ※令和8年度の新本館Ⅰ期開院に向けた 医療器械器具等整備 (債務負担行為 令和8年度 2,870,000千円)				11,593,399	4,371,000

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等				予算額	
				7年度	6年度
水道事業会計					
	令和7年度		令和6年度		
	当初予算額	税抜額	当初予算額	税抜額	
水道事業収益	8,837,664	8,087,321	8,812,474	8,063,371	
水道事業費用	8,098,542	7,801,607	8,054,614	7,748,534	
差引	739,122	285,714	757,860	314,837	
[上水道の整備]					
1 配水管整備事業				3,293,000	3,101,000
【(上下水道)管路整備課ほか】					
令和4年度～令和8年度(第9次分 5か年計画)					
配水管布設替					
基幹管路整備工事 L= 637m					
重要管路整備工事 L= 1,127m					
一般管路整備工事 L= 31,621m					
2 配水管及び施設改良事業				1,927,000	1,979,000
【(上下水道)施設整備課ほか】					
支障移転工事(市内一円)					
出原浄水場1群3号井改築工事ほか					
(新)上下水道局庁舎等の照明設備のLED化《重点政策》					
(工業用水道・下水道事業会計と実施)					
(新)緊急時連絡管整備事業(笠岡市・井原市と連携)					

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事業名等				予算額	
				7年度	6年度
工業用水道事業会計					
	令和7年度		令和6年度		
	当初予算額	税抜額	当初予算額	税抜額	
工業用水道事業収益	3,200,681	2,927,601	3,151,692	2,882,440	
工業用水道事業費用	2,915,003	2,821,139	2,868,274	2,742,461	
差引	285,678	106,462	283,418	139,979	
[工業用水道の整備]					
1 配水管及び施設改良事業				2,166,000	1,709,000
【((上下水道)施設整備課ほか)					
配水管布設工事(箕沖町ほか) L= 818m					
箕島浄水場沈砂池除塵設備取替工事ほか					
2					
(新)電気自動車の導入<<重点政策>>				3,452	-
【((上下水道)管財契約課ほか)					
令和7年度 1台					

(単位:千円)

事業名等				予算額	
				7年度	6年度
下水道事業会計					
	令和7年度		令和6年度		
	当初予算額	税抜額	当初予算額	税抜額	
下水道事業収益	12,638,365	11,888,094	12,471,171	11,888,072	
下水道事業費用	11,594,452	11,470,167	11,510,334	11,445,816	
差引	1,043,913	417,927	960,837	442,256	
[下水道の整備]					
令和7年度末人口普及率(見込) 77.0%					
1 公共下水道整備事業				10,371,000	9,435,000
【((上下水道)施設整備課ほか)					
①国庫補助事業					
管渠埋設 L= 2,115m					
瀬戸町、神辺町ほか					
浸水対策					
下水道施設長寿命化工事ほか					

令和7年度主要事業

(単位:千円)

事 業 名 等	予算額	
	7年度	6年度
②市単独事業 管渠埋設 L= 3,030m 神辺町、新市町ほか 特殊マンホール蓋取替工事(南町ほか)《重点政策》		
2 浸水対策 【(上下水道)施設整備課ほか】 《重点政策》 手城川流域内水排除対策施設整備 令和元年度～令和9年度 総事業費 約252億円 ①蔵王ポンプ場築造工事(土木・建築・機械・電気工事) ②蔵王雨水幹線築造工事 L= 3.2km (債務負担行為 令和8年度～令和9年度 5,990,000千円) 雨水ポンプ場等の整備 千田ポンプ場増設工事(御幸町) 森脇ポンプ場築造工事(御幸町)ほか	4,308,089	3,750,396
通常分 雨水ポンプ場等の整備 一ツ樋ポンプ場増設工事(東川口町) 東桜町地区雨水管渠整備《重点政策》	422,307	174,458

(単位:千円)

事 業 名 等					予算額	
					7年度	6年度
集落排水事業会計						
	令和7年度		令和6年度			
	当初予算額	税 抜 額	当初予算額	税 抜 額		
集 落 排 水 事 業 収 益	301,131	292,368	294,998	286,404		
集 落 排 水 事 業 費 用	266,959	260,931	263,341	258,709		
差 引	34,172	31,437	31,657	27,695		
[集落排水の整備] 1 施設整備事業 【(上下水道)施設整備課ほか】 マンホールポンプ外取替工事(内海町)ほか					42,000	70,000

12. 令和7年度合併建設計画

(注)【 】内は、予算書のページと主管課を表示しています。
(「特」は特別会計、「下水」は下水道事業会計を表しています。)

(単位:千円)

○ 神辺町まちづくり計画	
1. 住 み よ い 快適な基盤整備 の ま ち づ くり	道路新設改良事業 252,800
	【P200、(市民)神辺建設産業課ほか】
	国庫補助事業<重点政策>
	神辺駅西口広場
	市単独事業(3路線)
	八尋15号線ほか
	県営事業負担金(2路線)
	都市計画道路整備事業 58,000
	【P208、(建設)福山道路・幹線道路課】
	国庫補助事業(1路線)<重点政策>
	川南湯田村駅線
	川南土地区画整理<重点政策> 730,779
	【特P20、(建設)都市計画課】
	道路工事、宅地整備、公園整備ほか
	〔令和6年度前倒し分〕 60,000 千円程度
	神辺駅御幸線
	(下水道の整備)
	公共下水道整備事業 235,200
	【下水P105ほか、(上下水道)管路整備課ほか】
	国庫補助事業 管渠埋設
	市単独事業 管渠埋設ほか
一 般 会 計 310,800	
都 市 開 発 会 計 730,779	
<u>下 水 道 会 計 235,200</u>	
合 計 1,276,779	
〔 うち 合 併 特 例 債 583,700 〕	

13. 財源確保の取組

目標効果額 280億円(令和7年度～令和11年度(5年間))

※継続的な取組による効果額を含む。

(単位:千円)

視 点 別	取組内容 / 効果額	令和7年度	
		歳 入	歳 出
視点1 デジタル化などによる 行政の効率化	AIやシステム等の活用 (生成AI、プロジェクト管理ツールの活用など)	—	568,248
	事務事業の見直し	—	244,721
	公債費対策 (繰上償還、市債発行抑制)	—	46,440
	859,409	—	859,409
視点2 既存財産を活用した 収入の拡大	広告収入 (ネーミングライツ、パナー広告など)	52,489	—
	ふるさと納税等 (ふるさと納税、企業版ふるさと納税など)	309,060	—
	保有資産の活用等 (遊休財産の処分、環境美化センターの電力売払いなど)	1,436,589	—
	1,798,138	1,798,138	—
視点3 民間活力の活用などによる 公共サービスの再構築	施設の統廃合等 (ごみ処理施設、交流館など)	—	2,046,422
	民間活力の活用 (保育所の法人移管など)	—	215,343
	2,261,765	—	2,261,765
視点4 備後圏域の連携による 効率的な行政サービスの提供	施設の共同利用等 (環境美化センターの塵芥広域処理手数料、消防局訓練場整備など)	204,605	69,930
	274,535	204,605	69,930
視点5 行政の脱炭素化による エネルギー消費の削減	省エネルギー化の推進 (公共施設の照明設備LED化、空調設備更新など)	—	95,834
	資源の再利用等 (資源物等売払い、ペーパーレス化など)	37,400	57,421
	190,655	37,400	153,255
合 計	5,384,502	2,040,143	3,344,359

14. 令和7年度新規事業・拡充事業・廃止事業

(1) 新規事業

(単位: 千円)

No.	款	事業名等	事業費	重点政策
1	総務費 (一般会計)	戸籍法等の改正に伴うシステム登録事務(振り仮名対応)	63,201	
2		ノーコード・ローコードツールの導入	11,500	○
3		共通地図ツールの導入	8,500	○
4		窓口用字幕表示パネルの試験導入	660	○
5		多文化共生推進 (日本語学習体制整備事業)	264	○
6		多文化共生推進 (外国人市民向け多言語防災講座)	46	○
7		企業版ふるさと納税推進事業	2,200	
8		学校再編後の地域づくり (旧東村小学校土地整理)	18,790	○
9		交流館機能の充実 (交流機能の強化)	468	
10		公共施設LED照明整備事業	301,751	○
11		遊休財産処分促進 (市有財産売払媒介業務)	792	
12		遊休財産処分促進 (旧加茂支所跡地売却(マイナス入札))	-	
13		地域拠点形成推進事業	11,227	○
14		SDGs推進事業 (SDGs推進事業費補助(ツアー造成))	500	○
15		SDGs推進事業 (大阪・関西万博「地方創生SDGsフェス」への出展)	2,577	○
16		連携中枢都市圏推進事業 (びんごクリエイターズラボ)	4,400	○
17		(仮称)ふくやま未来大賞の創設準備	1,000	○
18		東部市民センター照明設備LED化事業	41,000	○
19	民生費 (一般会計)	高齢者保健福祉計画策定	7,133	○
20		安心終活支援事業	-	
21		高齢者デジタル活用支援事業	44,063	○
22		障がい者プラン策定	5,144	
23		総合相談等支援 (緊急時体制整備)	219	○
24		障害福祉サービス等職員研修費補助	905	○

(単位: 千円)

No.	款	事業名等	事業費	重点政策
25	民生費 (一般会計)	福山すこやかセンター (BCP対策等改修計画及び手法検討業務)	15,000	
26		平和行政推進 (戦後80年福山空襲語り部アーカイブ事業)	4,231	
27		人権推進 (犯罪被害者等見舞金)	500	
28		福山ネウボラの推進 (ネウボラセンター整備)	208,055	○
29		養育費確保支援事業費補助	2,739	○
30		保育施設運営 (屋内キッズスペースの交流館への試行的設置)	4,500	○
31		保育施設運営 (乳児等通園支援事業費補助)	52,632	○
32		保育士確保促進事業 (保育現場魅力発信事業)	1,394	○
33		湯田複合化施設整備	42,000	○
34		市立保育所等建設事業 (休日保育・乳児等通園支援事業に係る施設の整備)	21,000	○
35		災害救助 (避難所等環境整備)	100,310	○
36	衛生費 (一般会計)	動物愛護センター運営 (成犬室シャッター修繕工事)	4,800	
37		母子健康診査 (1か月児健康診査)	20,062	○
38		医療的ケア児医療機関等体制整備事業	447	○
39		救急搬送患者受入促進事業費補助	35,017	○
40		夜間成人診療所管理運営 (エレベーター改修工事、超音波診断装置(エコー)更新)	4,850	
41		予防接種 (高齢者新型コロナウイルス感染症)	409,546	
42		予防接種 (高齢者带状疱疹)	35,016	
43		臭気監視測定・調査	1,000	
44		中央斎場再整備事業	19,000	
45		福山市医師会看護専門学校整備事業費補助	8,746	○
46		一般廃棄物処理基本計画等策定	14,000	
47	労働費 (一般会計)	若年者雇用対策 (ライフ&キャリアセミナー)	1,000	○
48		若年者雇用対策 (キャリア教育支援データベースの導入)	1,196	○

(単位: 千円)

No.	款	事業名等	事業費	重点政策
49	労働費 (一般会計)	若年者雇用対策 (地方就職学生支援事業費補助)	1,400	○
50		中小事業者雇用支援 (啓発推進事業)	9,400	○
51	農林水産業費 (一般会計)	ため池安全対策 (ため池遠隔監視システム整備)	61,000	○
52		耕地施設改良 (落水対策)	10,000	
53		耕地施設改良 (下流水路整備)	4,000	
54		有害鳥獣対策 (広島県鳥獣対策等地域支援機構負担金)	8,640	○
55		有害鳥獣対策 (広島県ツキノワグマ対策協議会負担金)	50	
56		内海をはじめとした海洋環境の改善	35,400	○
57	商工費 (一般会計)	産業振興アクションプラン策定	6,500	
58		繊維産業振興事業 (繊維産業の産地PR)	2,481	○
59		グリーンな企業推進事業 (市内外若者向け情報発信)	9,000	○
60		グリーンな企業推進事業 (グリーンな企業の掘り起こし)	1,500	○
61		鞆の浦しおまち海道サイクリングロードの利用促進	28,941	○
62		バス乗務員就労支援事業費補助	5,000	○
63		観光宣伝 (びんご圏域観光連携事業)	1,500	○
64		観光宣伝 (大阪・関西万博会場における魅力発信)	2,200	○
65		観光宣伝 (ナイトタイムエコノミー推進事業費負担金)	500	○
66		観光誘客促進事業費補助 (観光振興基本戦略の推進)	5,500	○
67		観光誘客促進事業費補助 (観光列車を活用した魅力発信)	3,400	○
68	土木費 (一般会計)	福山駅前の再生 (都市環境整備事業費補助)	4,600	○
69		開発許可情報オンライン化事業	3,450	○
70		街路整備 (今津高西線(今津町))	13,000	○
71		官民連携推進事業 (地域コミュニティの核となる公園づくり)	13,270	○
72		樹木情報デジタル化事業	12,000	○

(単位: 千円)

No.	款	事業名等	事業費	重点政策
73	土木費 (一般会計)	住生活基本計画策定	8,000	
74		市営住宅再整備計画策定	7,600	
75	消防費 (一般会計)	福山地区消防組合負担金 (水上消防署改修事業)	15,300 (事業費 57,800)	
76		福山地区消防組合負担金 (少年消防クラブ育成事業)	- (事業費 2,000)	
77		県消防操法大会参加	1,000	
78		消防団装備整備	109,208	○
79	教育費 (一般会計)	望ましい学校教育環境の整備	967	○
80		芸術文化体験事業 (管弦楽の巡回演奏会)	1,650	○
81		外国人児童生徒等教育推進事業 (日本語初期指導教室の開設)	15,460	○
82		国際交流推進事業 (万博国際交流プログラム交流計画に基づく国際交流)	2,800	○
83		生徒指導教育相談事業 (フリースクールおやまの学校)	1,200	○
84		生徒指導教育相談事業 (メタバースを活用した不登校支援)	1,289	○
85		学校給食公会計化	2,404,297	○
86		デジタル採点システム導入	5,700	○
87		学力向上支援事業 (学力定着状況調査)	24,050	○
88		学力向上支援事業 (問題データベースの活用)	616	○
89		手城小学校改築事業	51,400	○
90		小・中学校等施設維持改良 (屋内運動場空調設備整備)	1,141,802	○
91		福山中学校の運営 (インターネット出願システム導入)	1,200	
92		文化財啓発活動 (文化財国宝化推進事業)	6,000	○
93		文化財啓発活動 (歴史的風致維持向上計画策定)	5,600	
94		文化財啓発活動 (朝鮮通信使復元船歓迎行事)	4,900	○
95		文化財啓発活動 (地方登録文化財制度)	2,500	○
96		文化財保存事業 (砂留の測量調査)	10,000	○

(単位：千円)

No.	款	事業名等	事業費	重点政策
97	教育費 (一般会計)	図書館システム開発	49,053	
98		ふくやま美術館改修	13,043	○
99		スポーツ事業推進 (あすチャレ研修)	400	○
100	保健事業費 (国民健康保険特別会計)	特定健康診査事業 (集団健診申込受付管理システム導入)	17,041	○
101		特定健康診査事業 (商業施設等でイベント型特定健診の実施)	855	○
102	水道事業 資本的支出 (水道事業会計)	配水管及び施設改良事業 (上下水道局庁舎等の照明設備のLED化)	58,113	○
103		配水管及び施設改良事業 (緊急時連絡管整備事業)	26,752	
104	工業用水道事業 資本的支出 (工業用水道事業会計)	電気自動車の導入	3,452	○
合 計			5,767,361	

(2) 拡充事業

(単位: 千円)

No.	款	事業名等	事業費	重点政策
1	総務費 (一般会計)	書かない窓口システムの拡充 (データ連携機能の追加)	58,000	○
2		オンライン手続の拡充 (対象業務の追加)	-	○
3		プロジェクト管理ツールのライセンス拡大 (ライセンス数の追加)	49,701	○
4		公共施設予約サービスの対象施設拡大 (施設の追加)	5,200	○
5		スマートロックの拡充 (施設の追加)	40,100	○
6		多文化共生推進 (子育て支援通訳ボランティア派遣の対象拡充)	-	○
7		移住・定住促進 (地域おこし協力隊の隊員募集及び隊員活動の強化)	2,200	○
8	民生費 (一般会計)	重層的支援体制整備事業 (社会福祉士資格等を有する職員の増員)	7,328	○
9		生活困窮者自立支援 (住まい相談支援員の配置による相談対応等の実施)	7,328	○
10		生活困窮者自立支援 (家賃が低廉な住宅への転居に要する初期費用の支援)	7,380	○
11		高齢者あんま等施術扶助 (支給方法の追加)	1,105	○
12		地域包括支援センター運営 (センターを1か所追加)	14,260	
13		補聴器助成 (受付期間の拡大)	9,000	○
14		福山ネウボラの推進 (子育て応援ウィーク特設サイトを活用した情報発信、 折込チラシでの応援企業、連携企業の取組の発信)	2,344	○
15		福山ネウボラの推進 (産後ケア事業(日帰り型)の利用対象者の要件緩和ほか)	4,326	○
16		福山ネウボラの推進 (障害児療育支援事業実施事業所の追加)	-	○
17		母子緊急一時宿泊施設確保事業 (支援対象者の拡充)	196	
18		子育て短期支援事業 (親子でのレスパイトや生活支援を実施)	629	○
19		居場所づくり支援事業 (対象団体・対象経費の拡充)	250	○
20		医療的ケア児通学支援事業 (利用上限回数の拡充)	16,302	○
21		こども発達支援センター (児童精神科診療日数の拡充)	5,243	○
22		保育施設運営 (医療的ケア児受入のための備品等整備)	663	○
23		保育士確保促進事業 (保育士インターンシップ事業の本格実施)	1,331	○
24		放課後児童クラブ運営 (開設時間延長クラブの拡充)	24,474	○

(単位: 千円)

No.	款	事業名等	事業費	重点政策
25	衛生費 (一般会計)	骨髄ドナー支援事業 (助成対象の拡充)	210	
26		成人保健 (歯周病検診の受診対象者の拡充)	1,050	○
27		高齢者・障がい者等ごみ出し支援事業(福山市ふれあい収集) (全市を対象に本格実施)	－	○
28	労働費 (一般会計)	中小事業者雇用支援 (人材確保支援事業費補助の対象の拡充)	2,250	○
29		移住支援事業費補助 (補助の対象の拡充)	－	○
30	農林水産業費 (一般会計)	担い手育成事業 (就農給付金事業費補助(経営開始資金)の限度額の拡充)	2,400	○
31		有害鳥獣対策 (捕獲班出勤報償金・買上金の対象の拡充)	30	
32	商工費 (一般会計)	福山ビジネスサポートセンター運営(Fuku-Biz) (グリーンな取組推進のためのシンポジウム開催)	1,155	○
33		企業間連携の促進 (福の耳プロジェクト第3弾の推進)	－	○
34		繊維産業振興事業 (備中備後ジャパニデニムプロジェクト10周年記念事業)	2,500	○
35		オンデマンド乗合タクシー運行事業 (運行地区の拡充)	5,644	○
36		地方バス路線運行維持対策事業費補助 (経営改善に資する取組に対する補助を追加)	15,000	○
37	土木費 (一般会計)	空家等対策 (除却支援事業費補助の限度額の拡充)	1,000	○
38		家屋耐震化推進 (家屋耐震診断費及び改修費補助の対象・限度額の拡充)	1,000	○
39	消防費 (一般会計)	県救急医療情報システム運営費負担金 (救急搬送支援システムの本格運用)	6,846	
40		防災リーダーの活動 (防災リーダー研修会における専門講師の招へい)	229	○
41	教育費 (一般会計)	コミュニティ・スクール活動支援事業 (導入校を33校追加)	1,464	○
42		生徒指導教育相談事業 (フリースクールかがやきの支援員を1人追加)	3,516	
43		生徒指導教育相談事業 (校内フリースクールきらりルームの設置校を3校追加)	9,715	
44		水泳授業の充実 (実施校を7校追加)	36,160	○
合 計			347,529	

(3) 廃止事業

(単位: 千円)

No.	款	事業名等	事業費
1	総務費 (一般会計)	産学官連携推進事業 (地域のデジタル化のモデル創出事業の廃止)	△2,500
2		産学官連携推進事業 (デジタル化実行計画に基づく実証実験の廃止)	△4,000
3	民生費 (一般会計)	保健福祉広報活動	△3,500
4		福山ネウボラの推進 (産後ケア事業の利用者負担軽減事業の廃止)	△1,708
5		保育施設運営 (収納事務協力員報酬の廃止)	△240
6		保育士確保促進事業 (住居借上支援事業費補助の廃止)	△400
7	労働費 (一般会計)	女性雇用対策 (子育てと仕事の両立に関するセミナーの廃止)	△1,265
8		女性雇用対策 (女子大学生と企業の女性従業員との交流イベントの廃止)	△1,320
9		若年者雇用対策 (フリーター・ニートの就職支援セミナーの廃止)	△150
10		若年者雇用対策 (就活支援サイト保守運用委託の廃止)	△478
11		若年者雇用対策 (外国人留学生向け合同企業説明会の廃止)	△1,648
12		若年者雇用対策 (採用活動デジタル化支援事業費補助の廃止)	△10,000
13		男性育児休業取得促進事業費補助 (男性従業員が育児短時間勤務制度を利用した場合の 奨励金の廃止)	△600
14	農林水産業費 (一般会計)	卸売市場管理運営費補助	△52,037
15	商工費 (一般会計)	商店街活力向上事業費補助 (おもてなし環境整備事業の廃止)	△8,000
16		グリーンな企業推進事業 (シンポジウム開催の廃止)	△3,000
17		中小企業等SDGs推進事業費補助	△5,000
18		観光宣伝 (市内飲食店メニュー多言語化事業の廃止)	△5,544
19		観光宣伝 (インバウンド誘客の推進の廃止)	△2,700
20		観光宣伝 (備後圏域・高梁川流域圏域連携事業費負担金の廃止)	△1,500
21	教育費 (一般会計)	プログラミング教育の充実 (実証事業の廃止)	△1,500
22		アセスメントに基づく指導支援実践事業 (実証事業の廃止)	△1,980
23	地域支援事業費 (介護保険特別会計)	備後圏域地域包括ケア資源マップ	△7,790
合 計			△116,860

15. 令和7年度使用料及び手数料新設・改定の主なもの

項 目		現 行 単 価 (円)	改 定 後 の 単 価 (円)	増 減 率 (%)	備 考
新設するもの	漁港使用料				福山市漁港管理条例
	プレジャーボート用泊地使用料 (船舶の長さ1メートルにつき)	-	300/月	新規	
	港湾使用料				福山市港湾施設管理条例
	プレジャーボート用泊地使用料 (船舶の長さ1メートルにつき)	-	300/月	新規	
	教育使用料				
	竹ヶ端総合体育施設使用料				福山市都市公園条例
	庭球場使用料				福山市都市公園条例施行規則
	屋根付きコート(1面につき)	-	1,260/時間	新規	
	管理棟多目的室(1室につき)	-	1,230/日	新規	
	ほか				
	緑町公園屋内競技場使用料				福山市緑町公園屋内競技場条例
	プール使用料				福山市緑町公園屋内競技場条例施行規則
	25メートルプール (個人使用)			新規	
	中学生以下の児童・生徒	-	260/回		
	高校生以上の生徒・学生	-	380/回		
	一般	-	510/回		
	(専用使用)				
	アマチュア・午前	-	18,330		
	ほか				

項 目		現 行 単 価 (円)	改 定 後 の 単 価 (円)	増 減 率 (%)	備 考
国・県に準拠して改定するもの	建築指導手数料				福山市手数料条例
	建築確認申請手数料 (法改正に伴う区分新設)				
	省エネ基準適合性判定 戸建住宅	-	床面積により 38,000～ 42,000/件	新規	
	共同住宅等	-	76,000～ 311,000/件	新規	
	(法改正に伴う改定) 建築確認	床面積により 7,000～ 600,000/件	床面積により 8,000～ 640,000/件	14.3	
	省エネ基準適合性判定 工場等	24,000～ 247,000/件	25,000～ 255,000/件	4.2	
	ほか				
見直しにより改定するもの	自然研修センター使用料				福山市自然研修センター 条例
	宿泊使用料				
	宿泊室				
	就学前児童及び小・中学生	150/泊	250/泊	66.7	
	高校生	200/泊	300/泊	50.0	
	ほか				
	緑町公園屋内競技場使用料				福山市緑町公園屋内競技 場条例 福山市緑町公園屋内競技 場条例施行規則
	プール使用料				
	50メートルプール (個人使用)				
	中学生以下の児童・生徒	200/回	260/回	30.0	
	高校生以上の生徒・学生	310/回	380/回	22.6	
	一般	410/回	510/回	24.4	
	ほか				

16. 令和7年度末地方債残高及び令和7年度元利償還等予定額調

会 計 名		令和5年度末 残 高	令 和 6 年	
			借入見込額	償 還 元 金
一 般 会 計		154,183,127	20,614,500	15,259,032
特 別 会 計	都 市 開 発 事 業 会 計	8,093,248	1,087,100	809,817
	食 肉 セ ン タ ー 会 計	137,188	—	12,421
	母子父子寡婦福祉資金貸付会計	459,467	—	145,873
	(集 落 排 水 事 業 会 計)	1,654,070		
特 別 会 計 合 計		10,343,973	1,087,100	968,111
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	12,014,317	4,107,400	803,435
	水 道 事 業 会 計	31,991,628	1,500,000	2,262,963
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	327,144	—	127,241
	下 水 道 事 業 会 計	76,435,690 (273,225)	9,254,000	6,091,098
	集 落 排 水 事 業 会 計	(1,380,845)	9,900	82,750
企 業 会 計 合 計		120,768,779 (1,654,070)	14,871,300	9,367,487
特 別 ・ 企 業 会 計 合 計		131,112,752	15,958,400	10,335,598
合 計		285,295,879	36,572,900	25,594,630

(注1) 令和6年度末残高見込額は12月補正後数値

(注2) 集落排水事業特別会計は令和5年度末をもって廃止し、企業会計へ移行。
令和5年度末残高の()内は、集落排水事業特別会計から企業会計へ
引き継がれた残高であり、外数である。

(単位 千円)

度 中	令和6年度末 残高見込額	令和7年度中			令和7年度末 残高見込額
見込額		借入見込額	償還見込額		
利子			元 金	利子	
923,926	159,538,595	9,449,100	14,197,365	947,619	154,790,330
76,132	8,370,531	325,700	1,845,670	47,407	6,850,561
108	124,767	27,500	12,432	98	139,835
—	313,594	—	138,592	—	175,002
76,240	8,808,892	353,200	1,996,694	47,505	7,165,398
166,075	15,318,282	11,222,200	919,849	221,192	25,620,633
411,466	31,228,665	1,600,000	2,074,565	409,077	30,754,100
5,598	199,903	—	84,997	3,303	114,906
1,022,550	79,871,817	7,612,600	5,845,971	1,106,476	81,638,446
20,016	1,307,995	14,700	85,040	18,806	1,237,655
1,625,705	127,926,662	20,449,500	9,010,422	1,758,854	139,365,740
1,701,945	136,735,554	20,802,700	11,007,116	1,806,359	146,531,138
2,625,871	296,274,149	30,251,800	25,204,481	2,753,978	301,321,468

17. 一般会計款別・性質別一覧表

款 別 性質別		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
義務的経費		649,913	9,863,029	70,505,965	2,610,746	-	728,199	390,303
内 訳	人件費	649,913	9,863,029	9,753,158	2,328,477	-	728,199	390,303
	扶助費	-	-	60,752,807	282,269	-	-	-
	公債費	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費		-	2,370,473	874,291	778,207	-	995,963	391,197
内 訳	普通建設事業費	-	2,370,473	874,291	778,207	-	995,963	391,197
	内訳 補助事業費	-	41,000	388,122	452,022	-	168,000	188,441
	単独事業費	-	2,329,473	486,169	326,185	-	827,963	202,756
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
その他		127,987	8,797,651	23,182,850	10,985,206	609,483	706,682	2,669,449
内 訳	物件費	63,158	7,488,938	3,192,978	8,118,292	20,717	132,906	511,100
	維持補修費	-	30,278	16,245	27,553	-	131,829	1,605
	補助費等	64,829	1,011,865	1,282,790	2,603,898	42,766	425,800	1,518,097
	投資及び出資金	-	-	-	196,534	-	13,995	-
	積立金	-	257,032	62,766	16,159	-	2,152	8,647
	貸付金	-	-	-	-	546,000	-	630,000
	繰出金	-	9,538	18,628,071	22,770	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計		777,900	21,031,153	94,563,106	14,374,159	609,483	2,430,844	3,450,949
うち人件費 〔事業費支弁人件費を含む〕		649,913	9,968,353	9,792,462	2,363,410	-	768,092	407,863

(単位 千円)

土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	計	構成比 %	増減率 %
2,330,569	365,959	8,648,418	-	15,154,984	-	-	111,248,085	55.7	6.9
2,330,569	365,959	6,966,689	-	-	-	-	33,376,296	16.7	8.6
-	-	1,681,729	-	-	-	-	62,716,805	31.4	9.7
-	-	-	-	15,154,984	-	-	15,154,984	7.6	△ 6.4
8,421,527	81,925	4,744,844	193,000	-	-	-	18,851,427	9.4	△ 9.4
8,421,527	81,925	4,744,844	-	-	-	-	18,658,427	9.3	△ 9.5
3,052,247	-	440,420	-	-	-	-	4,730,252	2.3	△ 18.7
5,369,280	81,925	4,304,424	-	-	-	-	13,928,175	7.0	△ 5.8
-	-	-	193,000	-	-	-	193,000	0.1	△ 7.1
6,730,128	5,822,075	9,643,977	-	-	305,000	150,000	69,730,488	34.9	6.8
1,190,378	172,799	7,782,041	-	-	-	-	28,673,307	14.3	16.3
852,101	1,533	58,508	-	-	-	-	1,119,652	0.6	△ 25.7
3,939,195	5,647,743	1,656,113	-	-	305,000	-	18,498,096	9.3	5.8
492,671	-	-	-	-	-	-	703,200	0.3	△ 26.5
19,072	-	97,215	-	-	-	-	463,043	0.2	33.2
-	-	50,100	-	-	-	-	1,226,100	0.6	△ 24.7
236,711	-	-	-	-	-	-	18,897,090	9.5	1.8
-	-	-	-	-	-	150,000	150,000	0.1	-
17,482,224	6,269,959	23,037,239	193,000	15,154,984	305,000	150,000	199,830,000	100.0	5.1
2,707,901	365,959	7,180,714	-	-	-	-	34,204,667	17.1	8.1

18. 市税等税目別算出内訳表

(単位 千円)

税 目		計 上 概 要			予 算 額	
市 税					77,816,611	
1 市 民 税					30,535,739	
(1) 個 人					25,401,398	
区 分		調定見込額	収納率	収入見込額	備 考	
現年課税分	均 等 割	694,407	98.6 %	684,685	納 税 義 務 者 数 231,469 人 税 率 3,000 円	
	所 得 割	24,947,226	98.6 %	24,597,965		
	小 計	25,641,633		25,282,650		
滞 納 繰 越 分		579,261	20.5 %	118,748		
合 計		26,220,894		25,401,398		
(2) 法 人					5,134,341	
区 分		調定見込額	収納率	収入見込額	備 考	
現年課税分	均 等 割	1,285,601	99.6 %	1,280,459	納 税 義 務 者 数 13,534 人 税 率 50,000 ~ 3,000,000 円	
	法 人 税 割	3,862,888	99.6 %	3,847,436	法 人 税 額 45,986,762 千円 税 率 8.4/100	
	小 計	5,148,489		5,127,895		
滞 納 繰 越 分		29,300	22.0 %	6,446		
合 計		5,177,789		5,134,341		

(単位 千円)

税 目		計 上 概 要			予 算 額	
2 固 定 資 産 税					33,249,230	
(1) 固 定 資 産 税					33,201,502	
現年課税分	区 分	調定見込額	収納率	収入見込額	備 考	
	土 地	11,575,148	99.15 %	11,476,759	課税標準見込額	826,796,286 千円
					税 率	1.4/100
	家 屋	13,510,948	99.15 %	13,396,105	課税標準見込額	965,067,724 千円
					税 率	1.4/100
	償却資産	8,298,018	99.15 %	8,227,485	課税標準見込額	592,715,586 千円
					税 率	1.4/100
	小 計	33,384,114		33,100,349		
滞納繰越分		439,796	23.0 %	101,153		
合 計		33,823,910		33,201,502		
(2) 国有資産等所在市町村交付金					47,728	
現年課税分	区 分	調定見込額	収納率	収入見込額	備 考	
		47,728	100.0 %	47,728	課税標準見込額	3,409,143 千円
					税 率	1.4/100
3 軽 自 動 車 税					1,761,040	
(1) 環 境 性 能 割					133,222	
環境性能割	区 分	調定見込額	収納率	収入見込額	備 考	
		133,222	100.0 %	133,222	税 率	0.5%~2.0%
(2) 種 別 割					1,627,818	
現年課税分	区 分	調定見込額	収納率	収入見込額	備 考	
	原動機付自転車	54,867	98.5 %	54,044	台 数	25,959 台
					税 率	2,000 ~ 3,700 円
	軽自動車	1,534,774	98.5 %	1,511,752	台 数	165,455 台
					税 率	1,000 ~ 12,900 円
	小型特殊	12,650	98.5 %	12,460	台 数	3,671 台
					税 率	2,400 ~ 5,900 円
	二輪小型自動車	41,184	98.5 %	40,566	台 数	6,864 台
					税 率	6,000 円
	小 計	1,643,475		1,618,822		
滞納繰越分		32,130	28.0 %	8,996		
合 計		1,675,605		1,627,818		

(単位 千円)

税 目		計 上 概 要			予 算 額	
4 市 た ば こ 税					3,172,740	
区 分	調定見込額	収納率	収入見込額	備 考		
現 年 課 税 分	3,172,740	100.0 %	3,172,740	課税標準見込数 484,240 千本 税率 $\frac{6,552}{1,000}$ 円/本		
5 入 湯 税					13,540	
区 分	調定見込額	収納率	収入見込額	備 考		
現 年 課 税 分	13,540	100.0 %	13,540	課税標準見込者数 270,800 人 税率 50 円 ※ 消防施設整備・観光振興へ充当		
					※地方税法第701条	
6 事 業 所 税					3,697,303	
区 分	調定見込額	収納率	収入見込額	備 考		
現 年 課 税 分	資 産 割	3,269,759	99.8 %	3,263,219	課 税 標 準 見 込 5,449,599 m ² 税 率 600 円	
	従 業 者 割	426,457	99.8 %	425,604	課 税 標 準 見 込 額 170,582,800 千円 税 率 0.25/100	
	小 計	3,696,216		3,688,823		
滞 納 繰 越 分		23,233	36.5 %	8,480		
合 計		3,719,449		3,697,303		

(単位 千円)

税 目		計 上 概 要			予 算 額	
7 都 市 計 画 税					5,387,019	
区 分		調定見込額	収納率	収入見込額	備 考	
現 年 課 税 分	土 地	2,870,185	99.15 %	2,845,788	課 税 標 準 見 込 額	956,728,334 千円
					税 率	0.3/100
	家 屋	2,546,592	99.15 %	2,524,946	課 税 標 準 見 込 額	848,864,060 千円
					税 率	0.3/100
小 計		5,416,777		5,370,734		
滞 納 繰 越 分		70,806	23.0 %	16,285		
合 計		5,487,583		5,387,019		
都市計画税の使途の状況 (一般会計)						
款		項	事 業 費	都 市 計 画 税 の 充 当 額	主 な も の	
衛 生 費		保 健 衛 生 費	7,982,721	24,787	病院事業にかかる償還費	
土 木 費		都 市 計 画 費	6,698,759	3,160,965	街路事業費、公園建設費 下水道事業にかかる償還費	
		都 市 開 発 費	233,311	89,173	建設改良費ほか	
公 債 費		公 債 費	15,154,984	2,112,094	都市計画事業にかかる償還費	
合 計				5,387,019		
※地方税法第702条第1項						
(参考)						
引上げ分の地方消費税の使途の状況(地方消費税交付金)						
款	項	事 業 費	一般財源	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税 交 付 金 の 充 当 額	主 な も の	
民生費	社会福祉費	32,353,372	16,293,042	6,572,000	障害福祉サービス事業費 国民健康保険特別会計繰出金ほか	
	児童福祉費	29,548,739	8,803,880		児童扶養手当・児童手当 保育所・認定こども園運営費ほか	
	生活保護費	9,933,000	2,453,250		生活保護扶助費	
衛生費	保健衛生費	2,836,562	2,488,558		妊婦乳児健康診査費 がん検診委託料 定期予防接種委託料ほか	
教育費	大 学 費	1,010,000	1,010,000		大学運営費交付金	
	幼 稚 園 費	1,238,472	483,776		幼稚園運営費	
※地方税法第72条の116第2項						

(単位 千円)

(参考)

森林環境譲与税の使途の状況

款・項	事業名	事業費	一般財源	森林環境譲与税の充当額	事業内容
総務費 総務管理費	(仮称)まちづくり支援拠点 施設整備費	1,409,019	141,919	21,224	建築工事 (柱に木材を活用ほか)
民生費 児童福祉費	市立保育所等運営費	2,753,235	2,491,834	2,442	屋内キッズスペースの 試行的設置 (木製すべり台の設置ほか)
農林水産業費 農業費	加工センター等施設管理 運営費	6,576	6,567	3,200	枯損木伐採業務 (山野農村公園)
農林水産業費 林業費	森林経営管理等事業費	35,648	35,648	35,648	森林整備事業ほか
	木材利用促進事業費	2,233	2,233	2,233	木育事業
	保全活動事業費補助	2,800	1,800	800	山林資源活用事業
	有害鳥獣対策事業費	2,500	2,500	2,500	緩衝地帯整備事業
	森林環境譲与税基金 積立金	1,518	1,273	1,273	
教育費 中高一貫校費	中学校運営費	11,420	10,430	1,680	生徒用机の天板購入
合 計		4,224,949	2,694,204	71,000	

※森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第1項